

令和3年度内部評価結果報告書

(令和2年度実施事務事業評価)

令和3年9月

狛江市

目 次

I. 実施の目的.....	1
II. 評価対象.....	2
III. 評価について.....	2
1. 評価基準.....	2
2. 基本計画の体系図.....	3
IV. 評価結果.....	4
V. 表の見方.....	5
VI. 事務事業評価.....	6
・まちの姿 1	6
・まちの姿 2	13
・まちの姿 3	17
・まちの姿 4	28
・まちの姿 5	52
・まちの姿 6	85
・まちの姿 7	97
・まちの姿 8	114

I. 実施の目的

狛江市では、狛江市第4次基本構想において、将来都市像「ともに創る 文化育むまち ～水と緑の狛江～」とし、その実現に向けて、市が取り組む施策の方向性を定めた「狛江市前期基本計画（以下「基本計画」という。）」を策定しています。

計画を円滑に推進するためには、PDCAサイクル（計画（Plan）・実施（Do）・評価（Check）・改善（Action）のプロセスを順に実施し、継続的に業務を改善するマネジメントサイクル）に沿った行政活動を行う必要があります。このうち、評価（Check）の部分を担当する取組が「行政評価」であり、行政評価は、前年度に実施した行政活動を振り返り、その進捗状況や課題等を把握・整理した上で、評価を行い、その結果を以後の政策形成の参考とすることにより、効果的かつ効率的な展開を図ることを目的とします。

狛江市が実施している行政評価は、「内部評価」と「外部評価」の2種類があり、今回実施した「内部評価」は、前年度に実施した取組を対象として行政自らが評価を行うものです。



Ⅱ. 評価対象

評価対象については、基本計画に対して、より最少経費・最大効果という経営的な視点による評価を行っていくために、予算事業に絞り、前期基本計画の施策体系に照らし合わせて事務事業評価を実施していくこととします。

予算事業のうち、一般事務費等を除いた510の予算事業のうち、事業にかかる事務費や評価にそぐわないもの等を除き、291事業を評価対象事務事業とします。

Ⅲ. 評価について

各課において、所管する評価対象事務事業の前年度の取組結果を記載し、その結果について、基本計画の施策体系図の内容や方向性に照らし合わせて、それぞれの4段階の評価を行い、その後、企画財政部政策室で取りまとめ、市長を本部長とする「狛江市行財政改革推進本部」にて、確認、最終決定を行いました。

なお、評価対象事務事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施ができなかったもの等については、評価を統一しているほか、複数の施策に跨る事業については、事業内での取組の進捗状況等によって、位置付けられている施策体系ごとで評価が異なるものがあります。

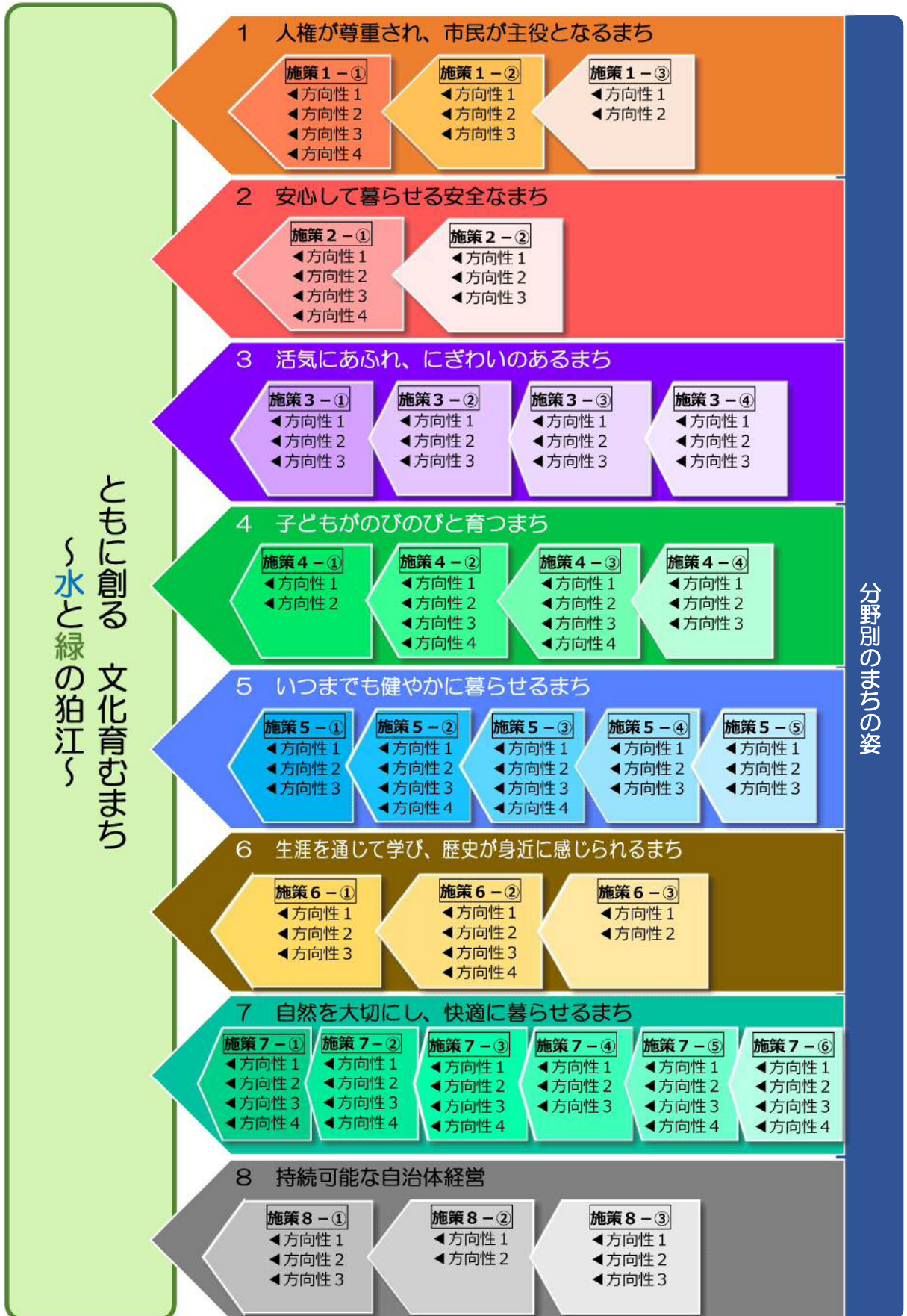
1. 評価基準

評価	評価基準内容
A	進捗している
B	現状維持 (新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を縮小したものを含む。)
C	あまり進捗していない (新型コロナウイルス感染症の影響により、事業未実施のものを含む。)
D	進捗していない (新型コロナウイルス感染症の影響により、事業未実施のものを含む。)

※評価について「※」が付いているものについては、新型コロナウイルス感染症が評価に影響したものです。

※新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業における「C」「D」評価については、未実施であるが、その他検討等を行ったものを「C」、完全に未実施のものを「D」として評価します。

2. 基本計画の体系図



IV. 評価結果

各事務事業の評価結果及び基本計画の「まちの姿」別で整理した結果は以下のとおりとなっています。

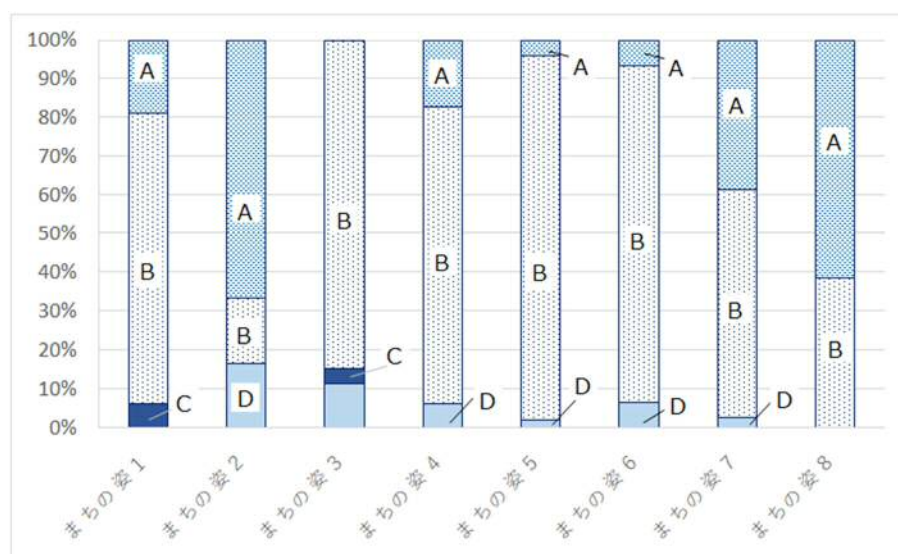
<評価結果一覧>

評価	
A	47
B	229
C	2
D	13
新型コロナウイルス感染症が評価に影響したもの	115

<まちの姿別評価結果>

	A	B	C	D	※
まちの姿1	3	12	1	0	7
まちの姿2	4	1	0	1	1
まちの姿3	0	22	1	3	10
まちの姿4	11	49	0	4	24
まちの姿5	4	91	0	2	41
まちの姿6	2	26	0	2	26
まちの姿7	15	23	0	1	5
まちの姿8	8	5	0	0	1

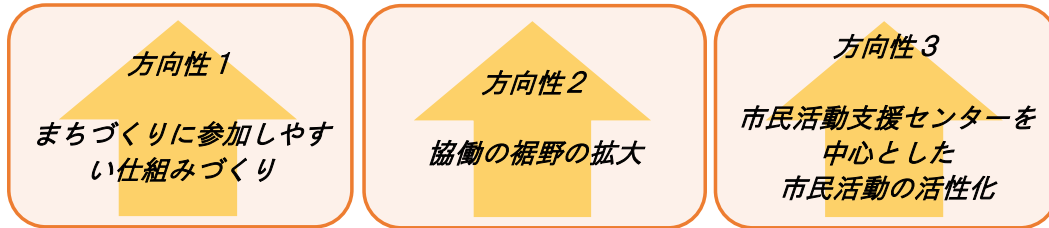
<まちの姿別グラフ>



V. 表の見方

まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

施策1-② 市民参加・市民協働の推進



関連事務事業

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
事業	市民参加と市民協働に関する審議会関係費	②							
	予算科目 2-1-7-7	383							
	所管課 政策室	(千円)							
取組結果・評価	市民参加と市民協働に関する審議会において市民参加・市民協働の実施状況に関する総合的評価の実施、市民協働事業提案制度の審査、参加と協働市民フォーラム「狛江☆サミット」の開催等を行った。「狛江☆サミット」については、「コロナ禍で考える市民活動の新しいスタイル」をテーマとし、10団体15人の参加があり、また、当日の内容をYouTubeの市公式動画チャンネルに掲載し、広く周知を行った。	③							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>評価の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B</td> <td>コロナ禍の中、審議会においてはオンラインの併用により予定どおり審議を行うことができ、「狛江☆サミット」についても、コロナ禍での市民活動の課題や今後の在り方について、団体間での情報共有及び交流の場として実施することができたため。</td> </tr> </tbody> </table>	評価	評価の理由	B	コロナ禍の中、審議会においてはオンラインの併用により予定どおり審議を行うことができ、「狛江☆サミット」についても、コロナ禍での市民活動の課題や今後の在り方について、団体間での情報共有及び交流の場として実施することができたため。	具体的な成果 市民協働事業採択件数 : 1事業 フォーラム参加団体数 : 10団体 無作為抽出による審議会等の公募市民委員応募者数 : 80人 (※対象2,500人)			
評価	評価の理由								
B	コロナ禍の中、審議会においてはオンラインの併用により予定どおり審議を行うことができ、「狛江☆サミット」についても、コロナ禍での市民活動の課題や今後の在り方について、団体間での情報共有及び交流の場として実施することができたため。								

①対象となる事務事業、予算科目及び所管課を表記しています。

②該当事業の決算額全体を表記しています。

③前期基本計画の施策内容及び方向性に沿った令和2年度の取組を記載しています。
また、附随して、具体的な成果として、数値として表記できるものを挙げています。

取組結果等によって、基本計画の施策や方向性に沿って、評価を4段階で行い、その評価に至った理由を記載しています。
また、「※」印があるものは評価について、新型コロナウイルス感染症が評価に影響したものです。

VI. 事務事業評価

■ 評価対象一覧

まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち	施策1-① 平和の希求・人権の尊重			
	方向性1 平和に対する意識啓発			
	方向性2 人権が尊重される環境づくり			
	方向性3 男女共同参画社会の推進			
	方向性4 多文化共生社会の推進			
	予算科目		事業	
	2-1-7-4	憲法・平和都市関係費	政策室	C ※
	2-1-7-5	国際化推進	政策室	B ※
	2-1-7-6	男女共同参画施策推進	政策室	B ※
	2-1-7-16	人権基本条例関係費	政策室	B ※
	10-1-3-34	人権尊重教育推進	指導室	B ※
	10-5-3-9	日本語教室事業	公民館	B ※
	施策1-② 市民参加・市民協働の推進			
	方向性1 まちづくりに参加しやすい仕組みづくり			
	方向性2 協働の裾野の拡大			
	方向性3 市民活動支援センター（こまえくぼ1 2 3 4）を中心とした市民活動の活性化			
	予算科目		事業	
	2-1-7-7	市民参加と市民協働に関する審議会関係費	政策室	B
	2-1-7-8	市民活動支援センター関係費	政策室	B
	2-1-7-15	市民公益活動団体補助	政策室	B
	2-1-7-17	市民活動関係費	政策室	B
施策1-③ 市政情報の共有				
方向性1 発信力の強化・双方向による共有				
方向性2 情報公開の推進				
予算科目		事業		
2-1-3-1	広報関係費	秘書広報室	A	
2-1-3-2	ホームページ関係費	秘書広報室	A	
2-1-11-3	安心して安全なまちづくり関係費	安心安全課	B	
3-2-1-9	子育てサイト事業	子ども政策課	B	
4-1-4-4	環境保全実施計画推進	環境政策課	A	
10-1-2-3	教育広報関係費	学校教育課	B ※	

まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

施策1-① 平和の希求・人権の尊重



関連事務事業

事業	事業名		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	事業	憲法・平和都市関係費		予算科目 2-1-7-4 所管課 政策室	14			
取組結果・評価	東京都平和の日（3月10日）に黙祷を実施した。実施を予定していた狛江市平和祈念事業「5月25日みんなで輪をつくろう」については新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。						具体的な成果	
評価	評価の理由 黙祷により、平和への意識向上に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施ができなかったため。						-	
事業	国際化推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業	予算科目 2-1-7-5 所管課 政策室	165						
取組結果・評価	外国語通訳ボランティア派遣事業において、市役所窓口等での通訳派遣を行い、手続き等での支援を行った。新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、国際交流に係るイベント等の企画・実施はできなかった。						具体的な成果 外国語通訳ボランティア派遣実績：14件	
評価	評価の理由 国際交流に係るイベント等については中止としたが、外国語通訳ボランティアの派遣により、共生社会の推進に寄与したほか、外国人の方の生活等に関する支援につなげたため。							
事業	男女共同参画施策推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業	予算科目 2-1-7-6 所管課 政策室	241						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、年1回開催している男女共同参画フォーラムについては実施しなかった。男女共同参画推進委員会だよりにおいて、コロナ禍の働き方や子どもたちの現状のほか男女共同参画の推進につながる内容を取り上げ、市内施設等への配架や町会・自治会の回覧等により情報提供を行った。						具体的な成果 情報誌発行回数：1回	
評価	評価の理由 市民への啓発の機会となるフォーラムについては、コロナ禍・フォーラムの趣旨等を考慮し、実施することができなかったが、情報誌を例年同様に発行・配布等を行い、男女共同参画に対する市民意識の醸成に寄与したため。							

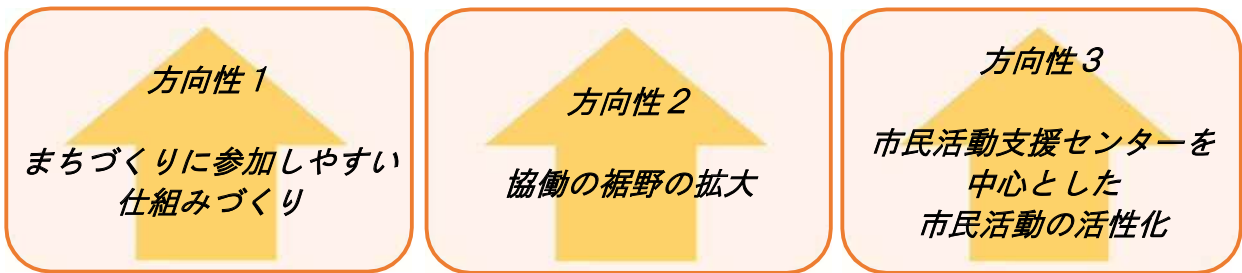
事業	人権基本条例関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-7-16		261					
	所管課	政策室							
取組結果・評価	人権を尊重しみんなが生きやすい泊江をつくる基本条例に基づき、人権尊重推進会議を設置し、人権に関する指針の策定に向けて実施した市民意識調査の内容を中心に検討を行った。また、条例の周知においては、広報こまえ、市ホームページ、男女共同参画推進委員会だより等で内容を周知するとともに、条例の概要をまとめたパンフレットを作成し、市内小学校（高学年）、中学校等へ配布を行った。なお、人権に関する講演会については新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。							具体的な成果	
	評価	評価の理由						—	
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、講演会は中止としたが、条例の周知・推進に向けた検討等を進めることにより、市民の人権への意識の醸成につながったため。							

事業	人権尊重教育推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3-34		357					
	所管課	指導室							
取組結果・評価	人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育を一層充実させることを目標とし、泊江第一小学校が東京都の指定を受け2年間の研究を行い、研究成果をまとめた。発表については新型コロナウイルス感染症の影響のため集合型では行わず、紙面発表とした。							具体的な成果	
	評価	評価の理由						—	
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型での研究発表会を実施できなかったが、書面による報告により、研究成果を市内に還元し、人権尊重の推進を図れたため。							

事業	日本語教室事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-3-9		386					
	所管課	公民館							
取組結果・評価	日本語教室事業は、生活の中で言葉に困っている方や日常の交友関係を広げたい外国人が、日本の社会に溶け込み楽しく充実した生活を送ることを目的として実施している。令和2年度はフェイスシールド・アクリル板の導入といった感染症対策に十分配慮し、2学期のみ開校した。また、指導者数の増員及び指導力の質の向上を目的として、新規ボランティア向け説明会と基礎講座を実施した。							具体的な成果	
	評価	評価の理由						日本語教室参加者：延518人	
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、日本語教室の規模は縮小したが、ボランティア向けの事業を実施し、地域の中で支援し合い、ボランティアと外国人の方の共生に寄与したと考えられるため。							

まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

施策1-② 市民参加・市民協働の推進



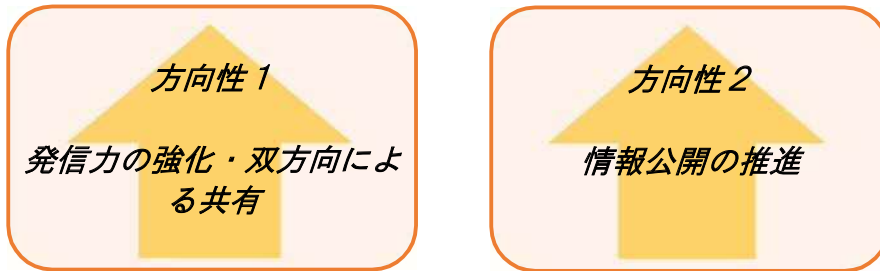
関連事務事業

事業	市民参加と市民協働に関する審議会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7-7		383				
所管課	政策室							
取組結果・評価	市民参加と市民協働に関する審議会において市民参加・市民協働の実施状況に関する総合的評価の実施、市民協働事業提案制度の審査、参加と協働市民フォーラム「狛江☆サミット」の開催等を行った。「狛江☆サミット」については、「コロナ禍で考える市民活動の新しいスタイル」をテーマとし、10団体15人の参加があり、また、当日の内容をYouTubeの市公式動画チャンネルに掲載し、広く周知を行った。			具体的な成果 市民協働事業採択件数：1事業 フォーラム参加団体数：10団体 無作為抽出による審議会等の公募市民委員応募数：80人 (※対象2,500人)				
	評価	B 評価の理由 コロナ禍の中、審議会においてはオンラインの併用により予定どおり審議を行うことができたほか、「狛江☆サミット」を市民活動支援センターと協力して実施し、コロナ禍での市民活動の課題や今後の在り方について、団体間での情報共有及び交流の場として設定する等、市民活動の活性化と協働の推進につながったと考えられるため。						
事業	市民活動支援センター関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7-8		34,002				
所管課	政策室							
取組結果・評価	情報紙「えくぼ」を年10回、市内の施設や店舗等158箇所に配架し、市民ボランティアからなる広報部会が作成する広報誌「こまえがお」については年2回各号30,000部を発行し、新聞折り込みのほか配布先や市内小・中学校等に配布した。また、コマエの番組コーナーにおいてセンターの事業内容等を周知していくとともに、市民活動団体が自らの情報発信をする機会を創出した（センター職員5回、市民活動団体は11団体が出演）。			具体的な成果 情報紙「えくぼ」発行：年10回 広報誌「こまえがお」発行：年2回 こまえくぼホームページアクセス数：100,634件				
	評価	B 評価の理由 コロナ禍により4・5月と臨時休館とし、その後も制限付きでの開館となる等、難しい施設運営となったが、福祉動画の作成やオンライン環境の整備等、コロナ禍での市民ニーズに臨機応変に対応し、市民活動の拠点として機能したため。						
事業	市民公益活動団体補助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7-15		205				
所管課	政策室							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、選考については書類審査となったものの、チャレンジ補助金申請の1団体に対して補助金を交付した。			具体的な成果 補助金交付団体数：1団体 (チャレンジ補助金)				
	評価	B 評価の理由 コロナ禍により書類審査による審査とはなったが、市民公益活動を行う団体に対して補助金の交付を行い、市民公益活動団体の活動の活性化に寄与したため。						

事業	市民活動関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	2-1-7-17		8,726						
	所管課	政策室								
取組結果・評価	市民活動・生活情報誌「わっこ」の中で、市民活動団体に対し、情報の提供及び情報発信の場を作る支援を行うことで団体活動の活性化を図った。また、アドプト制度については、緊急事態宣言の発令等により活動自粛を要請している期間もあったが、延23団体・2,818人が清掃や美化活動等を行ったほか、市内の見どころを12のルートでつなぎ紹介する「まちあがるき」のコーナーを設け、アドプト団体の紹介も行った。						具体的な成果			
							市民活動・生活情報誌「わっこ」：各月1回発行 アドプト制度参加者：延23団体（2,818人）			
	評価	評価の理由								
	B	アドプト団体による活動が行われただけでなく、市民活動・生活情報誌「わっこ」とアドプト制度を上手く連動させることができたほか、市民活動・生活情報誌「わっこ」への情報掲載を通して、市民活動団体の活動の活性化に寄与したため。								

まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

施策1-③ 市政情報の共有



関連事務事業

事業	広報関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-3-1		14,786				
所管課	秘書広報室							
取組結果・評価	広報こまえを月2回発行する中で、新型コロナウイルス感染症の関連情報を筆頭に、市民にとって重要な情報を機を逃さず届けた。広報こまえの発行日に市公式Twitter、市公式Facebookでお知らせしたほか、令和2年度より多言語アプリ「カタログポケット」を導入し10言語、読み上げ、文字拡大機能を導入し、より多くの方に情報を届けられるよう取り組んだ。							具体的な成果 市公式Twitterフォロワー数：8,451 市公式Facebookページいいね数：1,991 Youtubeの市公式動画チャンネル登録者数：758アカウント 市公式Instagramフォロワー数：1,615
	評価	評価の理由 各種広報ツールを活用し、それぞれの特色を活かした情報発信を積極的に行うことで、SNS等の登録者の増加につながった。また、カタログポケットの導入により、新たに多言語及び音声読み上げ等に対応し、市政情報をより多くの方が受け取れるようになったため。						
事業	ホームページ関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-3-2		1,738				
所管課	秘書広報室							
取組結果・評価	最新の市政情報等を発信するツールとして運用している。令和2年10月に、閲覧者がより利用しやすくするため、リニューアルを行った。新型コロナウイルス感染症の関連情報に対して、例年以上の多くのアクセスがあり、アクセス件数は2,009,314アクセス/年となった。また、災害時等、一斉アクセスによる通信障害を防ぐため、ミラーサーバーを導入した。							具体的な成果 市ホームページ閲覧数：2,009,314アクセス/年
	評価	評価の理由 市ホームページに関して、閲覧者の利便性を考慮したリニューアルに伴い、利用者のニーズに沿った情報発信を強化した。また、リニューアルにあわせて、アクセス負荷分散を目的として、ミラーサーバーを導入することで、利用者の安定的な情報確保につながったため。						
事業	安心して安全なまちづくり関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-11-3		2,298				
所管課	安心安全課							
取組結果・評価	防災・防犯・消防に関する情報を掲載した安心安全通信を2回発行し、全戸配布することで防災防犯情報を周知し、防災防犯意識の向上を図った。安心安全通信をカタログポケットに掲載することで、より多くの市民へ情報発信した。							具体的な成果 -
	評価	評価の理由 安心安全通信をカタログポケットに掲載することで、より多くの市民へ情報発信し、市民の防災・防犯意識の向上を図ったため。						

事業	子育てサイト事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-2-1-9		2,782						
	所管課	子ども政策課								
取組結果・評価	子育て中の方への情報発信ツールの1つとして、こまえ子育てねっつやスマイルびーれを始めとした子育てポータルサイトの運用を行い、子育てサイトの令和2年度の閲覧ユーザは276,869ユーザ/年となった。また、こまえスマイルびーれのサイト会議をオンラインも含めて原則毎月開催した(4・5月中止)。						具体的な成果 子育てサイトの閲覧数： 276,869ユーザ/年			
	評価	評価の理由								
	B	引き続き市民編集委員との協働によりサイトを運用するとともに、行政サービスや子育て関係の講座やプログラム等、子育て中の市民を主な対象とした情報提供を行うことができたと考えられるため。								

事業	環境保全実施計画推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	4-1-4-4		2,281						
	所管課	環境政策課								
取組結果・評価	環境広報誌「こまeco通信」を令和2年度に内容をリニューアルし、市民の関心を引きやすく、かつ、読みやすい紙面づくりに努めた。紙面で取り上げた活動団体への参加希望や、市民から環境問題について考えるきっかけとなったとの声もいただいております。一定の成果を上げることができた。また、カタログポケットに掲載することで、より多くの市民へ情報発信した。						具体的な成果 -			
	評価	評価の理由								
	A	紙面のリニューアルにより、分かりやすく、効果的かつ効率的な情報発信へとつなげることができ、市民への意識啓発を推進することができたと考えられるため。								

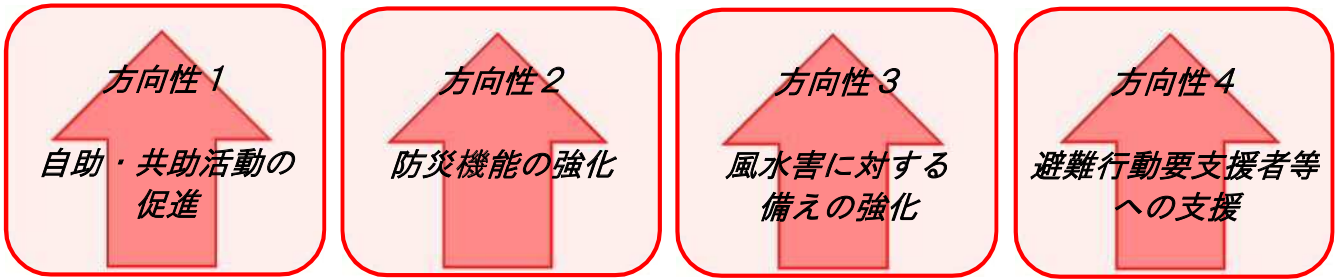
事業	教育広報関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	10-1-2-3		1,558						
	所管課	学校教育課								
取組結果・評価	教育委員会広報誌「ガク☆チキ」について、新型コロナウイルス感染症の影響により取材等が行えず、2回の発行予定が1回となった。多くの市民に手に取ってもらえるよう、新聞折り込みや各小中学校を通じた配布に加え、中央公民館や西河原公民館、あいとびあセンター、小田急線狛江駅・喜多見駅・和泉多摩川駅にも設置した。						具体的な成果 -			
	評価	評価の理由								
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により取材等が行えず、2回の発行予定が1回となったが、発行した号では、音楽のアウトリーチ活動を取り上げることで、音楽家のインタビューを通じて子どもたちに夢と希望を持つことの大切さを伝えるとともに、令和2年5月に新たにオープンしたひだまりセンターについても紹介することで、子育てや子どもの発達等の悩みの相談の場があることを分かりやすくお知らせすることができたため。								

■評価対象一覧

まちの姿2 安心して暮らせる安全なまち	施策2-① 防災体制の充実			
	方向性1 自助・共助活動の促進			
	方向性2 防災機能の強化			
	方向性3 風水害に対する備えの強化			
	方向性4 避難行動要支援者等への支援			
	予算科目		事業	
	3-1-1-11	避難行動要支援者支援事業	福祉政策課	A
	9-1-4-2	災害対策関係費	安心安全課	A
	9-1-4-5	参加型防災セミナー	安心安全課	D ※
	-	下水道事業費用	下水道課	A
施策2-② 防犯対策の強化				
方向性1 防犯意識の向上				
方向性2 地域の防犯体制の充実				
方向性3 特殊詐欺被害防止に対する取組の強化				
予算科目		事業		
2-1-11-2	生活安全対策関係費	安心安全課	A	
2-1-11-3	安心で安全なまちづくり関係費	安心安全課	B	

まちの姿2 安心して暮らせる安全なまち

施策2-① 防災体制の充実



関連事務事業

事業	避難行動要支援者支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1-11		3,546				
	所管課	福祉政策課						
取組結果・評価	<p>個別計画については予定していた対象者への勧奨通知の送付が終了した。福祉避難所に関する協定は、特定非営利活動法人狛江さつき会、社会福祉法人巣立ち会と締結。市内3施設、都内では初の市外1施設が福祉避難所として新たに指定された。東京慈恵会医科大学附属第三病院と狛江市医師会との災害時対応ホットラインを構築した。一般社団法人日本福祉用具供給協会と介護用品等の供給に関する協定を締結した。備蓄品は予定していたエアーストレッチャーや痰吸引器の購入を行うとともに、感染症対応のためのフェイスシールド等の物品の購入も急遽行った。訓練については3種類を実施した。まずは福祉避難所全体を貸し切った訓練を担当課で実施しカメラで撮影した。撮影した内容を編集し動画にして、座学で福祉保健部職員に向けた訓練を実施した。次に福祉避難所に関する協定を締結した社会福祉法人巣立ち会と、福祉避難所に指定した施設も使用して福祉避難所開設訓練を実施した。次に総合防災訓練の際に避難所となる学校の教室を使用して、福祉避難スペース設置の訓練を行った。その他、コマラジの市内聴取調査の実施や、市内福祉事業所等との災害時の情報共有手段としてのLINE WORKSの活用の検討等を行った。</p>							具体的な成果
	評価	評価の理由						
	A	全体として、予定していた作業を全て終了するとともに、各種協定の締結を進め、新型コロナウイルス感染症対策のための物品購入や訓練を実施する等、状況に応じて取組内容を変更しながらも着実に進めたため。						

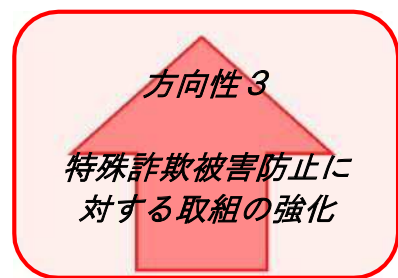
事業	災害対策関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	9-1-4-2		73,497				
	所管課	安心安全課						
取組結果・評価	<p>防災カレッジは2回開催し、災害への自助の備え、風水害に備えたマイ・タイムラインについて啓発を図った。洪水ハザードマップを更新し、安心安全通信等で周知した。また、新たに作成した土砂災害ハザードマップ等の防災情報を更新した防災ガイドを作成・全戸配布した。水防訓練では、令和元年東日本台風対応を踏まえ、避難所運営協議会、関係機関等と連携した避難所開設・運営訓練、災害対策本部訓練を実施し、災害対応力向上を図った。総合防災訓練では、12箇所の避難所を一齐に開設する避難所開設・運営訓練を避難所運営協議会、学校長等と連携して実施し、同時に災害対策本部訓練を連動して実施した。新たに導入したSIM端末、LINE WORKSを用いた情報連絡訓練、避難所開設前の建物安全確認訓練を実施した。地域防災計画の修正に向け狛江市防災会議を開催し、修正素案について市民説明会を開催、パブリックコメントを実施した。令和元年東日本台風対応を踏まえ、トランシーバーやテレビ等、避難所備蓄品を拡充した。</p>							具体的な成果
	評価	評価の理由						
	A	水防訓練としては初めて、避難所運営協議会や学校長等と連携した避難所訓練を実施したほか、防災訓練では、新たに導入したSIM端末、LINE WORKSを用いた情報連絡訓練等を実施することで、地域と一体となって災害対応力向上を図ったため。						防災カレッジ参加者：延20人 水防訓練参加者：381人 新規カメラ設置数：1基 新規表示版設置数：70基

事業	参加型防災セミナー		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	9-1-4-5		0				
	所管課	安心安全課						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見送った。							具体的な成果
	評価	評価の理由						—
	D ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見送ったため。						

事業	下水道事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	—		1,272,073				
	所管課	下水道課						
取組結果・評価	<p>狛江市の浸水想定区域を把握するため、内水ハザードマップの作成を行った。</p> <p>設備の整備として、六郷・猪方排水樋管に可搬式ポンプを整備するとともに、市民等への情報提供のため、水位計及び監視カメラを設置し、インターネット上で排水樋管の水位の状況を確認できるようにした。</p> <p>また、職員が暴風雨等で排水樋管に行けない場合に備え、庁舎から樋管の操作ができるようにするため、六郷排水樋管の遠隔制御化詳細設計、猪方排水樋管の遠隔制御化基本設計を行った。</p> <p>狛江市と調布市との連携した取組としては、六郷排水樋管で、調布市・狛江市合同の浸水を想定した訓練を行った。</p>							具体的な成果
	評価	評価の理由						六郷・猪方排水樋管への可搬式ポンプ設置数：各1基 六郷・猪方排水樋管への水位計及び監視カメラの設置数：各1基
	A	浸水対策のソフト面では、内水ハザードマップの作成や排水樋管の水位情報等のWEB公開を開始したことで、市民等が避難行動の判断材料の1つとすることができ、設備の整備等のハード面では、排水樋管に可搬式ポンプの配備や水位計等の設備を整備するとともに、排水樋管の遠隔化に向けた取組を実施したほか、六郷排水樋管では、調布市・狛江市合同の浸水を想定した訓練を行い、有事の際の対策と対応を進めたことで、市民の災害に対する安心につなげることができたため。						

まちの姿2 安心して暮らせる安全なまち

施策2-② 防犯対策の強化



関連事務事業

事業	生活安全対策関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-11-2		6,497				
所管課	安心安全課							
取組結果・評価	防犯講演会「親子で学ぼう、防犯体験教室」を就学児とその保護者を対象に開催し、実践的な不審者対応を体験する等、防犯意識の向上を図った。 特殊詐欺被害対策に有効な自動通話録音機を購入し、市民へ無償貸与した。 町会・自治会等の防犯カメラ設置及び設置後の電気料等の経費に対して補助金を交付した。経費補助は1/3から10/10に補助率を拡大した。						具体的な成果 令和2年刑法犯認知件数：310件 防犯講習会参加者：30人 自動通話録音機貸与数：256台 防犯カメラ新規設置数：1台	
	評価	評価の理由 防犯カメラ設置団体からの要望を受け、設置後の維持経費に対する補助率を拡大して負担軽減を図り、犯人検挙・犯罪抑止に効果的な防犯カメラの設置促進を図ったため。						A
事業	安心で安全なまちづくり関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-11-3		2,298				
所管課	安心安全課							
取組結果・評価	防災・防犯・消防に関する情報を掲載した安心安全通信を2回発行し(うち1回は防犯特集号)、全戸配布することで防災・防犯情報を発信し、防犯意識の向上を図ったほか、安心安全通信をカタログポケットに掲載することで、より多くの市民へ情報発信した。 また、狛江市安心で安全なまちづくり地域協議会へ補助金を交付し、地域の防犯体制の充実を図った。						具体的な成果 -	
	評価	評価の理由 安心安全通信の発行により防犯意識の向上を図り、狛江市安心で安全なまちづくり地域協議会への補助を通して、地域の防犯活動を支援できたため。						B

■評価対象一覧

まちの姿3
活気にあふれ、にぎわいのあるまち

施策3-① 魅力の創出・向上・発信

方向性1 魅力の発掘・創出

方向性2 魅力の向上

方向性3 魅力の発信

予算科目	事業		
2-1-3-1	広報関係費	秘書広報室	B
2-1-3-2	ホームページ関係費	秘書広報室	B
2-1-7-2	初春まつり関係費	秘書広報室	B ※
2-1-7-13	東京2020大会に向けた気運醸成事業	政策室	D ※
2-1-7-20	桜まつり関係費	地域活性課	B
2-1-7-21	えきまえ広場関係費	地域活性課	B
2-1-7-22	市制施行50周年記念「絵手紙公募展・講演会」関係費	地域活性課	B ※
2-1-9-3	市民まつり関係費	地域活性課	B ※
7-1-4-1	観光協会補助	地域活性課	B
7-1-4-2	全日本いかだサミット関係費	地域活性課	D ※
8-3-1-4	多摩川利活用推進	環境政策課	C ※

施策3-② 地域コミュニティ・都市間交流の推進

方向性1 地域コミュニティ活動の活性化

方向性2 地域・地区センターの活用

方向性3 都市間交流の推進

予算科目	事業		
2-1-9-2	友好都市交流推進事業関係費	地域活性課	B ※
2-1-9-4	コミュニティ活動活性化助成	地域活性課	B
3-1-6-1	地域・地区センター費	地域活性課	B
3-1-6-2	地域センター運営協議会助成	地域活性課	B ※
10-5-1-3	生涯学習推進関係費	政策室	B

施策3-③ 商工業の振興

方向性1 市内消費の拡大及び商業の活性化

方向性2 中小企業への経営支援

方向性3 創業支援の充実

方向性4 消費生活の安定と向上

予算科目	事業		
5-2-1-1	勤労者互助会関係費	地域活性課	B
7-1-2-1	中小企業者事業資金融資あっ旋等関係費	地域活性課	B
7-1-2-2	商工振興補助	地域活性課	B
7-1-2-3	就労・創業支援事業	地域活性課	B ※
7-1-2-4	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助	地域活性課	B
7-1-2-5	こまえ元気わくわく事業	地域活性課	D ※
7-1-3-1	消費経済対策費	地域活性課	B

施策3-④ 都市農業の推進

方向性1 ブランド力の向上

方向性2 農業経営の支援

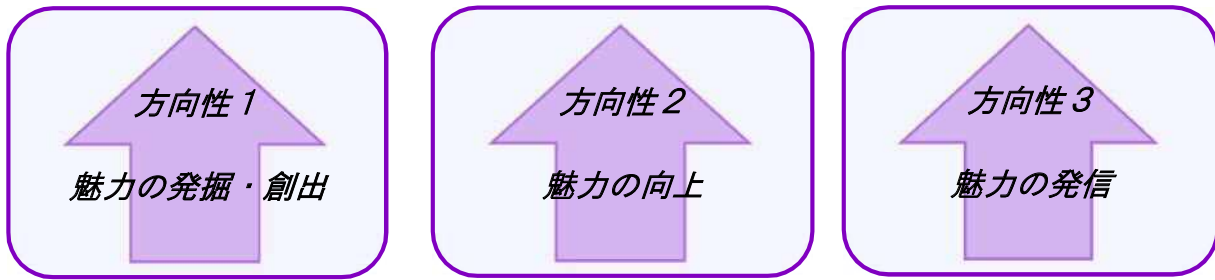
方向性3 地産地消の推進

方向性4 農業と触れ合う機会の拡充

予算科目	事業		
6-1-1-1	農業委員会関係費	農業委員会事務局	B
6-1-3-2	農業振興関係費	地域活性課	B
6-1-4-1	市民農園関係費	地域活性課	B

まちの姿3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

施策3-① 魅力の創出・向上・発信



関連事務事業

事業	広報関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	2-1-3-1			14,786					
所管課	秘書広報室									
取組結果・評価	各種広報ツールにおいて、市政情報に留まらず、市民が関心のある話題を発信することで、狛江の愛着の醸成、狛江ファンの獲得に取り組んでいる。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で市内のイベントの多くが中止になったが、SNSにおいては市制施行50周年の機運を高める情報を発信するツールとして活用した。							具体的な成果		
	評価	評価の理由					市公式Twitterフォロワー数：8,451 市公式Facebookページいいね数：1,991 YouTubeの市公式動画チャンネル登録者数：758アカウント 市公式Instagramフォロワー数：1,615			
取組結果・評価	B	各種広報ツールを活用し、市制施行50周年を契機とし、狛江市の魅力の向上につながるような幅広い情報発信を行い、SNS登録者数の増加につながったため。								
事業	ホームページ関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	2-1-3-2			1,738					
所管課	秘書広報室									
取組結果・評価	令和2年10月に、閲覧者がより利用しやすくするため、リニューアルを行った。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で市内のイベントの多くが中止になったが、市制施行50周年に関連したコンテンツを掲載することで、狛江の魅力を発信した。							具体的な成果		
	評価	評価の理由					市ホームページ閲覧数：2,009,314アクセス/年			
取組結果・評価	B	新型コロナウイルス感染症の影響もある中で、狛江の魅力を工夫しながら発信することで、利用者が気軽に市ホームページにアクセスしてもらおうとともに、ホームページアクセス数の増加につながったため。								
事業	初春まつり関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	2-1-7-2			176					
所管課	秘書広報室									
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年1月に実施している「こまえ初春まつり」の開催を見送り、その代替イベントとして、「むいから・狛江春まつり」を3月に実施した。狛江の春の訪れを、子どもから大人まで一緒に楽しめるよう、むかし遊び体験や古民家園のロケーションを活かしたコンサート等を行った。また、広報こまえ1,000号発行記念事業として平成20年3月に同園に埋設したタイムカプセルの掘り起こし事業も実施し、199人の方に来場いただいた。							具体的な成果		
	評価	評価の理由					来場者数：199人			
取組結果・評価	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年の内容で催しを行うことはできなかったが、感染拡大防止対策を行いながら、工夫を凝らしてイベントを実施し、魅力の発信に寄与した。								

事業	東京2020大会に向けた気運醸成事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-7-13		0					
	所管課	政策室							
取組結果・評価	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関連した事業として聖火リレーやコミュニティライブサイト等の事業を行い市全体を盛り上げていくとともに、市内外へ積極的にPRをしていくことを予定していたが、新型コロナウイルスの影響により東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期となったため事業の実施を見送った。						具体的な成果		
	評価	D ※						-	
	評価の理由		新型コロナウイルス感染症の影響により東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期となったため。						

事業	桜まつり関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-7-20		2,431					
	所管課	地域活性課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年行っていた来場型でのイベントから、スタンプラリー形式でのイベントへ開催内容を変更して実施した。具体的には、市内7箇所のスタンプラリースポットのうち4箇所以上を巡ることで応募できる「ギフトボックス」と、実施期間中にSNSへハッシュタグをつけて狛江の桜の写真を投稿すると応募できる「ハッシュタグ賞」を実施した。						具体的な成果		
	評価	B						ギフトボックスへの応募：2,290件 ハッシュタグ賞への応募：57件	
	評価の理由		新型コロナウイルス感染症の影響により、例年のような賑やかな催しを行うことはできなかったが、感染拡大防止対策を行いながら、工夫を凝らしてイベントを実施し、多くの方からお褒めの言葉をいただいたことから、魅力の発信につなげることができたため。						

事業	えきまえ広場関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-7-21		1,434					
	所管課	地域活性課							
取組結果・評価	新型コロナウイルスの影響により、申込数の減少・イベントの中止等があったが、にぎわい創出の場を提供し、計4回のイベント及び計1回の撮影支援が行われた。イベントは、「音楽の街-狛江」事業の一環としての駅前ライブ（参加者数：60人）や、市内在住等のプロミュージシャンによる音楽ライブを実施した。						具体的な成果		
	評価	B						イベント数：4回 撮影支援：1回	
	評価の理由		駅前の立地及び利便性を活かし、にぎわいを創出することにより、市の魅力を発信するとともに地域の活性化につなげることができたため。						

事業	市制施行50周年記念「絵手紙公募展・講演会」関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-7-22		6,540					
	所管課	地域活性課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、講演会については延期となったが、巨大絵手紙の除幕式の実施や市制施行50周年記念「絵手紙発祥の地－狛江」公募展では国内外から3,725通の絵手紙が集まり市制施行50周年を盛り上げた。			具体的な成果 巨大絵手紙の新設及び除幕式：47人（関係者のみ） 絵手紙の公募：3,725通 公募展来場者：217人					
	評価	評価の理由							
	B ※	市の文化施策の柱の一つである「絵手紙発祥の地－狛江」を用いたイベントを通じて、市制施行50周年を盛り上げ、市の魅力の向上及び発信につながったため。							

事業	市民まつり関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-9-3		6,000					
	所管課	地域活性課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、映像配信を用いる等、例年と比較して規模を大幅に縮小して実施した。映像配信では、多くの方に視聴してもらい、市民とともに盛り上げを創出した。			具体的な成果 映像配信の視聴者：約2,000人 会場への来場者：約3,000人					
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年のような大規模な催しを行うことはできなかったが、感染拡大防止対策を行いながら、工夫を凝らした様々なイベントを通じて、にぎわいの創出につなげることができたため。							

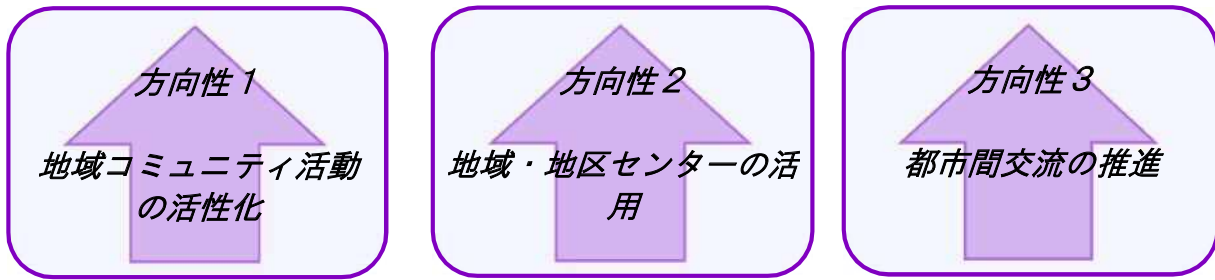
事業	観光協会補助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	7-1-4-1		2,214					
	所管課	地域活性課							
取組結果・評価	狛江市観光協会が行う事業（狛江駅北口・南口においてイルミネーション、観光写真コンクール）に対して補助金を交付することで、狛江市の観光振興を図った。イルミネーションは、従来の市民ひろばから狛江駅北口・南口に場所を移し、より多くの市民の目に触れるよう工夫し、好評を博した。			具体的な成果 -					
	評価	評価の理由							
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、共済事業であるいかだレースが延期になる等、予定どおりイベントが開催できなかったが、イルミネーションや観光写真コンクールを通じて、観光振興を図ることができたため。							

事業	全日本いかだサミット関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	7-1-4-2		0					
	所管課	地域活性課							
取組結果・評価	全国でいかだレースを開催している、8つの自治体が狛江市に集結し、いかだレースについて議論を行うことで親交を深めるとともに各レースの更なる発展を目的とする全日本いかだサミット（I8）は新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度に延期した。			具体的な成果 -					
	評価	評価の理由							
	D ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施に至らなかったため。							

事業	多摩川利活用推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-3-1-4		0					
	所管課	環境政策課							
取組結果・評価	平成29・30年度に実施した多摩川河川敷におけるドッグラン及び駐車場の試験運用について、結果と今後の方向性を示す報告書を公開した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、多摩川利活用フォーラムは中止した。						具体的な成果		
	評価 C ※	評価の理由 報告書にて多摩川河川敷の利活用に係る方向性等を示したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施に至らなかったため。					-		

まちの姿3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

施策3-② 地域コミュニティ・都市間交流の推進



関連事務事業

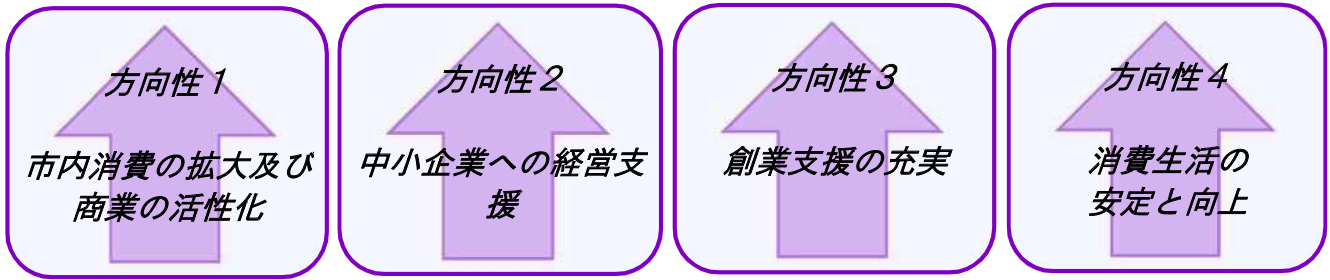
事業	事業名		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	事業	予算科目		所管課				
事業	友好都市交流推進事業関係費		0					
事業	2-1-9-2	地域活性課						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、都道府県間を越える移動を自粛したため、予算化した全ての事業が中止となったが、市内小学校への稲の栽培学習支援や市民まつり及び桜まつりでの物産品の提供等、移動を必要としない事業は可能な限り継続して実施した。							具体的な成果
	評価	評価の理由					-	
取組結果・評価	B※	新型コロナウイルス感染症の影響により、人的な交流は全て中止となり、顔と顔の見える関係を築くことは困難であったが、川口地域から粕江の子どもたちへの学習支援及び物産品を通して友好都市を応援することにより、良好な関係の維持に役立てることができたため。						
事業	コミュニティ活動活性化助成		1,260					
事業	2-1-9-4	地域活性課						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、町会・自治会の活動を制限せざるを得ない中ではあったが、防犯・防災、広報、親睦に関すること等、様々な活動に対して財政支援を行い、町会・自治会17団体から交付申請があり、合計1,260,030円の交付を行った。							具体的な成果
取組結果・評価	B	評価の理由					コミュニティ活動活性化助成金交付件数：17団体（28事業）	
取組結果・評価	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、平成31年度と比較して助成額は減少となったが、令和2年度より新たに制度化した掲示板設置等助成等、各団体の申請に応じて継続的に支援を実施し、コミュニティ活動活性化に貢献することができたため。						
事業	地域・地区センター費		55,898					
事業	3-1-6-1	地域活性課						
取組結果・評価	コミュニティ活動の基盤施設である地域・地区センターが地域コミュニティの場として機能するよう、空調設置や図書除菌機の設置、LEDへの更新等、適切な維持管理を実施した。							具体的な成果
取組結果・評価	B	評価の理由					-	
取組結果・評価	B	予定していた施設の維持管理や設備更新に加え、利用者が快適に過ごせるように感染症対策も踏まえた施設管理を実施し、市民のより良い施設活用につなげたため。						

事業	地域センター運営協議会助成		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-6-2		61,043					
	所管課	地域活性課							
取組結果・評価	地域・地区センターではセンターごとに運営協議会を設立し、市民が主体となって自発的な運営を行っており、各地域センターにて地域センターまつりや市制施行50周年に併せた事業を企画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を縮小・中止したため、感染対策備品の購入のほか、まつりの代替イベントを時期をずらして開催したり、「落語&能」コラボレーションイベントをライブ配信する等の工夫をしながら活動を行った。							具体的な成果	
	評価	評価の理由						-	
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の大幅縮小・中止が続いたが、感染症対策のパーティーや消毒品の購入を行い、衛生管理を強化し、コンサートやライブ配信等の代替イベントを開催することにより、今後のコミュニティ活動の維持・継続に役立てることができたため。							

事業	生涯学習推進関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-1-3		1,206					
	所管課	政策室							
取組結果・評価	こまなび電子版を通じて、市民が団体活動等を行う際の団体検索を容易にするとともに、団体の活動内容紹介を団体自身が簡易に行えるようにすることで、生涯学習団体等の活性化を図った。							具体的な成果	
	評価	評価の理由						こまなび電子版ページビュー数：80,388件/年	
	B	こまなび電子版サイト内に各施設の紹介や施設予約へのリンク等を入れることで、団体活動の円滑化を図ったほか、団体活動情報やイベント情報を掲載することで、生涯学習団体等の活動支援を行ったため。							

まちの姿3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

施策3-③ 商工業の振興

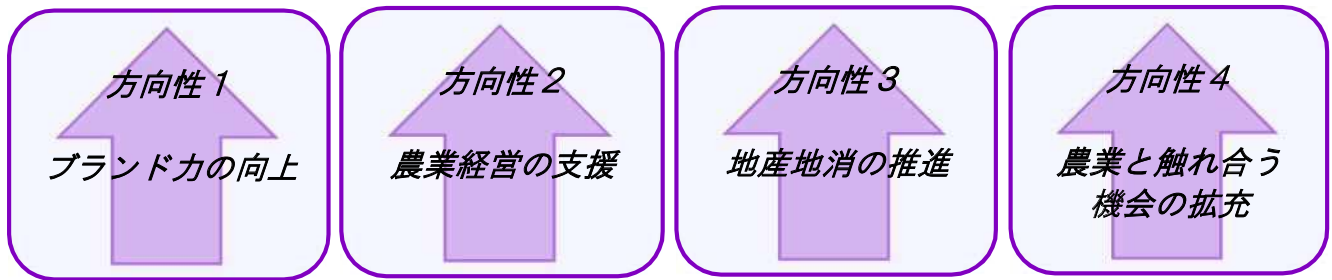


関連事務事業

事業	事業名		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	事業	予算科目		所管課				
事業	勤労者互助会関係費		3,358					
事業	5-2-1-1	地域活性課						
取組結果・評価	狛江市勤労者互助会による小規模事業所に勤務する勤労者の福利厚生を増進を図るための各種事業及び管理運営に関する経費の一部を補助した。						具体的な成果	
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、小規模事業所に勤務する勤労者に対して、各種事業により福利厚生の実施等のための補助を行い、中小企業への経営支援に貢献することができたため。						-
事業	中小企業者事業資金融資あっ旋等関係費		3,527					
事業	7-1-2-1	地域活性課						
取組結果・評価	中小企業への経営支援を目的とし、市内事業者に対し、融資のあっ旋を行い、その融資に係る利子と信用保証料の一部を補助した。						具体的な成果 小口事業資金：4件（計18,000千円） 小規模事業資金：13件（計44,160千円）	
	評価	評価の理由 国等が行った新型コロナウイルス感染症関連の特例融資が充実したことにより、平成31年度と比較すると、小口事業資金・小規模事業資金ともに減少となったが、中小企業への支援に貢献できたと考えられるため。						-
事業	商工振興補助		11,494					
事業	7-1-2-2	地域活性課						
取組結果・評価	市内10商店街における商店街街路灯電気料への継続的な補助を行うことで、商店街の負担を軽減し、自主的な商店街活動が行えるように配慮した。 また、商工会運営管理等補助金により、商工会の運営を支援した。						具体的な成果 街路灯電気料補助：10商店会	
	評価	評価の理由 商工会への補助の交付や商店会への電気料金の補助を通じて商店会の負担を軽減し、中小企業の経営支援につなげることができたため。						-

事業	就労・創業支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	7-1-2-3		1,711					
	所管課	地域活性課							
取組結果・評価	就労支援については、就労活動支援セミナーとして、「女性向け」「シニア向け」「若年者向け」「一般向け」と対象を絞り、延7回のセミナーを実施した。また、女性向けのテレワークに関するセミナーをオンラインで2回実施した。創業支援については、まず創業セミナーへは先輩創業者を講師に迎え、情報発信した。次に、創業スクールで全5回の講座をオンラインで実施し、創業に必要な知識の獲得を支援した。							具体的な成果 就労活動支援セミナー：129人 テレワークセミナー：32人 創業セミナー：43人 創業スクール：12人	
	評価	B ※		評価の理由					
		新型コロナウイルス感染症の影響により、来場型のセミナーを開催する場合は定員を縮小し、またオンラインでの実施が可能なものはオンラインで実施することで、就労や創業の支援を継続することができたため。							
事業	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	7-1-2-4		798					
	所管課	地域活性課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響で例年より実施商店会が少なかったが、市内2商店会（狛江団地商店会、御台橋商栄会）におけるイベント事業補助を行い、市内商業の活性化を支援した。							具体的な成果 イベント事業補助金：2商店会	
	評価	B		評価の理由					
		新型コロナウイルス感染症の影響により例年と比べ補助対象商店会は少なかったものの、補助事業を継続することで、商店会支援を行い、経営支援や活性化に貢献することができたため。							
事業	こまえ元気わくわく事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	7-1-2-5		0					
	所管課	地域活性課							
取組結果・評価	市内の小売店及び飲食店を巡るスタンプラリー事業の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施を中止した。							具体的な成果 -	
	評価	D ※		評価の理由					
		新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施に至らなかったため。							
事業	消費経済対策費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	7-1-3-1		5,981					
	所管課	地域活性課							
取組結果・評価	消費者トラブルに対応するため、消費生活センターによる相談対応や情報発信を行った。第1回目の緊急事態宣言中は感染症感染拡大防止のため、電話を中心とした相談を行った。SDGsをテーマとした消費生活に関わる知識啓発を行う、消費生活市民講座を2回開催した。秋に実施予定だったくらしフェスタについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施を中止した。							具体的な成果 消費生活相談件数：549件 消費生活市民講座参加人数：延33人	
	評価	B		評価の理由					
		消費者トラブルに対応するため、消費生活センターによる相談対応や情報発信を行い、消費生活の安定に役立てることができたため。							

施策3-④ 都市農業の推進



関連事務事業

事業	事業名		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	農業委員会関係費	予算科目		6-1-1-1	5,800			
	所管課	農業委員会事務局						
取組結果・評価	令和2年12月に開催された都市農政推進協議会主催の狛江産農産物直売に協力し、市内農産物の周知に取り組んだ。農業経営の向上のため、東京都農業会議の指導による簿記帳講習会を実施した。都市農地貸借円滑化法の周知を図り、また、農地パトロールを実施し、農地の保安全管理に取り組んだ。令和2年11月に市制施行50周年記念事業として直売所50円引きセールが行われ、農業委員の庭先直売所でも実施し、お客様から好評をいただいた。市民まつり会場での農産物展示会に協力し、市民への地元農産物のPRに取り組んだ。							具体的な成果
	評価	評価の理由						
	B	狛江ブランド農産物のPR等の取組に協力したほか、農業者の経営支援及び農地の保全につながったため。						-
事業	農業振興関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	6-1-3-2		11,866				
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	ふるさと納税返礼品として、営農者と連携し新鮮な野菜を提供するとともに、直売、農業まつり（狛江市農産物展示会）を通じて狛江ブランド農産物をはじめとする市内農産物のPRを行ったほか、認定農業者に対し農業経営改善計画認定制度の申請に関する支援を行った。 また、農業経営改善計画推進事業補助金、認定農業者支援事業補助金及び都市農地保全支援プロジェクト補助金を交付した。市内2箇所で行われている体験農園では運営費を補助した。							具体的な成果
	評価	評価の理由						
	B	狛江ブランド農産物をはじめとする狛江産農産物のおいしさや安全性をPRし、ブランド力の向上に努めたほか、各種補助金等による農業経営支援、体験農園による農業振興に貢献することができたため。						認定農業者に対し農業経営改善計画認定制度の申請に関する支援：4件 農業経営改善計画推進事業補助金：10件 認定農業者支援事業補助金：3件 都市農地保全プロジェクト補助金：3件 農産物ブランド化推進事業補助金：19件
事業	市民農園関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	6-1-4-1		4,105				
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	市民農園9箇所の運営や生産緑地等における市民農園の利活用の推進を行った。							具体的な成果
	評価	評価の理由						
	B	市民農園を通して、市民が農業に親しむ機会を創出することができたため。						市民農園：9箇所 改選54区画への応募数：94人

■評価対象一覧

ま
ち
の
姿
4
子
ど
も
が
の
び
の
び
と
育
つ
ま
ち

施策4-① 地域社会で支える子育て

方向性1 地域の中でゆるくつながる仕組みづくり

方向性2 地域で支え合う子ども・子育て支援

予算科目	事業		
3-2-1-8	みんなで子育て事業	子ども政策課	B ※
3-2-1-9	子育てサイト事業	子ども政策課	B
3-2-1-10	要保護児童対策事業	子ども発達支援課	B
3-2-3-2	子ども家庭支援センター事業運営費	子ども発達支援課	B ※
4-1-1-8	母子保健事業関係費	健康推進課	B
10-1-3-28	学校運営改善・発展のための事業	指導室	B
10-5-1-8	こどもかけこみ110番	社会教育課	B ※
10-5-1-14	学校支援ボランティア推進	社会教育課	A

施策4-② 子どもの居場所づくりと成長の支援

方向性1 放課後の活動場所の充実

方向性2 居場所づくりの推進

方向性3 成長や発達に応じた育ちの支援

方向性4 子どもの権利擁護と相談体制の充実

予算科目	事業		
3-1-1-34	青少年育成委員会事業	子ども政策課	B ※
3-1-8-26	発達障がい者（児）支援事業	高齢障がい課	B
3-2-1-3	障がい児通所支援事業	高齢障がい課	B
		子ども発達支援課	B ※
3-2-1-10	要保護児童対策事業	子ども発達支援課	B
3-2-1-12	プレーパーク	児童育成課	B ※
3-2-3-2	子ども家庭支援センター事業運営費	子ども発達支援課	B ※
3-2-3-3	児童遊園費	環境政策課	B
3-2-5-3	放課後クラブ	児童育成課	A ※
3-2-5-4	こどもクラブ	児童育成課	B ※
3-2-6-1	児童館関係費	児童育成課	B ※
10-1-3-31	いじめ問題等対策推進	指導室	B
10-5-1-5	放課後子ども教室事業	児童育成課	B ※
10-5-1-7	学校開放	社会教育課	B ※

施策4-③ 妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援

方向性1 切れ目のない支援体制の確立

方向性2 妊娠・出産・乳幼児期への支援の充実

方向性3 子育て家庭への支援の充実

方向性4 保育環境の充実

予算科目	事業		
3-2-1-8	みんなで子育て事業	子ども政策課	B
3-2-1-13	自主保育支援	児童育成課	A
3-2-2-2	保育所等児童運営費	児童育成課	A
3-2-2-4	子ども家庭在宅サービス事業費	子ども発達支援課	B
3-2-2-6	義務教育就学児医療費助成	子ども政策課	A
3-2-3-1	子育て・教育支援複合施設関係費	子ども発達支援課	A
3-2-4-2	病児・病後児保育	子ども政策課	B ※
4-1-1-8	母子保健事業関係費	健康推進課	A ※
4-1-1-11	養育医療	健康推進課	B
10-4-1-2	私立幼稚園等園児保護者負担軽減	児童育成課	B

施策4-④ 学校教育の充実

方向性1 生きる力をはぐくむ教育の充実

方向性2 個々に応じた教育の推進

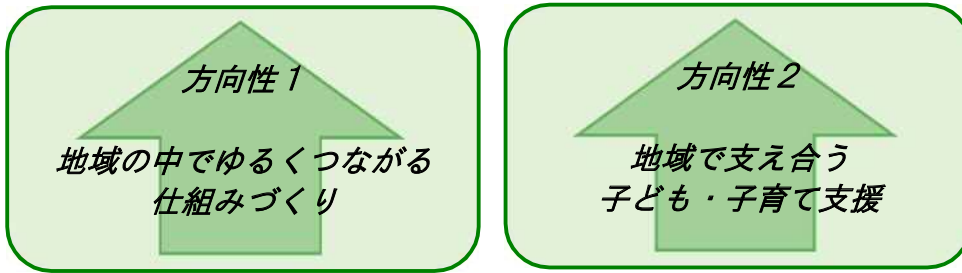
方向性3 安心・安全な学校生活のための基盤整備

予算科目	事業		
2-1-11-2	生活安全対策関係費	安心安全課	A
10-1-2-6	学校安全対策費	学校教育課	A
10-1-3-2	就学相談関係費	教育支援課	B ※
10-1-3-3	特別支援教育支援員	教育支援課	B
10-1-3-6	教育支援センター関係費	教育支援課	B
10-1-3-7	教育相談関係費	教育支援課	B ※
10-1-3-8	不登校対策支援	教育支援課	B
10-1-3-9	講師派遣	指導室	B
10-1-3-10	ティーチングアシスタント	指導室	B
10-1-3-11	特別支援教育推進	教育支援課	B
	特別支援教育推進	指導室	B
10-1-3-12	教育研究推進	指導室	B ※
10-1-3-15	連合行事・音楽鑑賞関係費	指導室	B
10-1-3-17	国際理解教育促進	指導室	B
10-1-3-18	情報教育推進費	指導室	A
10-1-3-19	学校プール指導員配置	指導室	D ※
10-1-3-20	夏季休業水泳指導	教育支援課	D ※
		指導室	
10-1-3-22	体力向上推進	指導室	D ※
10-1-3-23	学校と家庭の連携推進	教育支援課	B
10-1-3-24	学力向上推進	指導室	B ※
10-1-3-35	家庭学習通信環境整備支援	指導室	A
10-1-3-26	学力調査	指導室	B
10-1-3-27	小中連携の更なる推進	指導室	B
10-1-3-29	オリンピック・パラリンピック教育推進	指導室	B ※
10-1-3-32	主権者教育推進	指導室	B ※
10-1-3-33	笑育	指導室	D ※

	10-2-2-1	教育振興費（小学校費）	学校教育課	B
	10-3-2-1	教育振興費（中学校費）		
	10-2-2-3	理科教育等設備整備費（小学校費）	学校教育課	B
	10-3-2-3	理科教育等設備整備費（中学校費）		
	10-2-2-7	図書整備（小学校費）	指導室	B
	10-3-2-7	図書整備（中学校費）		
	10-2-3-1	特別支援教育就学奨励費（小学校費）	学校教育課	B
	10-3-3-1	特別支援教育就学奨励費（中学校費）		
	10-2-3-3	特別支援教室関係費（小学校費）	教育支援課	B
	10-3-3-3	特別支援教室関係費（中学校費）		
	10-3-2-6	部活動助成	指導室	B

まちの姿4 子どもがのびのびと育つまち

施策4-① 地域社会で支える子育て



関連事務事業

事業	事業名		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	事業	みなんで子育て事業						
	予算科目	3-2-1-8	4,107					
	所管課	子ども政策課						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により実施形態や回数を見直しを図った結果、ノーバディーズパーフェクトプログラム(NP)のフォローアップ講座を2回(計10人参加)、親子の絆づくりプログラム～赤ちゃんがきた(BP)を2回(計13人参加)、オンラインにて子育て講座を2回(計23人参加、後日配信55人応募)開催した。特に子育て講座については、オンライン開催とすることで、個々の状況により参加が難しかった方や都合が付きなかった方においても後日閲覧が可能となる等、受講者のライフスタイルに合わせた受講を可能とした。 また子ども食堂への補助を行い、地域の子育て関連団体を支援した。			具体的な成果 参加者 ・NPフォローアップ講座：延10人 ・BP：13人(代替講座の交流会5人を含む) ・オンライン子育て講座：当日23人、後日配信55人				
	評価	B ※		評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により各種事業を縮小する等したが、オンラインにて事業を実施する等、コロナ禍の制約の中でも工夫しながら事業を実施したほか、各講座やプログラムに多くの市民に参加いただき、子育てに関する知識やスキルの習得とともに、一部子育てで家庭同士の交流につなげることができたと考えられるため。				
事業	子育てサイト事業							
	予算科目	3-2-1-9	2,782					
	所管課	子ども政策課						
取組結果・評価	子育て中の方への情報発信ツールの1つとして、こまえ子育てねっとやスマイルびーれを始めとした子育てポータルサイトの運用を行い、子育てサイトの令和2年度の閲覧ユーザは276,869ユーザ/年となった。また、こまえスマイルびーれのサイト会議をオンラインも含めて毎月開催した(4・5月中止)。			具体的な成果 子育てサイトの閲覧数：276,869ユーザ/年				
	評価	B		評価の理由 特にこまえスマイルびーれにおいて、市民編集委員による子育てで家庭の目線からの情報発信を行うことができたと考えられるため。				
事業	要保護児童対策事業							
	予算科目	3-2-1-10	3,095					
	所管課	子ども発達支援課						
取組結果・評価	児童虐待の未然防止や早期発見に向けて、関係機関との連携強化を図るため、要保護児童対策地域協議会(子ども家庭支援ネットワーク会議)を年3回(うち代表者会議は書面開催)実施した。			具体的な成果 代表者会議出席者：32人 実務担当者会議出席者：47人				
	評価	B		評価の理由 児童虐待の未然防止や早期発見に向けて、関係機関と連携を図り、個々の状況に応じた適切な支援を実施できるよう、支援体制の整備を進めることができたため。				

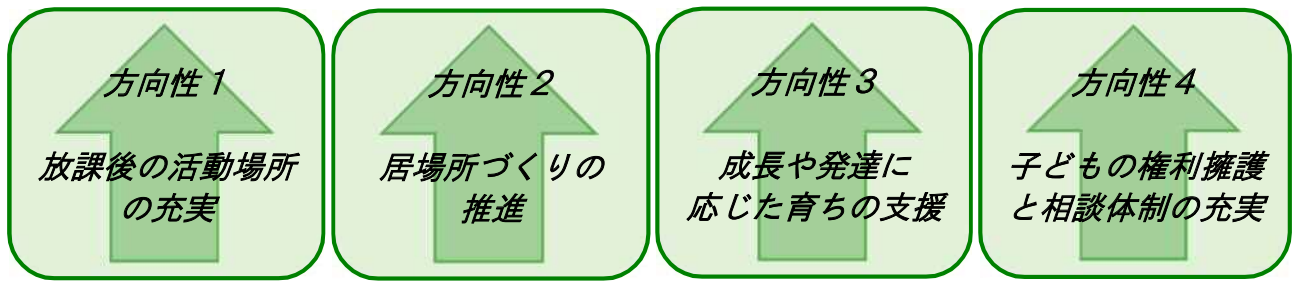
事業	子ども家庭支援センター事業運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-2-3-2		61,860						
	所管課	子ども発達支援課								
取組結果・評価	子育て・教育支援複合施設内に子ども家庭支援センターとファミリー・サポート・センターが移転し、センター運営を行った。子ども家庭支援センターの子育てひろばでは、仲間づくりや保護者同士の交流の場を提供した。また、新たに設置した総合相談窓口では、悩みや困りごとが早期の支援につながるよう、子どもに関するあらゆる相談を受け付け、関係機関につないだ。 ファミリー・サポート・センターでは、市民同士による子育ての援助活動を通じて、地域での支え合いの意識醸成を図った。						具体的な成果			
							子育てひろば 延利用者数：延15,204人 総合相談受付件数：303件 ファミリー・サポート・センター会員数：1,265人			
	評価	評価の理由								
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てひろばを予約制にする等の制限があったが、概ね円滑に事業を実施することができ、総合相談窓口における相談をはじめとする、各種相談を受け付け、関係機関につなぐことで、様々な不安や悩みを抱える子どもやその保護者が安心して生活していけるよう、子育て支援の充実を図ることができたため。								

事業	母子保健事業関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	4-1-1-8		107,272						
	所管課	健康推進課								
取組結果・評価	初産の妊婦及びそのパートナーを対象としたママパパ学級、妊婦を対象としたゆりかご面談、生後4箇月までの児がいる家庭を対象としたこんには赤ちゃん訪問事業等を活用して、子ども家庭支援センターや母子支援サービス及び社会資源等の紹介をしている。いずれの事業も、妊娠期や乳児期の早期に、地域社会でどのような支援を受けられるかを伝える重要な役割を果たしている。						具体的な成果			
							ゆりかご面談件数：600件 ママパパ学級参加者：実人員395人、延人員578人、全終了者46組 こんには赤ちゃん事業実施件数：478件			
	評価	評価の理由								
	B	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、各事業を実施することができ、ママパパ学級による交流や面談による社会資源の照会等により、産前産後の家庭支援に寄与したため。								

事業	学校運営改善・発展のための事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3-28		394					
	所管課	指導室							
取組結果・評価	<p>保護者や地域住民等の意向を把握し反映させながら、その協力を得て、開かれた学校運営を推進するため、各学校で学校運営連絡協議会を実施した。一部の学校においては、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止としたが、多くの学校で工夫した上で実施した。</p> <p>教育活動その他の学校運営の状況について、狛江市立学校第三者評価委員会の委員が評価対象校5校の経営方針等を確認し、報告書を作成した。</p>			<p>具体的な成果</p> <p>学校運営連絡協議会実施回数：13回</p> <p>狛江市立学校第三者評価委員会対象校：5校</p>					
	評価	<p>B</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、各学校で工夫して学校運営連絡協議会を実施したことで、地域の方等の意見を学校経営に取り入れることにつながったため。</p> <p>狛江市立学校第三者評価委員会の委員が実際に学校を訪問して評価することはできなかったが、動画視聴等により各校の状況を把握し評価を行い、各学校がその意見や評価に基づき、その内容を学校運営の改善につなげたため。</p>							
事業	こどもかけこみ110番		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-1-8		210					
	所管課	社会教育課							
取組結果・評価	<p>「こどもかけこみ110番」のプレートを市内に設置する団体（狛江市立学校PTA連合会）への補助を引き続き実施し、地域との協働により、地域の身近な場所で、子どもたちを犯罪から守るための緊急避難場所を確保する取組を進めた。</p>			<p>具体的な成果</p> <p>登録件数：993件</p>					
	評価	<p>B ※</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、新規登録対応等の対応が難しい期間があったが、狛江市立学校PTA連合会への補助を継続し、子どもたちの地域の緊急避難場所の確保につながったため。</p>							
事業	学校支援ボランティア推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-1-14		500					
	所管課	社会教育課							
取組結果・評価	<p>令和2年度より地域学校協働活動推進事業を開始し、要綱制定、本部体制、評価体制、統括コーディネーターを配置する等、事業立ち上げの第一歩を図った。また、市内小・中学校へアンケート及びヒアリングを実施するとともに、市民活動支援センター（こまえくぼ1234）と連携して市内企業等を訪問し、協力依頼や事業の打合せを行った結果、協力企業による出前授業等を3回学校に提供した。初年度としての組織体制が整い、来年度以降のさらなる仕組みづくりのための組織づくりが進んだととも、各組織の情報共有が進み、また子どもたちに普段の授業とは異なる体験・経験を提供することができた。</p>			<p>具体的な成果</p> <p>出前授業実施数：3回</p>					
	評価	<p>A</p> <p>令和2年度に地域学校協働推進事業を開始し、出前事業等の実施により、地域による学校運営のサポートに寄与したため。</p>							

まちの姿4 子どもがのびのびと育つまち

施策4-② 子どもの居場所づくりと成長の支援



関連事務事業

事業	事業名		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	青少年育成委員会事業	予算科目		3-1-1-34	243					
	所管課	子ども政策課								
取組結果・評価	青少年健全育成委員会への支援として、4つの団体に補助金を交付したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各委員会における各事業が縮小や中止となったほか、育成委員会合同事業については中止とした。							具体的な成果 補助団体数：4団体		
	評価	評価の理由								
	B ※	各青少年育成委員会に補助金を交付することで、各団体の活動の保障を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各団体において一部の事業が縮小・中止となったため。								
事業	発達障がい者（児）支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-8-26		1,200						
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	発達障がい児又はその疑いのある児童・生徒の状況に応じた個別かつ専門的な指導を行っているNPO法人等の安定的な運営を図るため、事業所の運営に係る経費の補助を行った。							具体的な成果 補助団体：1団体		
	評価	評価の理由								
	B	事業所の運営補助を行うことで、発達障がい児への成長の支援の一助になったと考えられるため。								
事業	障がい児通所支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-2-1-3		310,427						
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	療育事業の委託、児童福祉法に規定される障がい児通所支援事業の給付費の費用負担、医療的ケア児支援に係る委託事業等を実施した。							具体的な成果 サービス利用者・延利用量 児童発達支援：168人 延9,281日 放課後デイサービス：156人 延14,489日 保育所等訪問支援：4人 延19日		
	評価	評価の理由								
	B	新型コロナウイルス感染症の影響や学校の休業等により、各サービスの一時的な利用控えはあったが、事業の実施により、発達が緩やかな児童に対するサービス費の支弁や医療的ケアが必要な児童の相談に応じ、児童の成長等の一部に寄与したと考えられるため。								

事業	障がい児通所支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-1-3		107,182					
	所管課	子ども発達支援課							
取組結果・評価	<p>狛江市児童発達支援センターとして、相談事業は5月1日から、通所事業は8月1日から事業を開始し、発達に心配のある子どもの相談や療育及びその保護者の支援を行った。また、市の療育の中核として、支援者向けの研修及び保護者向けの講座を実施し、障がいへの理解啓発の促進、支援の質の向上に努めた。</p>			具体的な成果					
	評価	評価の理由		<p>児童発達支援：35人 保育所等訪問支援：1人 障がい児相談支援：37人 支援者向け研修会（オンライン）参加者：60人 保護者向け講座参加者：50人</p>					
	B ※	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、対面でのインテークや相談を見合わせ、通所事業の開始が当初の予定より遅れたが、概ね円滑に相談業務を実施し、発達に心配のある子どもの相談や療育及びその保護者に向けた支援を行うことで、個々の子どもの発達段階に応じた支援を適切に行ったとともに、子どもの発達に不安を抱えている保護者が安心して子育てができる環境づくりに努めたため。</p>							

事業	要保護児童対策事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-1-10		3,095					
	所管課	子ども発達支援課							
取組結果・評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、児童相談は3割強増加したが、児童相談所と連携を図りながら児童虐待の早期発見・早期解決に努めた。また、虐待を防止するため、「ほめる効果的なしつけ」を学ぶコンセンサスペアレンティグ講座を連続講座1クール、単発講座を1回実施した。</p>			具体的な成果					
	評価	評価の理由		<p>児童相談受案件数：178件 コンセンサスペアレンティグ講座（全7回）受講者：9人 コンセンサスペアレンティグ講座（単発）受講者：7人</p>					
	B	<p>児童虐待の早期発見や解決、虐待防止に向けて、児童相談をはじめとする体制を整備し、適切な支援を実施できるよう、関係機関と連携を図りながら着実に事業を実施することができたため。また、虐待防止のための講座を実施することにより、保護者側からの子育て支援の充実を図ったため。</p>							

事業	プレーパーク		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-1-12		8,119					
	所管課	児童育成課							
取組結果・評価	<p>プレーパークについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月～5月にかけて一時中止していたが、感染症対策を行いながら縮小して再開した。年間利用者数は延10,421人となった。出張プレーパークについて、令和2年度は1回開催した。</p>			具体的な成果					
	評価	評価の理由		年間利用者数：延10,421人					
	B ※	<p>縮小している取組もあるが、中でもそれぞれ工夫しながら実施し、一定の成果もあげながら、放課後の居場所づくりに寄与できたと考えられるため。</p>							

事業	子ども家庭支援センター事業運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-3-2		61,860					
	所管課	子ども発達支援課							
取組結果・評価	<p>子ども家庭支援センターでは、子育てひろばに訪れる保護者が子育てについて気軽に相談できるひろば相談、家族や夫婦の悩みを臨床発達心理士が丁寧に相談に応じる気持ちの相談、どこに相談したらよいかわからないといった場合に子どもに関するあらゆる相談を受け付ける総合相談等、相談者のTPOに応じた様々な相談の場を設け、支援につなげた。</p>			具体的な成果					
	評価	評価の理由		<p>ひろば相談件数：延720件 気持ちの相談件数：延43件 総合相談受付件数：303件</p>					
	B ※	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での相談を一時中止していた時期もあったが、順調に相談者が気軽に相談できる場の提供を行うことができたため。また、垣根の低いあらゆる相談を受け付ける総合相談や専門員による気持ちの相談等をはじめとした各種相談窓口を通じて、地域の中で、子どもとその保護者が安心して集える居場所を提供することができたため。</p>							

事業	児童遊園費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-3-3		21,889					
	所管課	環境政策課							
取組結果・評価	児童遊園53箇所について、草刈りや清掃、植栽管理のほか、遊具の点検・入替を行い、安全で魅力的な公園となるよう維持管理を行った。						具体的な成果 遊具の入替を行った児童遊園：3園		
	評価	B						評価の理由 子どもたちの居場所として、安全も考慮した適切な維持管理に努めたため。	

事業	放課後クラブ		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-5-3		60,268					
	所管課	児童育成課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校が休校となり1日保育となる等、今までと異なる環境での施設運営となったが、感染症対策を徹底した上で、子どもの居場所の確保に努めた。 令和2年度より第三小学校放課後クラブが新規開設及び第五小学校放課後クラブで定員を拡大した。						具体的な成果 第三小学校放課後クラブ 定員：40人 第五小学校放課後クラブ 定員：40人→80人		
	評価	A ※						評価の理由 受入定数の増を図るとともに、コロナ禍において縮小している取組もあるが、中でもそれぞれ工夫しながら実施し、家庭での保護育成にあたることのできない世帯に向けた子どもの居場所となり、健全育成を図ることができたため。	

事業	こどもクラブ		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-5-4		16,219					
	所管課	児童育成課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校が休校となり1日保育となる等、今までと異なる環境での施設運営となったが、感染症対策を徹底した上で、子どもの居場所の確保を行った。						具体的な成果 -		
	評価	B ※						評価の理由 コロナ禍において縮小している取組もあるが、中でもそれぞれ工夫しながら実施し、家庭での保護育成にあたることのできない世帯に向けた子どもの居場所となり、健全育成を図ることができたため。	

事業	児童館関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-6-1		197,198					
	所管課	児童育成課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、縮小しながらの実施となったが、感染症対策を実施しながらも魅力的な企画を行い、全ての子どもが利用しやすい居場所としての充実に努めた。						具体的な成果 年間利用者 岩戸児童センター：延7,572人 和泉児童館：延6,804人 北部児童館：延12,794人		
	評価	B ※						評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小している取組もあるが、中でもそれぞれ工夫しながら実施し、利用者数は減となったものの利用ニーズはあり、子どもたちの居場所の一つとして、一定の利用実績があったため。	

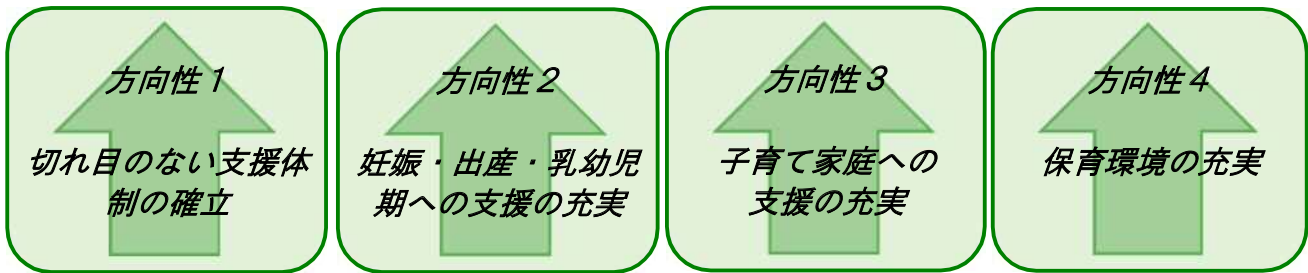
事業	いじめ問題等対策推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3-31		18					
	所管課	指導室							
取組結果・評価	狛江市いじめ問題対策委員会を実施し、有識者等より、いじめの防止等のための対策に係る事項について調査審議、事例に係る助言を行った。			具体的な成果 狛江市いじめ問題対策委員会実施回数：2回					
	評価	評価の理由							
	B	予定通り2回実施し、事例検討と対策委員会への報告を行ったほか、市の状況を委員と共有することで、より具体的な対応について助言をいただくことができ、各校における今後のいじめ防止等の対策の一助となったため。							

事業	放課後子ども教室事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-1-5		15,026					
	所管課	児童育成課							
取組結果・評価	放課後子ども教室事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時中止としていたが、感染症対策を行いながら縮小して再開し、子どもの居場所の確保に努めた。			具体的な成果 利用者数：延15,239人					
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小している取組もあるが、中でもそれぞれ工夫しながら実施し、コロナ禍においても放課後の居場所づくりとして、一定の成果もあげているため。							

事業	学校開放		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-1-7		3,041					
	所管課	社会教育課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、開放を中止した期間があったが、「学校開放における施設利用に関する留意事項」及び「学校施設の利用に係る新型コロナウイルス感染症対策チェックリスト」等を活用し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を施しながら、コロナ禍においても、学校施設を開放をすることで、市内の団体の文化及びスポーツ等の活動の場を提供でき、活動の推進を図ることができた。			具体的な成果 団体利用件数：2,240件					
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校施設の貸出を休止した期間があったため、団体利用件数が減少したものの、利用団体に施設利用後の消毒や、感染対策チェックリスト提出の協力をいただくことで、コロナ禍での事業運営をすることができ、活動の場として提供できたため。							

まちの姿4 子どもがのびのびと育つまち

施策4-③ 妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援



関連事務事業

事業	事業名		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	事業	みんなで子育て事業		4,107				
予算科目		3-2-1-8						
	所管課	子ども政策課						
取組結果・評価	保護者が保育サービスを円滑に利用できるよう保育サービスコーディネーターを配置し、相談を受けるとともに、個々の状況に応じた保育サービスの情報提供を行っている。また、他部署とも連携し、情報共有を行うことで支援につなげている。令和2年度の相談件数は251件となり、新型コロナウイルス感染症の影響もあり平成31年度より減少した。今後は新しい生活様式を踏まえて、対面での実施に加えてオンラインでの相談の検討やその環境整備等を検討していく必要がある。							具体的な成果 保育サービスコーディネーター相談件数：251件
	評価	評価の理由 保育サービスコーディネーターが保育サービスに関する相談を受け、1年を通じてそれぞれの家庭の状況に応じた「保活」や保育サービスの紹介を行うことができたと考えられるため。						
事業	自主保育支援		128					
	予算科目	3-2-1-13						
	所管課	児童育成課						
取組結果・評価	平成31年度に引き続き、あおぞら自主保育狛江おひさまの会へ支援を行った。また、令和2年度より、会の要望を受けて会員の会費負担軽減を目的とした支援項目を追加した。							具体的な成果 狛江市自主保育支援補助金交付件数：1件
	評価	評価の理由 狛江市自主保育支援補助金において、自主保育グループの会員の負担軽減を目的とした支援項目を追加し、多様な保育形態として自主保育グループの活動の充実に寄与したと考えられるため。						
事業	保育所等児童運営費		3,343,092					
	予算科目	3-2-2-2						
	所管課	児童育成課						
取組結果・評価	待機児対策として、令和2年度は私立認可保育園を2園整備するとともに、弾力化による定員拡大、ベビーシッター利用支援事業交通費補助金の新設を行った。児童数や公定価格の増加、1年間を通じた幼児教育・保育の無償化の実施により、市立外保育園児童運営費負担金、私立認定こども園運営費負担金、地域型保育給付負担金等が増加している。また、新型コロナウイルス感染症対策補助を市内保育施設に対して実施した。							具体的な成果 ベビーシッター利用支援事業・交通費補助金アカウント作成数：3件
	評価	評価の理由 私立認可保育園を2園整備するとともに、弾力化による定員拡大、ベビーシッター利用支援事業交通費補助金の新設を行い、各保育施設等の運営支援を行ったことにより、効果的に待機児対策を進めたため。						

事業	子ども家庭在宅サービス事業費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-2-4		4,797					
	所管課	子ども発達支援課							
取組結果・評価	妊産婦や出産後に母親や家族が安心して子育てができるよう、一時保育（家庭福祉員宅が改築工事中だったため9月から実施）、育児支援ヘルパー、子どもショートステイの3つの支援サービスを実施した。						具体的な成果		
							一時保育利用件数：64件 育児支援ヘルパー利用件数：313件 ショートステイ利用件数：45件		
	評価	評価の理由							
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用を控える傾向が見られたが、一時保育、育児支援ヘルパー、子どもショートステイの子ども家庭在宅サービスを実施することにより、子育て家庭への支援に寄与できたため。							

事業	義務教育就学児医療費助成		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-2-6		97,420					
	所管課	子ども政策課							
取組結果・評価	医療機関の窓口で提示する医療証の発行や社会保険診療報酬基金への支払い等、制度の運営に必要な事務手続きを遺漏なく行った。令和2年10月から小学1・2年生を対象に所得制限を撤廃した。						具体的な成果		
							令和2年度末の受給者数：4,093人（小学生3,032人、中学生1,061人） 扶助費実績：94,118,274円		
	評価	評価の理由							
	A	引き続き義務教育就学児の医療費助成を実施することで、中学生以下の子どもにかかる医療費負担の軽減を図ることができ、また、令和2年10月から小学1・2年生を対象に所得制限を撤廃し、市内の小学校2年生までの全ての子どもに医療の受診機会の確保を図ることができたと考えられるため。							

事業	子育て・教育支援複合施設関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-3-1		62,619					
	所管課	子ども発達支援課							
取組結果・評価	令和2年度より、福祉・子育て・教育が一体となって子どもの育ちや発達を総合的かつ継続的に支援するための機能を有する施設として、子育て・教育支援複合施設を整備し、各センターで相談事業や通所事業等を実施した。						具体的な成果		
							-		
	評価	評価の理由							
	A	施設内の教育支援センター、子ども発達支援センター及び子ども家庭支援センターが連携をしながら、子どもの育ちや発達、虐待、いじめ、不登校等の諸課題に対して、子どもの成長に応じた垣根のない、切れ目のない支援を行ったため。							

事業	病児・病後児保育		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-4-2		7,911					
	所管課	子ども政策課							
取組結果・評価	病児保育室の運営は行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、受入体制の見直し等を行ったことにより、受入人数は、延33人に留まった。また、令和2年度の新規事業である民間のベビーシッター事業者等による訪問型の病児・病後児保育サービスを利用した際の利用料を助成する「訪問型病児・病後児保育利用料助成事業」については、3件の利用があった。							具体的な成果	
	評価	評価の理由						病児保育室受入人数：延33人 訪問型病児・病後児保育利用料助成件数：3件	
	B ※	「訪問型病児・病後児保育利用料助成事業」を開始し、病児・病後児保育の選択肢を広げることができたが、新型コロナウイルス感染症の影響により病児保育室の利用率が低下したため。							

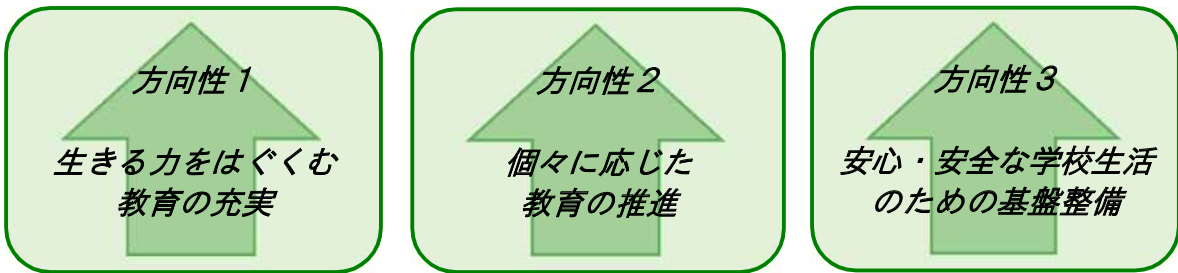
事業	母子保健事業関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-1-8		107,272					
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	妊娠前から保健師等の専門職が面接をするゆりかご面談、生後4箇月までの新生児がいる家庭を対象としたこんには赤ちゃん訪問事業、産後の母親の休息と育児相談を行う産後ケア事業、1歳の誕生日を迎えた子と母に対して育児状況アンケートを実施し、必要に応じてサービスや事業を紹介するファーストバースデーサポート、育児相談、2歳児及び3歳児の心理経過観察グループ等を感染対策を行いながら実施した。妊娠前から育児までの各ライフステージに応じて切れ目のない支援が受けられることで、安心して出産を迎え、育児を行うことができ、多様なニーズに応える子育て支援体制を構築している。							具体的な成果	
	評価	評価の理由						ゆりかご面談件数：600件 こんには赤ちゃん事業実施件数：478件 産後ケア実施件数：13件 育児状況アンケート回答率：96.7% 育児相談利用者数：214人 心理経過観察グループ（2歳児）：69組 心理経過観察グループ（3歳児）：35組	
	A ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の一部中止や制限も設けたが、計画に沿って各事業を実施することができたほか、新規事業により妊娠前から出産後までの支援充実が図れ、子育て世代の要望を実現できたため。							

事業	養育医療		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-1-11		3,546					
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	狛江市に在住する医療を必要とする未熟児を対象に、入院養育に必要な医療の給付を行い、未熟児の健康の増進を図ったほか、入院養育の必要があると認められた出生児体重が2,000g以下の乳児又はけいれん・運動異常・呼吸器や循環器の異常・強い黄疸等の症状のある乳児に医療費の助成を行った。							具体的な成果	
	評価	評価の理由						養育費医療給付申請件数：15件	
	B	未熟児に対し、入院養育に必要な医療の給付や医療費の助成を行うことで、未熟児を養育する家庭への支援の行ったため。							

事業	私立幼稚園等園児保護者負担軽減		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-4-1-2		66,350					
	所管課	児童育成課							
取組結果・評価	私立幼稚園等に通う保護者に対し、負担軽減を目的として補助事業を実施した。						具体的な成果 対象園児：延11,978人		
	評価	評価の理由							
	B	平成31年度に引き続き円滑に事業を実施し、私立幼稚園等に通う児童を持つ子育て家庭の経済負担軽減を図ったため。							

まちの姿4 子どもがのびのびと育つまち

施策4-④ 学校教育の充実



関連事務事業

事業	生活安全対策関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-11-2		6,497					
	所管課	安心安全課							
取組結果・評価	町会・自治会等の防犯カメラ設置及び設置後の電気料等の経費に対して補助金を交付した。経費補助は1/3から10/10に補助率を拡大した。						具体的な成果 町会による防犯カメラ設置数：1台		
	評価	評価の理由 防犯カメラ設置団体からの要望を受け、設置後の維持経費に対する補助率を拡大して負担軽減を図り、犯人検挙・犯罪抑止に効果的な防犯カメラの設置促進により、児童・生徒の生活の安全につながったと考えられるため。							

事業	学校安全対策費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-2-6		11,396					
	所管課	学校教育課							
取組結果・評価	通学路安全対策会議で防犯カメラの設置個所を検討し、市内小学校通学路懸念地帯に新たに10台の防犯カメラを設置し、通学路全体で計50台配置された。						具体的な成果 防犯カメラ設置数：10台		
	評価	評価の理由 学校やPTA、地域の意見、通学路安全対策会議での検討結果を踏まえた防犯カメラの増設を行い、通学路懸念地帯の解消と安心安全の向上に寄与することができたため。							

事業	就学相談関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3-2		6,654					
	所管課	教育支援課							
取組結果・評価	特別な支援が必要な児童・生徒等が適切な就学又は転学先を選択することができるように就学相談を実施した。また、令和3年度に狛江第三中学校に自閉症・情緒障がい特別支援学級を設置するにあたり、説明会を2回実施した。						具体的な成果 就学・転学相談件数：139件 説明会参加者：21人		
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での相談を見合わせる時期も生じたが、概ね円滑に相談業務を実施し、児童・生徒の実情に見合った適切な学校選定につながったと考えられるため。							

事業	特別支援教育支援員		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3-3		4,789					
	所管課	教育支援課							
取組結果・評価	特別な支援が必要な児童・生徒の安全確保や学習活動を支えるとともに、円滑な教育活動が行われるよう、小・中学校に特別支援教育支援員を配置した。						具体的な成果 特別支援教育支援員数：15人		
	評価	評価の理由 特別支援教育支援員を配置することで通常学級において、特別な支援が必要な児童・生徒の安全確保や学習活動を、継続的に支えることができたため。							

事業	教育支援センター関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3-6		4,460					
	所管課	教育支援課							
取組結果・評価	子育て・教育支援複合施設内に教育支援センターを設置し、福祉・子育て・教育が一体となって就学時から18歳未満までの子どもの切れ目のない支援を実施するため、児童発達支援センター、市内の小・中学校、関係機関等と連携しながら、センター業務（教員研修・教育相談・不登校児童・生徒の適応指導等）を実施した。						具体的な成果 -		
	評価	評価の理由 子育て・教育支援複合施設への移転を円滑に進め、その後のセンター事業についても、円滑に実施することができ、悩みを抱えた児童・生徒等への支援に努めたため。							

事業	教育相談関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3-7		18,702					
	所管課	教育支援課							
取組結果・評価	就学時から18歳未満の児童・生徒の教育上の問題に対し、臨床心理士、言語聴覚士等の資格を有する専門相談員が相談に応じ、教育の充実と進展に寄与した。また、就学に伴い、引き続き支援を必要とする児童等については、児童発達支援センターから教育支援センターへ情報の引継ぎを行った。						具体的な成果 教育相談件数：延6,089件 就学に伴い児童発達支援センターから教育支援センターへ支援を引継いだ件数：6件		
	評価	評価の理由 子育て・教育支援複合施設への移転を円滑に進め、その後コロナ禍で、対面相談を実施できない期間も生じたが、専門相談員による相談を継続的に実施、また関係機関と連携することで、児童・生徒の抱える悩み等の解決に努め、学校、家庭、地域で安心して過ごせる環境づくりを行ったため。							

事業	不登校対策支援		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3-8		19,658					
	所管課	教育支援課							
取組結果・評価	通常の学校生活に適應できず、不登校的傾向にある市内在住の児童及び生徒に対して、在籍校と連携しながら、自学・自習を基本に一斉・個別の学習支援や豊かな人間関係を築くための適應指導を行い、在籍学校への復歸を図った。ゆうあいフレンド派遣事業では、適應教室に通うことができない児童・生徒に対し、相談員が家庭等に訪問をし、相談相手、遊び相手になることにより、心をやわらげ、人間関係を回復し、社会適應のための支援を行った。						具体的な成果 ゆうゆう教室登録者数：20人 ゆうあいフレンド利用者数：4人		
	評価	評価の理由 緊急事態宣言の発令に伴い、5月末まで休校を余儀なくされたが、様々な理由で学校に通うことができない児童・生徒の引きこもりを 방지、ゆったり心を開いて活動するための場として機能したため。						B	

事業	講師派遣		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3-9		12,320					
	所管課	指導室							
取組結果・評価	一人ひとりの児童・生徒の学力定着を目指し、各学校の個に応じた指導の工夫に対応するため指導講師を配置し、チームティーチングや少人数等指導を行った。小学校低学年については、音楽の指導講師を配置し、音楽の授業の充実を図った。						具体的な成果 少人数授業講師 小学校：延2,203時間 中学校：延975時間 音楽授業講師 小学校：延1,561時間		
	評価	評価の理由 指導講師を配置することにより、一人ひとりの児童・生徒に対して個に応じた指導の充実を図ることができたため。また、分散登校時において、指導講師を活用し、臨時休業後の学習保障を丁寧に行うことができたため。						B	

事業	ティーチングアシスタント		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3-10		666					
	所管課	指導室							
取組結果・評価	各学校の個に応じた指導を支援する人的措置として、近隣の大学と連携し、教職を志望している大学生又は大学を卒業した者をティーチングアシスタントとして配置した。						具体的な成果 配置日数 小学校：延157日 中学校：延259日		
	評価	評価の理由 教職を志望する大学生等をティーチング・アシスタントとして配置することで、児童・生徒に寄り添ったきめ細かな授業支援を行うとともに、学校での勤務経験の機会を提供することができたため。						B	

事業	特別支援教育推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3-11		664				
	所管課	教育支援課						
取組結果・評価	学校からの要請により、通常の学級に在籍する配慮を要する児童・生徒に対して専門家チーム（精神科医、大学教授、PT等）が学校を巡回し、行動観察を行い、指導方針や個別指導計画等の作成等について学校に指導・助言等を行った。						具体的な成果 巡回相談実施回数 小学校：14回 中学校：7回	
	評価	評価の理由 B 専門家チームの指導・助言等により、当該児童・生徒の抱えている課題、特性に対する理解、支援、指導の方法等を学ぶことができ、児童・生徒へのより適正な指導につなげることができたため。						

事業	特別支援教育推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3-11		4,504				
	所管課	指導室						
取組結果・評価	狛江市地域特別支援教育推進連絡協議会を実施し、狛江市の特別支援教育について協議を実施し、助言等をいただいた。児童・生徒の学級における実態把握のアセスメントを行うためにhyper-QUアンケートを10月と2月に実施した。						具体的な成果 狛江市地域特別支援教育推進連絡協議会開催回数：2回 hyper-QUアンケート実施回数：2回	
	評価	評価の理由 B 狛江市地域特別支援教育推進連絡協議会で狛江市の特別支援教育の現状を委員と共有することで、より具体的な対応について助言をいただくことができ、学校運営の一助となったため。また、全校でhyper-QUアンケートを実施し、早稲田大学と連携することで、子どもたちの学級満足度及び学校生活意欲等について、データによる客観的な分析に基づき、各校ごとに早稲田大学のコンサルティングを受け、学級経営等に活かすことができたため。						

事業	教育研究推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3-12		2,950				
	所管課	指導室						
取組結果・評価	学校経営力・教員の指導力等の育成・向上を図るために、管理職等研修会、教職員夏季集中研修、教職員全体研修等を実施した。初任者宿泊研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。						具体的な成果 -	
	評価	評価の理由 B ※ 一部中止の研修はあったものの、管理職等研修会、教職員夏季集中研修、年次・職層研修を、実施方法の工夫や、オンライン等で研修を実施することができ、教員の指導力向上等に資することができたため。						

事業	連合行事・音楽鑑賞関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3-15		1,698				
	所管課	指導室						
取組結果・評価	小学校連合音楽会、中学校連合音楽会及び小・中学校音楽鑑賞教室については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。アウトリーコンサートについては、小学4年生及び適応指導教室を対象に実施した。						具体的な成果 -	
	評価	評価の理由 B アウトリーコンサートの実施により、楽器や楽曲の解説、プロの迫力ある演奏を1クラス単位の小規模な単位で実施することにより、児童・生徒が音楽の素晴らしさやアーティストという職の魅力を実感し、興味関心を高めることができたため。						

事業	国際理解教育促進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3-17		15,739					
	所管課	指導室							
取組結果・評価	海外からの帰国児童・生徒を学校生活に慣れさせるため、日本語指導員を配置した。 ALTの配置及び全中学校でオンラインスピーキングの実施により、英語を母語とする者から直接指導を受けたり、英語を母語とする者と英語によるコミュニケーションを図ったりすることができた。 東京グローバル・ゲートウェイでの英語体験は新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。							具体的な成果	
	評価	評価の理由					-		
	B	全ての小・中学校でのALTによる授業の実施したほか、中学校における1人1台のタブレットを活用しての英会話オンラインスピーキングトレーニングを通して、児童・生徒が英語を話す機会を多く作ることで、英語に対する興味・関心を高めることができたため。					-		

事業	情報教育推進費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3-18		467,946					
	所管課	指導室							
取組結果・評価	小学校学習指導要領改訂に合わせて、プログラミング用教具（micro:bit）を全小学校に導入した。 GIGAスクール構想の前倒しに伴い、児童・生徒1人1台のタブレット整備、光回線の架設、校内ネットワーク環境整備、デジタル百科事典の小学校への導入及び全校へのデジタルドリルの導入を行った。 また、新型コロナウイルス感染症による臨時休業等の学習保障として、学校に配備しているタブレットの家庭学習用端末への転用及び電子書籍サービスの導入を行った。							具体的な成果	
	評価	評価の理由					-		
	A	文部科学省のGIGAスクール構想前倒しに伴い、児童・生徒に1人1台のタブレットを配備するとともに教員研修を実施したり通信環境等についても整備を行ったりしたことで、ICTを活用した学習を行える環境を整備したため。また、各学校において、タブレット端末等を活用した学習の推進が図られたため。					-		

事業	学校プール指導員配置		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3-19		0					
	所管課	指導室							
取組結果・評価	授業中のプール指導における安全管理を目的として、指導補助員を配置している本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響によりプールが中止となったため、指導補助員の配置も行わなかった。							具体的な成果	
	評価	評価の理由					-		
	D ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施に至らなかったため。					-		

事業	夏季休業水泳指導		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3-20		71					
	所管課	指導室・教育支援課							
取組結果・評価	夏季休業中のプール指導における安全管理を目的として、指導補助員を配置している本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響によりプールが中止となったため、指導補助員の配置も行わなかった。							具体的な成果	
	評価	評価の理由					-		
	D ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施に至らなかったため。					-		

事業	体力向上推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3-22		0					
	所管課	指導室							
取組結果・評価	区市町対抗の駅伝競走である東京駅伝については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。						具体的な成果		
	評価	D ※						-	
	評価の理由		新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施に至らなかったため。						

事業	学校と家庭の連携推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3-23		2,379					
	所管課	教育支援課							
取組結果・評価	学校長から推薦を受けた民生児童委員や青少年委員等が支援員となり、いじめ、不登校、暴力行為等の生活指導上の課題を抱える児童・生徒及び保護者に対し、相談、助言、問題行動の改善や未然防止に向けて取組等を行った。						具体的な成果		
	評価	B						支援員：22人 スーパーバイザー：4人	
	評価の理由		支援員及びスーパーバイザーが学級担任と連携をしながら、児童・生徒及び家庭をサポートし、当該児童・生徒の安定した学校生活につながったため。						

事業	学力向上推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3-24		613					
	所管課	指導室							
取組結果・評価	各学校にて、体験的な学習、ゲストティーチャーを招いての学習、実験、観察、調べ学習等、日常の授業や夏季休業中の学習教室の取組等における発展的学習の充実を図った。						具体的な成果		
	評価	B ※						-	
	評価の理由		新型コロナウイルス感染症の影響で講師を招へいできないこともあったが、各学校にてオンライン等を活用し、工夫して学習の充実を図り、児童・生徒の興味関心を高めることができたため。						

事業	家庭学習通信環境整備支援		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3-35		31,938					
	所管課	指導室							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症による臨時休業等の学習保障のためにモバイルルーターをレンタルした。						具体的な成果		
	評価	A						ルーター貸出数：494台	
	評価の理由		臨時休業及び分散登校時をはじめ、必要に応じて児童・生徒が自宅でタブレットを活用した学習を行うことができるよう、モバイルルーターの貸し出しを行うことにより、児童・生徒の学習保障に資することができたため。また、学校や友達とつながる環境を確保することができたため。						

事業	学力調査		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	10-1-3-26		1,760						
	所管課	指導室								
取組結果・評価	市立学校の児童・生徒を対象に学力調査を実施し、各々の目標等実現状況及び学校生活における満足度等を把握し、指導方法の改善等に活かした。(対象科目：小学5・6年生・国語・算数、中学1年生・国語・数学、中学2・3年生・国語・数学・英語)						具体的な成果			
	評価	評価の理由						-		
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施時期は例年と異なってしまったが、適切に調査を実施し、結果を調査分析することにより、児童・生徒の実態を踏まえた授業改善につなげることができたため。						-		

事業	小中連携の更なる推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	10-1-3-27		0						
	所管課	指導室								
取組結果・評価	各学校で実施している指導・取組の充実と学校間の連携強化を推進するため、各小・中学校の教諭から校正されるかけはしプロジェクト委員会にて、「互いを高め合う集団作り」をテーマにし、共通認識を持つことで連携の充実を図った。						具体的な成果			
	評価	評価の理由						-		
	B	かけはしプロジェクト委員会において、小・中学校の教員間の情報交流や協議を通して小学校、中学校の児童・生徒の実態の共通理解を図るとともに、特にコロナ禍における「互いを高め合う集団作り」について協議を行うことで、その取組における連携を推進できたため。						かけはしプロジェクト開催回数：3回		

事業	オリンピック・パラリンピック教育推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	10-1-3-29		1,548						
	所管課	指導室								
取組結果・評価	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を、東京都の幼児・児童・生徒の人生にとってまたとない重要な機会と捉え、オリンピック・パラリンピック教育を全校で推進した。狛江第三小学校、緑野小学校及び狛江第三中学校は、アワード校に指定され、取組成果を他校に普及・啓発する役割も果たした。狛江第三小学校については、文化プログラム・学校連携校にも指定され、優れた芸術文化に関する取組を推進した。						具体的な成果			
	評価	評価の理由						-		
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、オンラインでのアスリートの招へい、異文化交流等を行い、オリンピック・パラリンピック教育を推進したことにより、児童・生徒のオリンピック・パラリンピックをはじめ、スポーツや文化に対する興味関心を高めることができたため。						-		

事業	主権者教育推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	10-1-3-32		180						
	所管課	指導室								
取組結果・評価	生徒が主権者として社会の中で自立し、地域の課題解決を担うことができる力を身に付けさせるため、講師を招へいし出前授業等を実施した。						具体的な成果			
	評価	評価の理由						-		
	B ※	中学校3校において、外部講師による出前授業を実施し、主権者教育の推進に努め、生徒の社会の一員としての自覚とともに、主権者としての意識を高めることができたため。 (1校は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。)						-		

事業	笑育		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3-33		0				
	所管課	指導室						
取組結果・評価	漫才のネタづくりや発表を通して、児童の想像力・発想力を育むとともに、表現力の育成を図ることを目的として実施する笑育については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。							具体的な成果
	評価	評価の理由					-	
	D ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施をすることができなかった。					-	

事業	教育振興費（小学校費・中学校費）		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-2-2-1/10-3-2-1		(小学校費) 26,420				
	所管課	学校教育課		(中学校費) 16,848				
取組結果・評価	音楽体験授業について、プロの音楽家が各小学校を訪問するアウトリーチ活動を全小学校4年生に対して実施した。また、ゆうゆう教室に通う児童・生徒を対象に実施し、小学生4人、中学生1人が参加した。12月21日にはガラコンサートとして、アウトリーチ活動に参加した音楽家による集大成となるコンサートをエコルマホールで実施した。							具体的な成果
	評価	評価の理由					-	
	B	音楽ホールという重厚な環境の中で鑑賞することで、児童にクラシック音楽の素晴らしさを伝えるとともに、アウトリーチ活動と連携したプログラムを企画することにより、学習意欲向上等の相乗的な効果があつたため。					-	

事業	理科教育等設備整備費（小学校費・中学校費）		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-2-2-3/10-3-2-3		(小学校費) 1,696				
	所管課	学校教育課		(中学校費) 2,778				
取組結果・評価	学校における理科及び算数・数学に関する教育の振興を図るため、理科教育振興法に基づき、小・中学校における理科教育等のための設備を整備した。							具体的な成果
	評価	評価の理由					-	
	B	各学校の指導計画等に応じた理科及び算数・数学用の備品を整備することで、学習指導要領で重視されている実験や観察等による理科教育等の振興に寄与できたため。					-	

事業	図書整備（小学校費・中学校費）		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-2-2-7/10-3-2-5		(小学校費) 19,091				
	所管課	指導室		(中学校費) 12,869				
取組結果・評価	各小・中学校に学校司書を配置し、児童・生徒に見合った選書を行う等、児童・生徒の読書活動の向上を推進した。							具体的な成果
	評価	評価の理由					-	
	B	各小・中学校に学校司書を継続配置し、読書活動の向上を推進するために学校の教員と連携して児童・生徒の興味関心を引く選書や図書館内整備を行うことができたため。					-	

事業	特別支援教育就学奨励費（小学校費・中学校費）		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-2-3-1/10-3-3-1		(小学校費) 1,787					
	所管課	学校教育課		(中学校費) 1,432					
取組結果・評価	特別支援学級に在籍又は特別支援教室に通級している児童・生徒の保護者のうち、世帯収入の基準を満たす方に対して義務教育に係る費用を支援し、小学校にて37人、中学校にて17人を認定した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、申請期間を1箇月延長するとともに、郵送での申請も受け付けた。						具体的な成果		
	認定者数 小学校：37人 中学校：17人								
評価	評価の理由								
	B	特別支援学級に在籍又は特別支援教室に通級している児童・生徒の保護者のうち、世帯収入の基準を満たす方に対して義務教育に係る費用を支援することで、特別支援教育を必要とする児童・生徒を養育する家庭の経済的な支援に寄与したため。							

事業	特別支援教室関係費（小学校費・中学校費）		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-2-3-3/10-3-3-3		(小学校費) 2,297					
	所管課	教育支援課		(中学校費) 255					
取組結果・評価	市内の全小・中学校に特別支援教室を設置し、巡回指導教員が在籍校で発達障がいのある児童に対し、一人ひとりの障がいや発達の段階等に応じた指導目標を設定し、学習上又は生活上の困難を改善・克服するための指導を行った。						具体的な成果		
	特別支援教室利用児童数 (小学校費)：205人 特別支援教室利用生徒数 (中学校費)：48人								
評価	評価の理由								
	B	障がいや発達の状態に応じた指導を行うことにより、在籍学級で他の児童と共に安心して充実した学校生活に寄与したため。							

事業	部活動助成		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-3-2-6		8,989					
	所管課	指導室							
取組結果・評価	中学校の部活動指導の充実、教員の負担軽減を目的とし、部活動指導員を配置した。また、対外試合参加に係る経費を補助した。						具体的な成果		
	部活動指導員活動時間：延4,072時間								
評価	評価の理由								
	B	全中学校に部活動指導員を配置し、専門的な指導を実施することにより、生徒の運動や文化活動に対する興味・関心が高まるとともに、その技術力等の向上を図ることができたため。							

■評価対象一覧

まちの姿5いつまでも健やかに暮らせるまち

施策5-① 地域共生社会づくりの推進

- 方向性1 地域で支え合う仕組みづくり
- 方向性2 分野横断的な相談支援体制の構築
- 方向性3 多職種連携による包括的な支援
- 方向性4 社会参加・生きがいづくりの推進

予算科目	事業		
3-1-1-7	福祉のまちづくり推進事業	福祉政策課	B ※
3-1-1-8	社会福祉協議会	福祉政策課	B
3-1-1-10	権利擁護事業	福祉政策課	B ※
3-1-1-12	地域福祉推進事業補助	福祉政策課	B ※
3-1-1-14	福祉有償運送事業	福祉政策課	B
3-1-1-15	地域共生社会推進事業	福祉政策課	B
3-1-1-28	障がい者（児）ホームヘルパー研修	高齢障がい課	B ※
3-1-1-30	障がい者理解促進・啓発事業	高齢障がい課	B
3-1-1-33	青少年問題協議会費	子ども政策課	B ※
10-5-1-4	青少年委員関係費	子ども政策課	B ※
1-1-1-3	（介特）地域包括支援センター運営協議会費	高齢障がい課	A ※
3-1-2-3	（介特）包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	高齢障がい課	B
3-1-2-6	（介特）生活支援体制整備事業	高齢障がい課	B ※
3-1-2-7	（介特）認知症総合支援事業	高齢障がい課	B ※

施策5-② 健康づくりの推進

- 方向性1 健康づくりの推進
- 方向性2 心の健康づくり
- 方向性3 地域医療体制の充実
- 方向性4 疾病予防対策の充実

予算科目	事業		
4-1-1-5	健康診査	健康推進課	B ※
4-1-1-6	がん検診	健康推進課	B ※
4-1-1-7	健康教育	健康推進課	B ※
4-1-1-10	食育推進事業	健康推進課	B ※
4-1-1-12	災害医療コーディネーター関係費	健康推進課	B ※
4-1-1-13	健康ポイント制度関係費	健康推進課	B ※
4-1-1-16	自殺対策関係費	健康推進課	B ※
4-1-1-17	乳がん啓発事業	健康推進課	D ※
4-1-2-1	予防接種	健康推進課	A
4-1-2-2	結核検診	健康推進課	B ※
4-1-2-5	休日診療所等関係費	健康推進課	B

4-1-2-6	健康増進（国特・介特を含む）	健康推進課	B ※
4-1-2-7	狂犬病予防	健康推進課	B ※
4-1-2-8	小児初期救急平日準夜間診療事業	健康推進課	B
3-1-1-1	（後特）健康診査費	保険年金課	B
4-1-1-1	（国特）特定健診・特定保健指導	保険年金課	B

施策5-③ 高齢者への支援

方向性1 支え合い体制の構築

方向性2 地域で暮らすための生活支援

方向性3 介護予防・生きがいづくり

方向性4 地域におけるアクティブシニアの活躍の推進

予算科目	事業		
3-1-1-26	入浴券交付	高齢障がい課	B
3-1-4-2	老人保護措置費	福祉相談課	B
		高齢障がい課	B
3-1-4-3	虐待防止・見守りネットワーク事業	福祉相談課	B ※
3-1-4-4	高齢者地域相談事業	福祉相談課	B ※
3-1-4-5	認知症理解促進・啓発事業	高齢障がい課	B ※
3-1-4-7	敬老金	高齢障がい課	B
3-1-4-8	高齢者福祉週間行事	高齢障がい課	D ※
3-1-4-9	高齢者自立支援日常生活用具給付	高齢障がい課	B ※
3-1-4-10	理容・美容サービス	高齢障がい課	B
3-1-4-12	シルバー人材センター運営費助成	高齢障がい課	B
3-1-4-14	老人福祉団体助成	高齢障がい課	B ※
3-1-4-15	老人福祉センター	高齢障がい課	B ※
3-1-4-16	高齢者配食サービス	高齢障がい課	B
3-1-4-17	認知症高齢者位置情報提供サービス	高齢障がい課	B
3-1-4-18	火災安全システム	高齢障がい課	B
3-1-4-19	生計困難者に対する利用者負担軽減措置事業	高齢障がい課	B
3-1-4-21	あんしん見守りサービス	高齢障がい課	B
3-1-4-22	介護者支援事業	高齢障がい課	B ※
3-1-4-24	介護予防活動推進事業	高齢障がい課	B
3-1-4-25	シルバー人材センターを活用した保育人材等確保支援事業	高齢障がい課	B
3-1-4-26	高齢者居宅内ごみ出しサポート事業	高齢障がい課	B
3-1-4-27	介護職員研修受講費助成事業	高齢障がい課	B
3-1-7-4	自立支援住宅改修給付	高齢障がい課	B
3-1-7-5	シルバーピアいわど	高齢障がい課	B
		まちづくり推進課	

3-1-7-6	シルバーピアのがわ	高齢障がい課	B
		まちづくり推進課	
3-1-7-7	シルバーピアいずみ	高齢障がい課	B
		まちづくり推進課	
4-1-1-14	在宅医療・介護連携事業	高齢障がい課	A
4-1-2-4	在宅ねたきり高齢者訪問歯科診療	健康推進課	B
3-1-1-1	(介特) 一般介護予防事業	高齢障がい課	B ※
3-1-3-1	(介特) 介護予防・生活支援サービス事業	高齢障がい課	B ※
3-1-3-2	(介特) 介護予防ケアマネジメント事業	高齢障がい課	B
3-1-2-1	(介特) 総合相談支援事業	高齢障がい課	B
3-1-2-2	(介特) 権利擁護事業	高齢障がい課	B
3-1-2-5	(介特) 任意事業	福祉政策課	B
		高齢障がい課	B ※

施策5-④ 障がい者への支援

方向性1 地域で暮らし続けるための環境整備

方向性2 複合的な課題に対応できる相談体制の強化

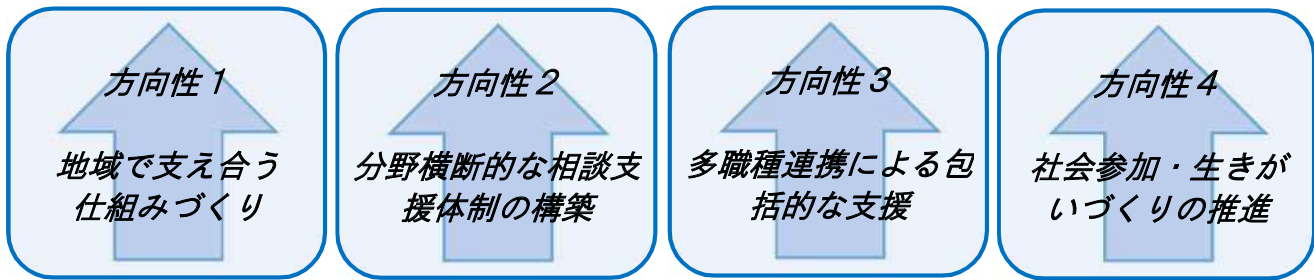
方向性3 社会参加・就労の促進

予算科目	事業		
3-1-1-8	社会福祉協議会	高齢障がい課	B ※
3-1-1-9	福祉サービス第三者評価事業	福祉政策課	B
3-1-1-21	地域自立支援協議会関係費	福祉相談課	B ※
3-1-1-25	障がい者虐待防止対策事業	福祉相談課	B
3-1-1-27	ふれあいサロン運営費補助	高齢障がい課	B ※
3-1-1-29	障がい者就労・生活支援	高齢障がい課	B
3-1-2-2	難病者相談設置	福祉相談課	B ※
3-1-2-3	身体障がい者相談	福祉相談課	B ※
3-1-2-8	重度脳性マヒ者介護人派遣	高齢障がい課	B
3-1-2-9	障がい者福祉センター	高齢障がい課	B ※
3-1-2-10	家族介護用品支給	高齢障がい課	B
3-1-2-11	障がい者移送サービス事業	高齢障がい課	B
3-1-3-1	知的障がい者相談	福祉相談課	B ※
3-1-3-3	知的障がい者入所施設整備確保事業	高齢障がい課	B
3-1-3-4	知的障がい者生活寮	高齢障がい課	B
3-1-7-3	重度身体障がい者(児)住宅設備改善費給付	高齢障がい課	B
3-1-8-2	精神保健福祉事業	福祉相談課	B ※
3-1-8-12	精神障がい者地域生活支援事業	高齢障がい課	B ※
3-1-8-13	意思疎通支援事業	高齢障がい課	B
3-1-8-20	更生訓練費	高齢障がい課	B

	3-1-8-21	自動車運転免許取得	高齢障がい課	B
	3-1-8-22	自動車改造費助成	高齢障がい課	B
	3-1-8-28	重症心身障がい児（者）在宅レスパイト事業	高齢障がい課	B
施策5-⑤ 生活困窮者への支援				
方向性1 相談・支援体制の充実				
方向性2 適性に応じた就労・自立への支援				
方向性3 子どもの貧困の連鎖の防止				
	予算科目	事業		
	3-1-1-19	緊急援護資金貸付	福祉相談課	B
	3-1-1-23	受験生チャレンジ支援貸付事業	福祉相談課	B
	3-1-1-24	生活困窮者自立相談支援事業	福祉相談課	B
	3-1-1-31	保護司費	福祉政策課	B ※
	3-1-1-32	青少年自立支援事業	子ども政策課	B
	3-2-1-8	みんなで子育て事業	子ども政策課	B
	3-2-2-8	ひとり親家庭等生活支援事業	子ども政策課	A
	10-2-2-2	就学援助	学校教育課	B

まちの姿5 いつまでも健やかに暮らせるまち

施策5-① 地域共生社会づくりの推進



関連事務事業

事業	福祉のまちづくり推進事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1-7		0				
所管課	福祉政策課							
取組結果・評価	福祉基本条例施行規則改正後の制度の周知（市ホームページ等）に努め、より市民に身近な場所でのユニバーサルデザイン化を推進していく。福祉基本条例施行規則等の問合せをわかりやすく説明した。みんなにやさしい生活空間づくり推進事業補助金では、共同住宅の共用部分や店舗の出入口、トイレ等の改修に対して補助を行っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり活用されなかった。							具体的な成果
	評価	B ※					評価の理由	
		新型コロナウイルス感染症の影響もあり、みんなにやさしい生活空間づくり推進事業補助金の申請はなかったが、新築工事をするにあたり、業者から福祉基本条例施行規則等の問合せへの対応を通じて、ユニバーサルデザインの理解促進に寄与したと考えられるため。						
事業	社会福祉協議会		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1-8		92,558				
所管課	福祉政策課							
取組結果・評価	地域の福祉に資する事業を展開する社会福祉協議会について、その安定した運営を図るため、補助金の交付を行った。							具体的な成果
	評価	B					評価の理由	
		社会福祉協議会の運営、電話訪問サービス事業及び在宅福祉サービス事業を補助することにより、引き続き地域福祉の推進を図ることができたため。						

事業	権利擁護事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
	予算科目	3-1-1-10		23,361								
	所管課	福祉政策課										
取組結果・評価	<p>成年後見制度利用支援事業については、経済的な理由等によって成年後見制度を利用することが困難な方に対し、成年後見人等への報酬等を助成することによって、制度の利用促進を図ることができた。また、専門職団体との連携等を目的とした年4回の勉強会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、いずれも中止とした。福祉サービス総合支援事業については、狛江市社会福祉協議会に委託することで、福祉サービスの利用援助、成年後見制度の利用相談、福祉サービスの利用に際しての苦情対応、判断能力の不十分な者の権利擁護相談等の福祉サービスの利用者に対する支援を総合的かつ一体的に実施するための体制を整備し、福祉サービスの利用者等が、地域において福祉サービスを安心して選択し、利用できるようにした。</p> <p>また、広域的な成年後見制度の支援として、多摩南部成年後見センターにおいては、法人運営のための負担金を負担することで、一自治体では対応が困難な法人後見事務や市民後見人の養成、監督、支援及び専門職紹介制度を実施した。</p>							具体的な成果				
								成年後見制度利用支援事業 報酬助成金：3件				
	評価	<table border="1"> <tr> <th>評価</th> <th>評価の理由</th> </tr> <tr> <td>B ※</td> <td>勉強会については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止としたが、その他予定していた事業は全て実施し、成年後見制度について、広域的支援や利用促進に向けた支援等を着実に実行することができたため。</td> </tr> </table>							評価	評価の理由	B ※	勉強会については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止としたが、その他予定していた事業は全て実施し、成年後見制度について、広域的支援や利用促進に向けた支援等を着実に実行することができたため。
評価	評価の理由											
B ※	勉強会については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止としたが、その他予定していた事業は全て実施し、成年後見制度について、広域的支援や利用促進に向けた支援等を着実に実行することができたため。											

事業	地域福祉推進事業補助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
	予算科目	3-1-1-12		400								
	所管課	福祉政策課										
取組結果・評価	<p>comarchに対して補助を行った。</p> <p>comarchでは、まちなんがわ事業の居場所事業において「乳幼児のおでかけひろば」、①「子どもの放課後の居場所」、②「まちなんがわ」、③「おとなの集いの場」を実施した。実際の利用状況については、来訪者の約4割が親子（その多くが乳幼児親子）、約5割が小中学生であった。また、不登校やひきこもり、障がいがある方の利用もあつたほか、高齢者の方が子どもたちと遊ぶボランティアとしてや、友人同士お茶を飲む場所として活用された。</p> <p>相談事業においては、狛江市福祉相談課、民間の居宅介護支援事業所や放課後デイサービス等の他機関と連携して相談に対応した。</p>							具体的な成果				
								-				
	評価	<table border="1"> <tr> <th>評価</th> <th>評価の理由</th> </tr> <tr> <td>B ※</td> <td>補助対象事業者はcomarch 1件にとどまり、補助事業については新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、当初計画していた会食事業等が中止されたが、その他の事業の実施相談事業を通して、市民の居場所としての機能に貢献できたと考えられるため。</td> </tr> </table>							評価	評価の理由	B ※	補助対象事業者はcomarch 1件にとどまり、補助事業については新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、当初計画していた会食事業等が中止されたが、その他の事業の実施相談事業を通して、市民の居場所としての機能に貢献できたと考えられるため。
評価	評価の理由											
B ※	補助対象事業者はcomarch 1件にとどまり、補助事業については新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、当初計画していた会食事業等が中止されたが、その他の事業の実施相談事業を通して、市民の居場所としての機能に貢献できたと考えられるため。											

事業	福祉有償運送事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
	予算科目	3-1-1-14		7,930								
	所管課	福祉政策課										
取組結果・評価	<p>「ハンディキャプこまえ」に「ハンディキャプ運行事業補助金」を交付し、バスやタクシー等の公共交通機関を利用することが困難な高齢者や障がいのある方の移動の支援事業を実施した。「ハンディキャプこまえ」は令和2年度末をもって福祉有償運送事業を終了し、解散するとともに、新たに狛江市社会福祉協議会が令和3年度から本事業を開始するため、利用者の調査、事業の終了・開始等の手続については遺漏なく進めた。</p> <p>また、狛江市を含む多摩地域の21市4町村で多摩地域福祉有償運送運営協議会を設置し、営利を目的としない事業者による福祉有償運送に係る登録申請やその他必要な事項についての協議を行っており、令和2年度は運営協議会（1回）及び特別幹事会（1回）を開催した。（書面開催）</p>							具体的な成果				
								運行件数：789件				
	評価	<table border="1"> <tr> <th>評価</th> <th>評価の理由</th> </tr> <tr> <td>B</td> <td>全体として、予定していた事業は全て実施したほか、移送サービス事業を引き継ぐ団体の事業継続手続についても着実に進め、継続的な移動に支援が必要な方への支援を行ったため。</td> </tr> </table>							評価	評価の理由	B	全体として、予定していた事業は全て実施したほか、移送サービス事業を引き継ぐ団体の事業継続手続についても着実に進め、継続的な移動に支援が必要な方への支援を行ったため。
評価	評価の理由											
B	全体として、予定していた事業は全て実施したほか、移送サービス事業を引き継ぐ団体の事業継続手続についても着実に進め、継続的な移動に支援が必要な方への支援を行ったため。											

事業	地域共生社会推進事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1-15		14,298					
	所管課	福祉政策課							
取組結果・評価	令和2年度は住民や地域の団体による地域生活課題の把握、共有を目的とし、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）が活動の中で把握した地域生活課題等について会議で共有し、支援の方向性について検討するための住民懇談会を定期的に開催する福祉のまちづくり委員会設置事業を行った。委員会立ち上げの前段階として、福祉カレッジの修了生がこまえ苑エリアとこまえ正吉苑エリアの地域診断を行った。令和3年度は地域診断で挙げられた課題解決に向けて取り組む委員会を定期開催する予定である。							具体的な成果 地域診断参加者：19人	
	評価	評価の理由							
	B	地域生活課題の解決に向けた福祉のまちづくり委員会を設置することを目的として、福祉カレッジの修了生を中心メンバーとした地域診断を開催し、委員会立ち上げの支援を行ったほか、CSWが地域づくりのパートナーとして、地域の支え合いの支援に寄与したため。							

事業	障がい者（児）ホームヘルパー研修		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1-28		250					
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	ニーズの高いサービスである知的障がいの方を対象とした移動支援事業に従事する職員の養成研修について、新型コロナウイルス感染症の影響により対面型のプログラムを変更する等、感染症対策を講じながら1クール実施した。							具体的な成果 受講者（卒業生）：8人	
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響によりプログラム内容等を変更しながらも、地域で支え合う人材育成を実施することができたため。							

事業	障がい者理解促進・啓発事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1-30		994					
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響で変更は生じたが、障がい者週間の作品展示の実施、事業所の商品販促の事前申込制の導入等により、実施することができた。また、わかりやすい主権者教育の手引きの作成委託を行い、全国に配付した。							具体的な成果 販促会参加：10事業者 わかりやすい主権者教育の手引き：配付数2,700冊	
	評価	評価の理由							
	B	障がい者週間行事は新型コロナウイルス感染症の影響で規模の縮小はあったが、感染症対策を講じて事業を行い、市内障害者福祉施設の周知につながる製品を購入してもらうことができたため。また、主権者教育の手引き作成の委託を行い、全国に手引きの配付を行ったことで障がい者の理解促進に努めたため。							

事業	青少年問題協議会費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1-33		1,258					
	所管課	子ども政策課							
取組結果・評価	小委員会において、全3回の会議にわたり今後の青少年事業のあり方を検討し、「主体性を持って、地域で活動できる子どもを育てることとための環境づくり」をテーマとして今後進めることとした。そのテーマを踏まえ、青少年事業全体の見直しを行い、令和3年度から新規事業として「地域課題解決型子ども議会事業」を実施することとした。なお、すくすくコンサートについては新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。今後は、青少年問題協議会のあり方について検討を進めていく必要がある。							具体的な成果	
	評価	評価の理由					-		
	B ※	子ども向けの事業については新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、今後の青少年事業全体の見直しに向けた議論を行い、令和3年度から新規事業を実施できることとなったため。					-		

事業	青少年委員関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-1-4		1,092					
	所管課	子ども政策課							
取組結果・評価	成人式の開催に向けて、新成人からなる成人式企画実行委員会とともに準備及び運営を行った。新型コロナウイルス感染症の影響があったが、オンラインにて開催することができた。また、青少年委員の活動を周知するための青少年委員だよりを年2回発行し、小・中学校等に配布した。なお、中高生フェスティバルについては、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止した。							具体的な成果	
	評価	評価の理由					オンライン成人式視聴数： 2,713アカウント 成人式フオトスポット来場者： 66組、195人		
	B ※	一部事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、特に成人式については、新成人により構成された成人式企画実行委員会により、アトラクションの企画とともにオンライン実施のための動画配信を行うことができたため。					-		

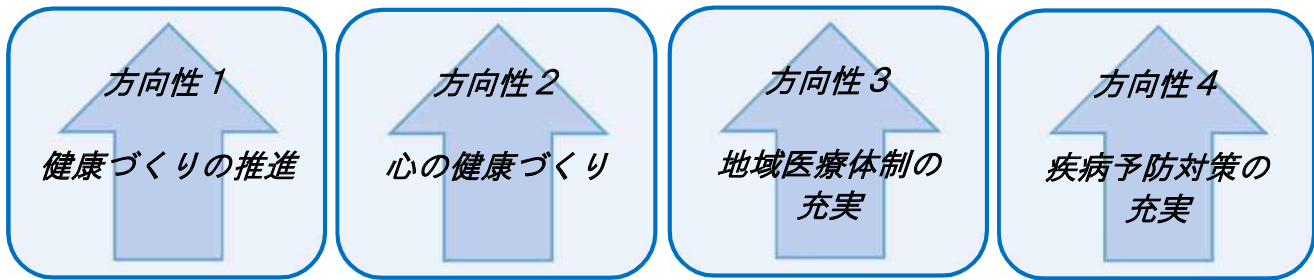
事業	(介特) 地域包括支援センター運営協議会費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	1-1-1-3		80					
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	令和2年度上半期は、オンライン会議の体制が整っていなかったため会議開催を見送ったが、下半期以降はオンライン形式により順調に会議を開催することができた。地域包括支援センター運営協議会において積年地域包括支援センターへの精神保健福祉士の配置を課題として検討してきたが、令和3年度から配置が実現することとなった。							具体的な成果	
	評価	評価の理由					-		
	A ※	会議回数の減少は新型コロナウイルス感染症による一時的な現象であること、一方で積年の課題であった地域包括支援センターへの精神保健福祉士の配置を実現することができ、精神分野との複合的課題に対する相談体制を強化することができたため。					-		

事業	(介特) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-2-3		30,425					
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	高齢者に対する包括的継続的なサービスが提供されるよう、地域包括支援センターにおける介護支援専門員（ケアマネージャー）に対する個別支援、ネットワークの構築を継続することができた。							具体的な成果	
	評価	評価の理由					-		
	B	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止と介護支援専門員への支援の両立を継続することができ、介護支援専門員の相談支援体制の質の向上に寄与したため。					-		

事業	(介特) 生活支援体制整備事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-2-6		4,509					
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は生活支援体制整備協議会の開催回数は減少したが、社会福祉協議会に委託している生活支援コーディネーターの配置事業を通じて、地域包括支援センターと協働し医療・介護・地域資源マップに掲載する地域資源の増加及び地域の関係者間のネットワークづくりを継続的に進めた。今後地域ケア会議を中核とした会議体の再編の一環として、生活支援体制整備協議会の位置付けについても検討を加える。							具体的な成果	
	評価	評価の理由						-	
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、会議回数の減少はあったものの、生活支援コーディネーターを中心に、地域資源の発掘を継続的に進め、地域資源の登録数を増加させることができたため。							

事業	(介特) 認知症総合支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-2-7		188					
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、認知症初期集中支援チームによる支援は継続案件のみとなり、新規案件に対する支援は実施されなかった。一方、もの忘れ相談会等の相談事業は、開催方法の工夫等により例年規模の事業を実施することができた。							具体的な成果 もの忘れ相談会参加者：14人	
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、認知症初期集中支援チームによる新規案件の支援は実施されなかったが、相談支援については、開催方法の工夫等により支援を継続し、初期支援の対象となるケースのスクリーニングにつなげることができたため。							

施策5-② 健康づくりの推進



関連事務事業

事業	健康診査		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-1-5		63,053				
所管課	健康推進課							
取組結果・評価	生活保護受給者対象の健康診査は実施時期が6月1日～12月28日の予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により7月20日～1月29日までに変更となった。 歯周病検診も6月1日からの予定だったが健診と併せて7月20日からの開始となった。 肝炎ウイルス検査は5月のみ中止となった。						具体的な成果 受診者数 生保：267人 歯周病：219人 肝炎：446人	
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、健診事業を実施することができ、市民の健康づくりの推進の一助となったため。						B ※
事業	がん検診		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-1-6		39,319				
所管課	健康推進課							
取組結果・評価	実施期間が6月1日～12月28日の予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、7月20日～1月31日までに変更となった。 令和2年度より胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がんの5つのがん検診をセットで受診できるよう委託した。						具体的な成果 受診者数 胃がん：692人 肺がん：921人 大腸がん：3,803人 乳がん：664人 子宮頸がん：739人 前立腺がん：1,848人 胃がんリスク：165人	
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、検診事業を実施することができ、市民の健康づくりの推進の一助となったため。						B ※
事業	健康教育		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-1-7		272				
所管課	健康推進課							
取組結果・評価	11月実施予定であった歯の講演会は中止した。 免疫力アップのための運動講座、高血圧予防教室、骨密度測定会&骨の栄養相談（2回）を、新型コロナウイルス感染症対策を行い実施した。						具体的な成果 参加人数：延139人	
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、事業を実施することができ、市民の健康づくりへの意識醸成に寄与したと考えられるため。						B ※

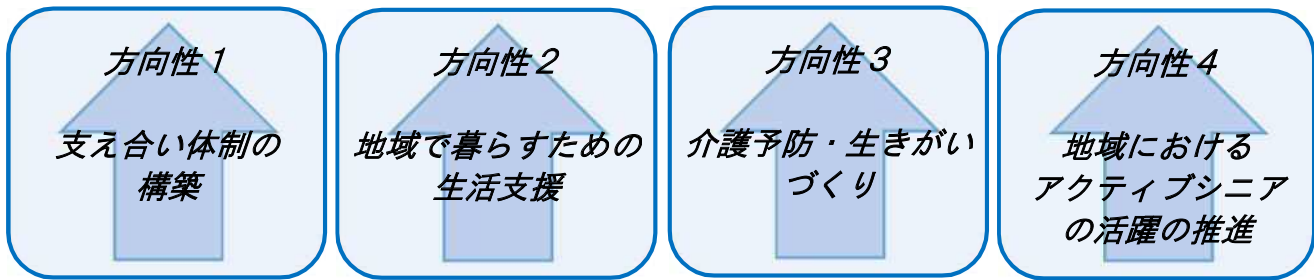
事業	食育推進事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-1-10		123					
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、食育料理教室「わくわくクッキング」以外の事業は開催を中止した。また、食育料理教室「わくわくクッキング」は6回中2回中止し、4回の実施となった。							具体的な成果 参加人数：延39人	
	評価	評価の理由						B ※	
		新型コロナウイルス感染症対策を行いながら事業を実施することができ、市民の食育への関心及び健康づくりに寄与したと考えられるため。							
事業	災害医療コーディネーター関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-1-12		3,525					
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	緊急医療救護所設置訓練は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、東京慈恵会医科大学附属第三病院、調布市とMCA無線機による通信訓練の実施や緊急医療救護所専用のテント等の備品や食料品を備えることで、緊急時に迅速に対応することが可能となった。災害医療・薬事コーディネーター運営委員会を2回開催した。							具体的な成果 災害医療・薬事コーディネーター運営委員会：2回開催	
	評価	評価の理由						B ※	
		新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急医療救護所設置訓練の実施には至らなかったが、災害時の医療救護体制の整備し、緊急対応の迅速化を進めたため。							
事業	健康ポイント制度関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-1-13		606					
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	実施時期が6月1日～1月29日の予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、7月1日から内容を大きく変更しての開始となった。参加者に事業の参加によって健康への意識や行動変容につながったかをアンケートしたところ、参加者の声としてコロナ禍でもできる健康づくりに取り組めたという意見があった。							具体的な成果 応募枚数：242枚 参加人数：133人	
	評価	評価の理由						B ※	
		新型コロナウイルス感染症の影響で周知活動を控えたため、参加人数が減ったが、参加者の健康への意識向上について、一定の効果があったと考えられるため。							
事業	自殺対策関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-1-16		43					
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	ゲートキーパー研修を市民向け・職員向けに予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により職員向けの研修は中止となり、市民向けの実施のみとなった。							具体的な成果 ゲートキーパー研修参加数：15人	
	評価	評価の理由						B ※	
		新型コロナウイルス感染症感染防止対策を行いながら研修を市民向けに実施することができ、地域の自殺対策に寄与したと考えられるため。							

事業	乳がん啓発事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-1-17		0					
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	平成31年度泊江市市民提案型市民協働事業により採択された事業であり、講演会の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った。							具体的な成果	
	評価	D ※						—	
		評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施に至らなかったため。							
事業	予防接種		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-2-1		291,959					
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	予防接種法に基づき、事業を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響でBCG接種が個別接種と集団接種が並行となったこと、高齢者インフルエンザ接種自己負担が無くなったことで、11,002人が接種を受けた（平成31年度の接種者数7,151人）。							具体的な成果 高齢者インフルエンザ接種者数：11,002人	
	評価	A							
		評価の理由 高齢者インフルエンザ自己負担なしによる接種者の増加のほか、乳幼児・児童インフルエンザ予防接種費用助成事業の実施により、接種者が1.5%増加し、インフルエンザの流行抑制に寄与したと考えられるため。							
事業	結核検診		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-2-2		19					
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	65歳以上の胸部レントゲンを受ける機会のない方に実施した。7・9・11月に1日ずつ実施予定だったが、7月は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。							具体的な成果 受診者：10人	
	評価	B ※							
		評価の理由 9・11月は新型コロナウイルス感染症対策を行い中止することなく実施でき、結核の予防ができたため。							
事業	休日診療所等関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-2-5		36,443					
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	あいどぴあセンター内に休日応急診療所・休日歯科応急診療所・休日診療薬局を設置して、日曜・祝日・年末年始に休日診療を実施した。新型コロナウイルス感染症対策として、必ず電話連絡をしてからの受診、風邪症状ではない人とそうでない人との受診時間を分ける等を行った。							具体的な成果 休日診療応急診療所受診者数：延574人 休日歯科応急診療所受診者数：延125人 休日診療薬局受診者数：延576人	
	評価	B							
		評価の理由 新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、地域の医療体制の維持に努めたため。							

事業	健康増進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1-1 / 4-1-1-3 / 4-1-2-6		23,115					
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	<p>第一期（4～6月）は新型コロナウイルス感染症対策のため、健康増進室を閉鎖したが、閉鎖期間中に体操動画の作成等を通してコロナ禍でも運動が継続できるようサポートした。第二期以降はセミナーは8人（定員の半分）、フリーコースは完全申込制、プールは更衣室を3人までに制限し、感染症対策を行いながら事業を実施した。</p>		具体的な成果						
	評価	評価の理由	セミナー 実施回数：180回 参加人数：延1,243人 フリー・プール 開催日数：249日 利用人数：延4,194人						
	B※	新型コロナウイルス感染症対策を行い各事業を実施し、市民の健康増進の一助としたため。							
事業	狂犬病予防		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-2-7		948					
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年4月に開催している狂犬病予防定期集合注射は中止とし、市内動物病院での接種を呼びかけた。接種期間も本来ならば4～6月に行うこととなっているが、厚生労働省から12月31日までの接種を認める通知が出されたため、接種率としてはほぼ例年通りを達成した。また、犬のしつけ教室も4月と5月は中止としたため、年間12回開催予定のところを10回開催となった。</p>		具体的な成果						
	評価	評価の理由	狂犬病予防接種 接種率：71.9% （対象頭数3,014頭） 犬のしつけ・飼い方相談 開催回数：10回 相談組数：延32人						
	B※	新型コロナウイルス感染症の影響があったが、東京都獣医師会多摩東支部や支部内の他自治体、関係各所と適宜連絡を取り合っ対応し、狂犬病の予防につながったため。							
事業	小児初期救急平日準夜間診療事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-2-8		2,563					
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	<p>15歳以下の急病者に対し、平日夜間（月・火・水・木・金 午後7時から午後10時まで）、東京慈恵会医科大学附属第三病院の小児科に対応した。</p>		具体的な成果						
	評価	評価の理由	診療日数：242日 受診者数：159人						
	B	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、地域の医療体制の維持に努めたため。							
事業	（後特）健康診査費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1-1		63,404					
	所管課	保険年金課							
取組結果・評価	<p>後期高齢者医療制度加入者対象の健康診査は実施時期が6月1日～12月28日の予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により7月20日～1月29日に変更となった。例年12月（終了月）は病院が混み合うため早めの受診を周知していたが、前半は受診控えがみられた。</p>		具体的な成果						
	評価	評価の理由	受診者数：5,324人						
	B	新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、中止することなく実施することができ、市民の健康づくりの推進に寄与したため。							

事業	(国特) 特定健診・特定保健指導		決算額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-1-1	(千円)	93,262					
	所管課	保険年金課							
取組結果・評価	40歳～74歳の狛江市国民健康保険加入者対象の健診は実施時期が6月1日～12月28日の予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により7月20日～1月29日に変更となった。例年、10月（がん検診終了）と12月（終了月）は病院が混み合うため早めの受診を周知していたが、前半は受診控えがみられた。						具体的な成果 受診者数：5,929人		
	評価	評価の理由							
	B	新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、中止することなく実施することができ、市民の健康づくりの推進に寄与したため。							

施策5-③ 高齢者への支援



関連事務事業

事業	入浴券交付		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1-26		710				
所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	入浴券交付申請に対し、適正に審査し、45人に交付を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、受領時期が遅れた方も増加したため、交付枚数1,516枚、利用枚数は1,509枚となり、平成31年度と比較して8割程度に減少した。							具体的な成果 交付者数：45人 交付枚数：1,516枚 利用枚数：1,509枚
	評価	評価の理由						
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、交付枚数及び実際に使用された枚数は減少したが、43人に交付を行い、高齢者及び心身障がい者の健康保持と保健衛生の向上を図るための環境を安定的に維持できたため。						
事業	老人保護措置費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4-2		987				
所管課	福祉相談課							
取組結果・評価	虐待を受けた高齢者を緊急保護するため、介護施設への措置入所支援を行った。							具体的な成果 措置件数：2件 (新規1件、継続1件)
	評価	評価の理由						
	B	高齢者が安心して暮らすことができるよう、措置入所支援により、さらなる虐待を防止するとともに、安定した生活基盤の確保につなげられたため。						
事業	老人保護措置費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4-2		9,724				
所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	施設入所者数2人の退所に対して、適時に円滑な措置解除事務を執行したほか、措置者に対する扶助費及び代行手数料についても滞りなく支給することができた。また、適時に養護老人ホーム入所判定委員会を開催し、円滑な措置事務の運用を図ることができた。							具体的な成果 -
	評価	評価の理由						
	B	適時に円滑な措置解除事務を執行したほか、入退所対象者の適切な移動を支援することができたため。また、措置者に対する扶助費及び代行手数料についても滞りなく支給することができたため。						

事業	虐待防止・見守りネットワーク事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-4-3		965						
	所管課	福祉相談課								
取組結果・評価	虐待防止・見守りネットワーク会議等の実施により、関係機関との連携強化、情報共有を行った。また、虐待への気付きを促すことを目的として2回の高齢者虐待対応研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型の研修を開催できず、1回のみ介護事業所向けにオンラインで実施した。さらに市民向けにパンフレットを作成し、市役所や関係機関の窓口に配架して、高齢者虐待の知識の普及啓発と虐待の未然防止に努めた。						具体的な成果 研修会参加者：26人			
	評価	評価の理由								
	B ※	オンラインでの会議や研修会の実施により、虐待防止や見守りのためのネットワーク作りを行うことができ、高齢者や家族介護者がより安心して生活できるための体制作りを行うことができたため。								

事業	高齢者地域相談事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-4-4		21,822						
	所管課	福祉相談課								
取組結果・評価	こまほっとシルバー相談室の相談員が、自治会や管理組合、消防、警察、地域包括支援センター、コミュニティソーシャルワーカー等の関係機関と、サロン活動や茶話会等で情報交換の機会を持ち、ネットワークの構築を図った。						具体的な成果 相談件数 狛江団地：延6,344件 多摩川住宅：延900件			
	評価	評価の理由								
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部中止となった活動があるが、オンラインでの取組や、関係機関がより綿密な連携を取り、情報共有を行い、見守り活動に努めた結果、高齢者や家族介護者が安心して相談できる体制を維持できたため。								

事業	認知症理解促進・啓発事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-4-5		162						
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響による集合型イベントの休止に伴い、参加者数は減少したものの、認知症チェックリストの配布等の取組を継続して行った。						具体的な成果 —			
	評価	評価の理由								
	B ※	認知症チェックリストの配布を行うことで、必要な方に関係機関へつなげる等、認知症の早期発見・早期対応を進め、適切な相談につなげる体制を確保できたため。								

事業	敬老金		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-4-7		7,689						
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	敬老金は例年民生委員・児童委員が対象者宅を訪問の上、直接手渡しによる方法により支給していたが、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る観点から、現金書留による方法に変更し支給した。						具体的な成果 支給率：99.9%			
	評価	評価の理由								
	B	敬老金の支給を通じて、敬老の意を表わすとともに、高齢者の福祉の増進を図ることができ、特に新型コロナウイルス感染症対策として、現金書留による方法に変更したことで、99%を超える支給率を確保し、対象者へ適切に支給することができたため。								

事業	高齢者福祉週間行事		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4-8		0					
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は開催中止とした。							具体的な成果	
	評価	評価の理由						-	
	D ※	令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため開催中止としたため。							
事業	高齢者自立支援日常生活用具給付		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4-9		442					
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	令和2年度における上限額を設定する改正に伴う単価の小口化と上半期における新型コロナウイルス感染症の影響による外出抑制を通じた給付件数の減少により給付決算額及び支給件数は減少したものの、概ね65歳以上の寝たきり高齢者等に対し、46件の日常生活用具を支給することができた。							具体的な成果 支給件数：46件	
	評価	評価の理由						-	
	B ※	日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、高齢者の福祉の増進を図ることができたため。							
事業	理容・美容サービス		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4-10		538					
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	常時臥床状態の者等で、かつ在宅の方に対し、理容・美容サービス券を148件交付した。高齢者数の増加に比例して利用者数全体は増加傾向にあったほか、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、出張分が来店分に移転する傾向があった。							具体的な成果 交付件数：148件	
	評価	評価の理由						-	
	B	生活必需サービスである理美容は、新型コロナウイルス感染症感染拡大下においても高齢者の増加に伴い利用者数も増加傾向にあり、継続して事業を実施することにより、高齢者の福祉の向上に寄与したため。							
事業	シルバー人材センター運営費助成		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4-12		45,201					
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	シルバー人材センターの運営費の一部を東京都の補助金を活用して補助を行い、適切な運営につながるよう支援した。							具体的な成果 シルバー人材センター会員数：668人	
	評価	評価の理由						-	
	B	シルバー人材センターの会員数は新型コロナウイルス感染症感染拡大下においても増加を続けており、高齢者の就労需要も高いことから、高齢者の労働者市場を拡大し、自己実現のための適切な運営補助を行うための支援をすることができた。							

事業	老人福祉団体助成		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4-14		2,993				
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型のイベント等、老人クラブの活動が大幅に制限されたため決算額は減少したものの、各団体の活動を支援するため、団体に対して助成を行った。							具体的な成果
	評価	評価の理由						-
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型のイベント等、老人クラブの活動が大幅に制限されたため決算額は減少したものの、団体助成を行うことで、団体活動を支援し、団体会員の健康づくり、生きがいづくりに寄与した。また柏江市老人クラブ連合会の事務室設置に向けた検討を行い、令和3年度上半期の実現の目途が確保できたため。						

事業	老人福祉センター		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4-15		3,098				
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、平成31年度に引き続き施設の一部休止が継続されたが、施設の一部休止中に修繕等を実施し、老人福祉センターの施設更新を図った。							具体的な成果
	評価	評価の理由						-
	B ※	新型コロナウイルスの感染症の影響で、施設の一部休止が継続しているが、施設修繕を行い、収束後の市民の利用機能の充実を図ったため。						

事業	高齢者配食サービス		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4-16		3,571				
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	一人暮らしまたはこれに準ずる在宅の高齢者の食生活の安定と安否確認のため、配色サービスを実施し、高齢者数の増加及び新型コロナウイルス感染症の影響により実利用者数、実食数ともに対平成31年度比で増加傾向にある。							具体的な成果 実利用者数：608人 実食数：9,817食
	評価	評価の理由						-
	B	高齢者数の増加及び新型コロナウイルス感染症の影響により実利用者数、実食数ともに対平成31年度比で増加しており、継続して事業を実施することにより利用者の生活支援に寄与したため。						

事業	認知症高齢者位置情報提供サービス		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4-17		368				
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	認知症等により居宅内にごみを溜め込んでいる高齢者に対して、一時的な片付けと日常的なごみ出し支援を実施した。高齢者位置情報提供サービスは、高齢者数の増加に比例して、サービスの利用者数も漸増の傾向にあり、24人の利用があった。							具体的な成果 利用者数：24人
	評価	評価の理由						-
	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大下においてもサービス需要が高く、利用者数も増加しており、継続して事業を実施することにより、利用者の生活安全に寄与したと考えられるため。						

事業	火災安全システム		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4-18		26				
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	寝たきり高齢者及び一人暮らし高齢者等に対して、住宅用防災機器を給付・貸与した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大下においてもサービス需要があり、2件の支給を行った。						具体的な成果 支給件数：2件	
	評価	評価の理由						
	B	新型コロナウイルスの感染拡大下においてもサービス需要があり、継続して事業を実施することにより、高齢者の生活安全に寄与したため。						
事業	生計困難者に対する利用者負担軽減措置事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4-19		285				
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	介護サービスの利用者のうち低所得者及び生活保護受給者で一定の要件を満たす方の利用者負担額（介護サービスに係る費用の利用者負担、食費・居住費負担等）の一部を8人に助成した。						具体的な成果 負担軽減実施者数：8人	
	評価	評価の理由						
	B	国の特別対策である「社会福祉法人等による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度事業」を実施し、利用者負担を軽減することにより、低所得者等の介護サービスの利用促進を図ることができたため。						
事業	あんしん見守りサービス		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4-21		3,630				
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大下においてもサービス需要が高く、利用者数も増加している。令和2年度は、緊急通報システム（直接通報方式廃止）及び緊急通報装置（N T T 東日本）の減少したこともあり、106件の利用があった。						具体的な成果 利用者数：106人	
	評価	評価の理由						
	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大下においてもサービス需要が高く、利用者数も増加しているため、継続して事業を実施することで、一人暮らし高齢者の日常的な見守りや孤独死の防止、一人暮らしへの不安感の解消が図られたため。						
事業	介護者支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4-22		377				
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、介護相談会及び認知症サポーターステップアップ講座等、集合型のイベントが休止になったものの、介護者のつらいについては、令和2年度から介護支援の幅広いノウハウを持つ狛江市介護支援専門員連絡会に委託し、介護に関する福祉機器の展示、講演会等を実施した。						具体的な成果 —	
	評価	評価の理由						
	B ※	介護者のつらいを実施し、在宅の家族介護者が必要とする情報について提供することで、介護者の負担を軽減するとともに、市民の認知症に対する理解を深めることができたため。						

事業	介護予防活動推進事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4-24		11,000					
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	地域包括支援センターこまえ苑及びこまえ正吉苑に対して介護予防・フレイル予防事業を委託し、継続的に実施することができた。							具体的な成果	
								—	
	評価	評価の理由							
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により実施方法の変更等の工夫をしつつ、活動継続を支えることで、市民の介護・フレイル予防事業を安定的に実施することができたため。							

事業	シルバー人材センターを活用した保育人材等確保支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4-25		3,250					
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	シルバー人材センターにおける保育人材等事業の運営に対して、東京都補助金を通じて補助を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大下においても就業人数を増加させることができた。							具体的な成果	
								就業実績：20人	
	評価	評価の理由							
	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大下においても就業人数を増加させることができ、高齢者の就業分野の拡充と不足する保育人材の確保を図ったため。							

事業	高齢者居宅内ごみ出しサポート事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4-26		578					
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	平成31年度から事業展開を本格化し、ごみ屋敷の片付けを支援する扶助費（第1号事業）で2件、日常的なごみ出しを支援する委託費（第2号事業）で対象者を5人増加させることができた。また第2号事業については、令和3年度以降資源ごみに対象を拡大することを決定した。							具体的な成果	
								第1号事業：2件 第2号事業：7人（5人増加）	
	評価	評価の理由							
	B	第1号、第2号事業ともに対平成31年度比で実績を確保するとともに、適切に事業を実施した。また、令和3年度から第2号事業の対象を可燃ごみから資源ごみにまで拡大するための準備を行い、利用者の利便性の向上を図ったため。							

事業	介護職員研修受講費助成事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4-27		226					
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	介護人材の確保、育成、定着を図るため、有資格者となる「介護職員初任者研修」又は「生活援助従事者研修」を修了し、市内の介護サービス事業所に3箇月以上就労実績がある等、一定の要件に該当した者について、介護サービス事業者を通じて研修受講費の助成を実施した。							具体的な成果	
								補助事業所数：3事業所、 4人	
	評価	評価の理由							
	B	介護職員初任者研修を4人が修了し、市内介護施設3事業所に就労することにより、介護人材の確保を図ることができたため。							

事業	自立支援住宅改修給付		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-7-4		5,220						
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	高齢者の居住する住宅の予防及び設備（浴槽、流し・洗面台、便器）の改修に要する費用を19件給付し、日常生活の利便性の向上を図った。						具体的な成果 給付件数：19件			
	評価	評価の理由								
	B	高齢者の居住する住宅の予防及び設備の改修に要する費用を給付することで、高齢者の在宅生活に係る日常生活の利便性の向上を図ることができたため。								

事業	シルバーピアいわど		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-7-5		(高齢) 1,718 (まちづくり)						
	所管課	高齢障がい課・まちづくり推進課		16,007						
取組結果・評価	シルバーピア3棟を借上げ、建物管理を行い、生活協力員及び管理・見守り業務を通じて入居者の安定的な居住環境を維持した。						具体的な成果			
	評価	評価の理由								
	B	年度ごとの居住戸数による変動はあるが、空き住戸の発生後、住居を求める市民に対し速やかに新入居者を決定し、見守り体制の下で安定的な居住環境を継続的に維持できたため。								

事業	シルバーピアのがわ		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-7-6		(高齢) 1,404 (まちづくり)						
	所管課	高齢障がい課・まちづくり推進課		19,381						
取組結果・評価	シルバーピア3棟を借上げ、建物管理を行い、生活協力員及び管理・見守り業務を通じて入居者の安定的な居住環境を維持した。						具体的な成果			
	評価	評価の理由								
	B	年度ごとの居住戸数による変動はあるが、空き住戸の発生後、住居を求める市民に対し速やかに新入居者を決定し、見守り体制の下で安定的な居住環境を継続的に維持できたため。								

事業	シルバーピアいずみ		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-7-7		(高齢) 1,404 (まちづくり)						
	所管課	高齢障がい課・まちづくり推進課		17,034						
取組結果・評価	シルバーピア3棟を借上げ、建物管理を行い、生活協力員及び管理・見守り業務を通じて入居者の安定的な居住環境を維持した。						具体的な成果			
	評価	評価の理由								
	B	年度ごとの居住戸数による変動はあるが、空き住戸の発生後、住居を求める市民に対し速やかに新入居者を決定し、見守り体制の下で安定的な居住環境を継続的に維持できたため。								

事業	在宅医療・介護連携事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-1-14		6,090					
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、多職種連携研修会を初のオンライン形式により開催した。また、こまえ苑に委託して事業を実施している在宅医療・介護連携相談支援事業は、令和2年度より軌道に乗り始め、取り扱う相談内容の幅を拡大することができた。加えて医療・介護・地域資源マップは、令和3年度の高齢者等生きがいポイントの機能付与を見越して掲載する地域資源の充実を図った結果、アクセス件数を伸ばすことができた。							具体的な成果 医療・介護・地域資源マップのアクセス件数：1,104件	
	評価	評価の理由							
	A	まだ多くの事業が立ち上げから数年の若い事業であるため、事業改善により達成できる成果の幅が大きくなるという特徴はあるが、在宅医療・介護連携相談支援事業における相談分野の幅の拡大、医療・介護・地域資源マップの掲載資源の拡大等を通じて、市民の相談体制を強化し、地域包括ケアシステムの重点事業として、十分な成果を確保することができたため。							

事業	在宅ねたき高齢者訪問歯科診療		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-2-4		1,246					
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	65歳以上の市民の方で在宅で寝たきりの状態にある方や歯科医院への通院が困難な方等を対象に、自宅に訪問して診療してくれる歯科医師を確保し、訪問歯科診療を行った。							具体的な成果 受診者数：6人	
	評価	評価の理由							
	B	訪問診療の担い手を確保するための事業であり、歯科医師の先生方が健康推進課を通さずに直接訪問していることや訪問歯科診療を行う市内外の事業所が増えていることもあり、担い手確保の目的を果たしているため。							

事業	(介特) 一般介護予防事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1-1		8,889					
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	一般介護予防事業の多くは、集合型のイベントにより展開されているため、新型コロナウイルス感染症の影響により休止や活動減少を余儀なくされた。一方でそれらの予算の一部を組み替え、自宅で取り組めるフレイル予防体操チラシの発行を行い、代替的な介護・フレイル予防事業を展開できるよう工夫をした。							具体的な成果 —	
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、大半の事業が休止や活動減少を余儀なくされたものの、在宅での活動が可能のように写真付きでこまえ体操を紹介するチラシの制作等、予算の組み替え等の工夫により代替的な介護・フレイル予防事業が展開できるよう努めたため。							

事業	(介特) 介護予防・生活支援サービス事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-3-1		125,081					
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	生活支援事業の訪問型サービスB事業に対する委託料及び自主的な介護予防活動事業の通所型サービスB事業の安定的な事業運営をするための補助金を支給した。訪問型サービスB事業は対平成31年度比で大きな変化はなかった。通所型サービスB事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型イベント事業の活動が減少したため、決算額は減少したが、感染の収束により状況は回復するものと見込まれるため。							具体的な成果 —	
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、通所型サービスB事業の集合型イベント事業の活動が減少したものの、生活支援事業の訪問型サービスB事業に対する委託料及び通所型サービスB事業の安定的な事業運営をするための補助金を支給した。高齢者の状態に合った多様なサービス、自主的な介護予防及び地域の通いの場の確保を継続することで、高齢者の介護・フレイル予防のための支援を行うことができたため。							

事業	(介特) 介護予防ケアマネジメント事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-3-2		17,884						
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス利用対象者に対し、地域包括支援センターによるケアマネジメントに保険給付（委託）を行った。							具体的な成果		
	評価	評価の理由					—			
	B	継続して要支援者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者に係るケアマネジメント費に対する保険給付を行い、自立支援に資する適切なサービス提供につながったため。								

事業	(介特) 総合相談支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-2-1		42,200						
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	地域包括ケアシステムの入口機能を果たす地域包括支援センターの相談受付、相談支援、ネットワークの構築及び実態把握等事業を安定的に運営することができた。							具体的な成果		
	評価	評価の理由					—			
	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大下においても、3つの地域包括支援センターにおける相談や精神保健福祉士の増員配置に向けた準備を行う等、訪問事業を安定的に運営することができ、市民に対する相談支援体制の拡充を確保することができたため。								

事業	(介特) 権利擁護事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-2-2		24,900						
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	高齢者に対する虐待の防止及び早期発見、その他高齢者の権利擁護のための支援を安定的に実施することができた。							具体的な成果		
	評価	評価の理由					—			
	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大下においても、3つの地域包括支援センターにおける虐待防止、権利擁護のための相談支援事業を安定的に運営することができ、適切な支援に結びつけることができたため。								

事業	(介特) 任意事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-2-5		3,834						
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	利用者に適切なサービスが提供されるよう、介護給付費通知の発送等、介護給付等費用適正化業を実施した。区市町村申立による低所得者の高齢者に係る成年後見制度の申立に要する経費等の助成を実施した。高齢者が地域で自立した日常生活を送るために必要な支援事業として、家族介護教室及び高齢者福祉サービス訪問調査事業を安定的に実施できた。							具体的な成果		
	評価	評価の理由					—			
	B	介護保険法に規定する地域支援事業の任意事業を地域包括支援センターに委託し、家族介護教室及び高齢者福祉サービス訪問調査事業等を安定的に実施することにより、高齢者が地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援につなげることができたため。								

事業	(介特) 任意事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-2-5	1,441					
	所管課	福祉政策課						
取組結果・評価	成年後見制度利用支援事業については、経済的な理由等によって成年後見制度を利用することが困難な方に対し、成年後見人等への報酬等を助成することによって、制度の利用促進を図ることができた。また、介護保険事業所実地指導については、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度は実施できなかった。						具体的な成果 成年後見制度利用支援事業 報酬助成：6件	
	評価 B ※	評価の理由 介護保険事業所実地指導については、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったが、成年後見人等への報酬等を助成することにより、成年後見制度の利用促進を図ることができ、認知症高齢者等の安心できる生活につながったと考えられるため。						

まちの姿5 いつまでも健やかに暮らせるまち

施策5-④ 障がい者への支援

方向性1
地域で暮らし続けるための環境整備

方向性2
複合的な課題に対応できる相談体制の強化

方向性3
社会参加・就労の促進

関連事務事業

事業	社会福祉協議会		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1-8			2,516			
所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	「緊急一時支援事業」と「意思疎通支援事業」について狛江市社会福祉協議会へ事業委託を行った。							具体的な成果 緊急一時支援事業利用件数：191件 個人手話派遣：426件 個人要約筆記：18件
	評価	B ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会は中止となったものの、緊急一時事業及び意思疎通支援事業を委託により実施し、障がい者及びその家族等への福祉の向上及び意思疎通の円滑化を図ったため。						
事業	福祉サービス第三者評価事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1-9		2,534				
所管課	福祉政策課							
取組結果・評価	事業所の受審を促すため、対象となる全事業所へ第三者評価のパンフレット、市の補助事業の説明資料を送付し、PRに努めた。また、受審後の実施結果については、市ホームページへ「とうきょう福祉ナビゲーション」の第三者評価の受審結果が公表されているページへのリンクを貼り付け、受審結果が参照できるようにしている。							具体的な成果 受審事業所：7箇所
	評価	B 福祉サービス第三者評価の対象事業所へ、福祉サービス第三者評価について及び市の補助制度の周知を図り、実際に受審した事業所へ受審費用の補助を行うことにより事業者による自主的なサービスの質の向上への支援、事業の透明性確保及び利用者のサービス選択への支援がなされたため。						
事業	地域自立支援協議会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1-21		242				
所管課	福祉相談課							
取組結果・評価	障がいのある方の個別の支援課題から共通課題を抽出し、それらを検討会議で地域の課題として整理した。さらに障がい福祉に関わる専門家の方々が出席する協議会において地域課題の共有を行い、助言をいただいた。							具体的な成果 ・検討会議：1回 (地域課題の整理) ・協議会：2回 (地域課題の共有・専門家からの助言等)
	評価	B ※ 当初、合計7回の会議で審議等を行う予定だったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、2回の対面式会議、1回の書面会議の開催となったが、開催により把握できた地域課題を障がい福祉関係事業所と共有し、課題解決に向けた共通認識を持つことができたため。						

事業	障がい者虐待防止対策事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-1-25		5,457						
	所管課	福祉相談課								
取組結果・評価	障がい者虐待防止に関するパンフレットを、市役所の窓口に配架、また関係機関へ配布し、障がい者虐待の知識の普及啓発と虐待の未然防止に努めた。また虐待を受けるおそれがある障がい者を、委託先施設へ保護することで、虐待を未然に防止することができた。						具体的な成果			
	評価	評価の理由						-		
	B	事業の積極的な周知・実施により、虐待を未然に防ぎ、障がい者が継続して地域で安心して暮らすことができているため。								

事業	ふれあいサロン運営費補助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-1-27		3,226						
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	あいどぴあセンター内で、障がい者の就労体験・実習の場及び地域との交流の場の機能を持つ食堂・カフェ（ふれあいサロン）を運営する法人が安定した運営を行うために、負担の軽減及び自立の促進として運営に要する費用の一部を補助した。						具体的な成果			
	評価	評価の理由						-		
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響で公共施設の閉鎖期間があり、通年での就労の受入れ等を行うことはできなかったが、開設期間は障がいのある方の働く場となり、食事の提供ができたため。								

事業	障がい者就労・生活支援		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-1-29		23,448						
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	障がい者就労・生活支援について泊江市社会福祉協議会（障がい者就労支援センターサポート）へ事業委託を行った。企業の新規開拓については、進まなかった。						具体的な成果			
	評価	評価の理由						相談件数 就労相談：延3,346件 生活相談：延545件		
	B	継続して事業を実施し、支援が必要な対象者に対して、費用の一部を助成することにより、介護をする家族の負担軽減を図ることができたため。								

事業	難病者相談設置		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-2-2		30						
	所管課	福祉相談課								
取組結果・評価	年に6回、福祉総合窓口で難病相談員による相談窓口を設置した。						具体的な成果			
	評価	評価の理由						相談件数：1件		
	B ※	相談設置日の年間スケジュールを広報こまえ等で案内しているが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、相談件数は伸びなかったものの、難病者向けの相談設置は中止せず、難病者に対する相談体制を維持できたため。								

事業	身体障がい者相談		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-2-3		93						
	所管課	福祉相談課								
取組結果・評価	身体障がい者相談員として、3人を設置し、地域で暮らす身体障がい者の生活や家庭での養育等の相談に応じ、助言や指導を行った。						具体的な成果			
	評価	B ※						—		
	評価の理由		新型コロナウイルス感染症の影響で、相談員向けの研修会は開催できなかったが、相談員の設置は維持し、相談対応を実施できたため。							

事業	重度脳性マヒ者介護人派遣		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-2-8		945						
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	介護保険サービスや障害福祉サービスの利用をせず、家族で介護を行う場合にその介護人派遣費用の一部を助成した。						具体的な成果			
	評価	B						対象者：1人		
	評価の理由		継続して事業を実施し、支援が必要な対象者に対して、費用の一部を助成することにより、介護をする家族の負担軽減を図ることができたため。							

事業	障がい者福祉センター		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-2-9		48,671						
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、あいどぴあセンターが休館になったことや感染防止対策等により一部事業内容を変更して実施せざるを得なかったものの、障がい者福祉センターで実施する事業のうち、自立支援総合相談、歯科相談、水泳教室及び施設通所者給食の業務について委託を行った。						具体的な成果			
	評価	B ※						支援件数：延3,743件 内ピアカン件数：586件 歯科相談件数：延74件		
	評価の理由		新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業内容を変更して実施せざるを得なかったが、相談業務をはじめとする事業等を実施し、以て地域で暮らす障がいのある方や家族に対する支援を行うことができたため。							

事業	家族介護用品支給		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-2-10		429						
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	東京都重度心身障害者手当条例別表に定める重度の障がい有し、かつ同手当を受給していない非課税世帯等を対象に、紙おむつ等の介護用品を購入する費用の一部を支給した。						具体的な成果			
	評価	B						助成実人数：8人		
	評価の理由		継続して事業を実施し、対象者に必要な介護用品に対する支援を行い、福祉の向上に寄与したため。							

事業	障がい者移送サービス事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-2-11		11,074					
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	公共交通を利用することの困難な障がい者について、自動車ガソリン費の一部、又は福祉タクシーを利用する場合の利用料の一部を助成した。							具体的な成果	
								ガソリン費助成：148人 福祉タクシー券：458人 迎車：2人	
	評価	評価の理由							
	B	継続して事業を実施するとともに、タクシー券については、初乗り運賃の改定に合わせて、利用者にとってより使い易い利用券に向けた検討を行い、令和3年度より改定するための準備を進めることができたため。							

事業	知的障がい者相談		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-3-1		61					
	所管課	福祉相談課							
取組結果・評価	知的障がい者相談員として2人を設置し、地域で暮らす知的障がい者の生活や家庭での養育等の相談に応じ、助言や指導を行った。							具体的な成果	
								—	
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響で、相談員向けの研修会は開催できなかったが、相談員の設置は維持し、相談対応を実施できたため。							

事業	知的障がい者入所施設整備確保事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-3-3		1,245					
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	知的障がい者の入所施設に対し、運営費の補助を行った。							具体的な成果	
								補助施設数：1施設	
	評価	評価の理由							
	B	継続して事業実施し、障がい者の生活拠点である入所施設に対する施設運営費の補助を行い、安定した生活基盤の整備に寄与したため。							

事業	知的障がい者生活寮		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-3-4		3,781					
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	知的グループホーム「れもん」の所在する土地の賃借料の補助を行った。また、グループホームに入居する障がい者のうち、一定の所得要件を満たす方の支払った家賃の一部を助成した。							具体的な成果	
								補助団体：1団体 家賃助成：延46人	
	評価	評価の理由							
	B	継続して事業実施し、障がい者の生活拠点に対する支援を行うことができたため。							

事業	重度身体障がい者（児）住宅設備改善費給付		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-7-3		265						
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	在宅の重度身体障がい者（児）に対し、家屋の段差解消や手すりを設置する等の住宅設備の改善を行うに当たり必要な経費を給付した。						具体的な成果 決定件数：2件			
	評価	評価の理由								
	B	継続して事業実施し、障がい者の生活環境の整備や改善に資する支援を行うことができたため。								

事業	精神保健福祉事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-8-2		504						
	所管課	福祉相談課								
取組結果・評価	精神障がいのある方やその家族が地域で安心して暮らし続けられるよう、精神疾患がある当事者やその家族、支援者の相談に精神科の専門医が応じる、こころの健康相談室の設置や、高次脳機能障がい相談茶話会「トーク&トーク」を開催した。						具体的な成果 開催回数、相談・参加者数 こころの健康相談室：開催9回、33件 トーク&トーク：開催2回、延9人			
	評価	評価の理由								
	B※	新型コロナウイルス感染症の影響により、こころの健康相談室やトーク&トークの開催回数が減り、また同事業の発達障がいコミュニケーションセミナーと精神保健福祉講演会は開催ができなかったが、開催できた相談会の中で、相談者が専門的な助言を得ることができ、課題解決につなげることができたため。								

事業	精神障がい者地域生活支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-8-12		7,840						
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	障害者総合支援法第77条第3項に規定する地域生活支援事業として、主として精神障がいを対象とした地域活動支援センターI型事業を運営するに当たり必要な運営費の補助を行った。						具体的な成果 運営費補助：1法人 相談総件数：2,932件			
	評価	評価の理由								
	B※	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、あいびあセンターが閉館となったため、相談件数は減少したものの、オンライン等を活用して地域で生活する障がいのある方の安心した暮らしにつながったため。								

事業	意思疎通支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-1-8-13		654						
	所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	障害者総合支援法第77条に基づく地域生活支援事業として、手話通訳者及び要約筆記者を派遣することにより、聴覚障がい、音声機能障がい、言語機能障がいによる身体障害者手帳を所持する者の意思疎通の支援を行うため、手話通訳者や要約筆記者の派遣を行った。なお、この事業は団体派遣及び東京手話等派遣センターによる専門・広域派遣となる。						具体的な成果 手話回数：82回 要約回数：8回 手話延人数：102人 要約延人数：28人			
	評価	評価の理由								
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により外出等の頻度は減少したものの、手話等を必要とする方に対して事業を実施し、支援につなぐことができたため。								

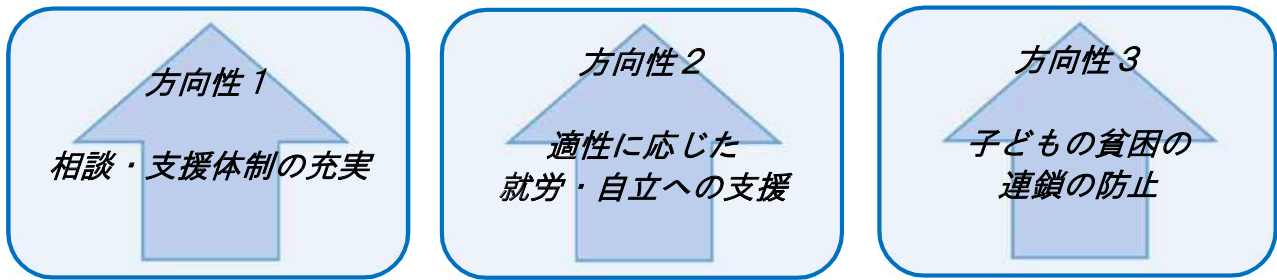
事業	更生訓練費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8-20		0				
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	自立訓練又は就労移行支援を利用している障がい者及び身体障害者更生援護施設に入所している障がい者に対して訓練を効果的に受けるために必要な費用（訓練・通所のための経費）を支給するもので地域生活支援事業として実施しているものだが、令和2年度は当該訓練を受けた方はいなかった。						具体的な成果 申請件数：0件	
	評価	評価の理由						
	B	事業の準備を行ったが、訓練を受けた方はいなかったため。						

事業	自動車運転免許取得		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8-21		124				
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	対象の障がいとなっている方の移動手段として運転免許を取得する場合について、その費用の一部を助成した。						具体的な成果 申請・決定件数：1件	
	評価	評価の理由						
	B	1件の申請について助成を行い、障がい者への生活支援に寄与したため。						

事業	自動車改造費助成		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8-22		0				
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	重度の身体障がい者が就労に伴い自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する費用を助成するものだが、令和2年度の申請はなかった。						具体的な成果 申請件数：0件	
	評価	評価の理由						
	B	事業実施を行ったが、申請がなかったため。						

事業	重症心身障がい児（者）在宅レスパイト事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8-28		75				
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	在宅の重症心身障がい児（者）等を対象に、訪問看護師が自宅に向向いて一定時間ケアを代替し、当該家族の休養を図る費用の助成を行った。						具体的な成果 実人数：2人 利用件数：4件	
	評価	評価の理由						
	B	在宅訪問のサービスのため、新型コロナウイルス感染症の影響により利用件数は減少したが、一時的な休息を必要としている対象者に対し、事業の実施をすることができたため。						

施策5-⑤ 生活困窮者への支援



関連事務事業

事業	緊急援護資金貸付		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1-19		255				
所管課	福祉相談課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症に起因する不況の影響により、住居確保給付金を含む各種支援に関する実績が大きく増加している状況であったことから、本事業の生活資金貸付金への申請についても増加が予想されたが、実績は、令和2年度の貸付決定件数が3件、貸付金額が255,000円（貸付限度額85,000円×3人）と大きな増加には至らなかった。なお、災害資金貸付金（火災）の貸付実績は0件であった。							具体的な成果 貸付決定件数：3件 貸付金額：255,000円 (85,000円×3件)
	評価	B						評価の理由 申請から遅滞なく生活資金の貸付を完了することができ、生活に困窮する市民へ貸付による支援を行ったため。
事業	受験生チャレンジ支援貸付事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1-23		3,492				
所管課	福祉相談課							
取組結果・評価	東京都の実施する当該事業の窓口について、当市から市社会福祉協議会に委託して行っている。近年の貸付決定件数の実績は40件前後で推移していたところであったが、令和2年度については52件となり、例年と比較して増加した。							具体的な成果 貸付決定件数：52件
	評価	B						評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、例年よりも貸付決定件数が増加し、より多くの受験生のいる家庭を支援することができたため。
事業	生活困窮者自立相談支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1-24		129,064				
所管課	福祉相談課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響による、休業や雇止め等により、生活に困窮する世帯が増え、相談件数が大きく増加した。令和2年4月・5月は、住居確保給付金の申請受付及び相談件数が増加したため、相談員等の体制強化を図った。その後も、住居確保給付金の対象者からの延長申請を受けて、相談件数は年間を通じて多い状況が続いた。							具体的な成果 主な事業の実績 相談件数：958件 住居確保給付金申請件数：331件
	評価	B						評価の理由 生活困窮者からの相談件数が平成31年との比較で約4.7倍となり、大幅な増加となったが、相談支援体制の強化を行うことにより、住居確保給付金の申請者に対し、申請後速やかに給付を行う等、適切に支援を行うことができたため。

事業	保護司費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1-31		1,134					
	所管課	福祉政策課							
取組結果・評価	<p>社会を明るくする運動推進大会及び駅頭広報活動については新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、福祉政策課窓口で社会を明るくする運動周知のための特設コーナーを設置してグッズを配布する等、創意工夫に努めた。</p>							具体的な成果	
	評価	評価の理由					-		
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が一部中止となったが、社会を明るくする運動の啓発活動を窓口で行う等、一部事業を変更して実施し、地域社会の健全化に寄与したと考えられるため。							
事業	青少年自立支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1-32		689					
	所管課	子ども政策課							
取組結果・評価	<p>地域のフリースクールを運営している団体にフリースペースへの運営費として年570,000円補助金を交付することで、地域での居場所の継続した運営を支援したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントを中止にする等、活動は制限された。また、若者の居場所支援として、子どもや若者が利用できる市内の居場所について一覧となるマップをホームページ上で新たに作成し、利用促進に向けて情報発信を行った。その他、チャイルドラインの活動支援するため、年額30,000円、チャイルドラインカードの作成に係る費用を補助し、カードが市内に配布された。</p>							具体的な成果	
	評価	評価の理由					-		
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、フリースクールの事業は一部行うことができなかったが、フリースペースへの運営補助による居場所支援等により、不登校等の子どもの支援を行うことができたと考えられるため。							
事業	みんなで子育て事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-1-8		4,107					
	所管課	子ども政策課							
取組結果・評価	<p>子ども食堂を実施している団体に事業費補助金として、補助金を交付することで、経済的な支援や居場所としての機能を持つ地域団体の運営支援を行ったが、実施月は半数以下になる等活動が制限されているため、交付は計5団体に32,500円にとどまった。また、定期的な情報交換会や子ども食堂の周知等を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、補助要綱の改正を行ったが、今後は各団体への補助を柔軟に対応できるようにしていく必要がある。フードバンクとの連携については、フードバンク狛江にて実施している食糧支援事業について、周知の協力等を行っている。なお、フードバンクによるひとり親支援が年3回（夏休み、冬休み、春休み）実施され周知に協力した。</p>							具体的な成果	
	評価	評価の理由					補助金交付団体数：5団体（子ども食堂）		
	B	子ども食堂への補助やフードバンクとの連携を通じて、地域における子どもや子育て家庭の生活支援のための活動保障を行うことができたため。							

事業	ひとり親家庭等生活支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-2-8		25,627					
	所管課	子ども政策課							
取組結果・評価	<p>母子・父子自立支援員、ひとり親家庭等専門相談員による相談窓口を設置することで、女性やひとり親家庭の方への相談に応じるとともに、関係機関と連携して必要な支援を行っている。また、母子家庭等の自立支援事業として、母子・父子自立支援プログラムを2件作成、高等職業訓練促進給付金を2件支給した。周知については、ひとり親家庭のしおりを作成し、ひとり親家庭支援事業の利用方法等を周知するため各所に配布した。</p> <p>令和2年10月からは、ひとり親家庭等学習支援事業を開始し、延19人の子の参加があった。子どもの学習面、生活面に関する支援を行うとともに、居場所としての機能を持たせることで、ひとり親家庭の子どもの生活の向上を図った。また、フードバンクとも連携し学習の節目に子どもたちにお菓子の提供を受けた。今後は、学習面や生活面での支援が引き続き必要となる高校生年代への対応等、対象者の範囲について検討する必要がある。</p> <p>ひとり親家庭ホームヘルプサービスについては、令和2年度は1件、延485時間の利用があり、対象となるサービスが必要な家庭を支援した。</p>							具体的な成果	
								自立支援プログラム：2件	高等職業訓練促進給付金：2件
								学習支援事業参加者：延19人	ひとり親ホームヘルプサービス：1件、延485時間
評価		評価の理由							
A		相談事業やホームヘルプサービス等だけでなく、令和2年度より実施した学習支援事業を通じて、多面的なひとり親家庭への生活支援と「子どもの体験機会」の充実につなげることができたと考えられるため。							

事業	就学援助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-2-2-2		15,464					
	所管課	学校教育課							
取組結果・評価	<p>小学校292人、中学校163人を認定した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、申請期間を1箇月延長するとともに、郵送での申請も受け付けた。また、経済的状況が急変した申請者には、申立書とともに減収したことのわかる客観的な証明提出を求め、本来は前年の所得を基準に審査するものを直近の収入状況を元に審査を行い認定した。</p>							具体的な成果	
								認定者数	
								小学校：292人	中学校：163人
評価		評価の理由							
B		経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対し、就学援助費を支給することで、経済的に厳しい家庭状況においても、全ての児童・生徒がひとしく義務教育を受けることができる教育の保障に寄与できたため。							

■評価対象一覧

まちの姿6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

施策6-① 地域における学びの充実

方向性1 学びの環境づくり

方向性2 生涯を通じた学びの実現

方向性3 学びを活かす機会の充実

予算科目	事業		
10-5-3-2	公民館運営費	公民館	B ※
10-5-3-3	少年事業	公民館	B ※
10-5-3-4	青年教室事業	公民館	B ※
10-5-3-5	チャレンジ青年学級	公民館	B ※
10-5-3-6	成人学習事業	公民館	B ※
10-5-3-7	女性セミナー	公民館	B ※
10-5-3-8	学習グループ保育	公民館	B ※
10-5-3-11	公民館交流事業	公民館	D ※
10-5-3-12	図書室	公民館	B ※
10-5-3-13	こまえ市民大学	公民館	B ※
10-5-3-14	情報学習事業	公民館	B ※
10-5-3-15	居場所事業	公民館	B ※
10-5-4-1	中央図書館運営費	図書館	A
10-5-4-3	子ども読書活動推進事業	図書館	B ※
10-5-4-4	子ども読書啓発事業	図書館	B ※
10-5-4-5	利用支援サービス事業	図書館	B ※
10-5-4-6	図書館ボランティア関係費	図書館	B ※

施策6-② 芸術文化・スポーツの振興

方向性1 芸術文化に触れる機会の充実

方向性2 芸術文化活動の推進

方向性3 スポーツへの参加機会の充実

方向性4 ライフステージに応じたスポーツの推進

予算科目	事業		
10-5-3-10	市民劇場	公民館	B ※
10-5-3-11	公民館交流事業	公民館	D ※
10-5-5-1	市民ホール関係費	地域活性課	B ※
10-6-1-2	スポーツ推進委員関係費	社会教育課	B ※
10-6-1-3	少年少女スポーツ振興	社会教育課	B ※
10-6-1-4	市民スポーツ大会関係費	社会教育課	B ※
10-6-1-6	市民スポーツ振興費	社会教育課	B ※
10-6-2-2	体育施設指定管理業務費	社会教育課	B ※

施策 6 - ③ 歴史への理解と継承

方向性 1 歴史の継承と文化財の保存

方向性 2 文化財の活用の推進

予算科目	事業		
2-1-7-19	市史編さん事業費	市史編さん室	B ※
10-5-1-10	文化財保護関係費	社会教育課	A
10-5-1-11	埋蔵文化財保護関係費	社会教育課	B
10-5-1-12	古民家園管理運営費	社会教育課	B ※
10-5-1-13	文化財保存事業費補助	社会教育課	B

まちの姿6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

施策6-① 地域における学びの充実



関連事務事業

事業	公民館運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3-2		26,904				
所管課	公民館							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館、夜間時間の貸出中止等の措置を実施したところ、利用者数は平成31年度より約42%の減少となった。 平成31年度に狛江市立公民館運営審議会に諮問した「狛江市立公民館事業の評価のあり方について」は令和3年2月15日に答申を受け、公民館事業の外部評価を実施する体制を整えた。						具体的な成果 公民館利用者：62,375人	
	評価 B ※	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館、夜間時間の貸出中止等の措置を実施したところ、施策指標となる利用者数が減少したものの、事業評価に関する答申を受け、より市民のニーズに合った事業の実施体制を整えたため。						
事業	少年事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3-3		1,281				
所管課	公民館							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、少年事業に位置付けられている「夏休み将棋教室」、「子ども体験教室」、「市制施行50周年記念事業 つみ木ワークショップ」を中止した。 「市制施行50周年記念事業 親子天文教室」、「初心者のための囲碁教室」、「子どもの実験教室」は実施し、平成31年度には実施していない市制施行50周年記念事業を除く2事業はいずれも31年度の参加者数を上回った。 「子どもの実験教室」は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、受入人数を平成31年度より制限したにも関わらず、31年度を上回る参加人数となり、講師、ボランティアと子どもたちの異世代交流も図られた。						具体的な成果 市制施行50周年記念事業 「親子天文教室」参加者：親子29人 「初心者のための囲碁教室」参加者：延68人 「子どもの実験教室」参加者：延187人	
	評価 B ※	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての事業が実施できなかったが、「子どもの実験教室」、「市制施行50周年記念事業 親子天文教室」等、他自治体でも珍しい理系の講座が好評であり、「生涯を通じた学びの実現」において、若年層の学びのきっかけづくりとして一定の効果があったと考えられるため。						

事業	青年教室事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-3-4		133					
	所管課	公民館							
取組結果・評価	年12回の実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2回の実施となった。平成31年度までは中央公民館で講座内容をコーディネートする協力者を置いて実施していた事業であるが、令和2年度からは中央公民館・西河原公民館の両館の職員が企画し、両館で事業を実施した。「生涯を通じた学びの実践」を目指し、若年層、現役世代の参加を促すため、子育て世代にターゲットを絞った「初心者向け家族でDIY」講座、現役世代から高齢者まで幅広い年代が参加できる「水引でストラップを作ろう」講座を実施した。						具体的な成果 講座参加者：19人		
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の予定回数が実施できなかったが、子育て世代にターゲットを絞ったことで、若年層、現役世代に対する学びの環境づくりに寄与したため。							

事業	チャレンジ青年学級		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-3-5		99					
	所管課	公民館							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、年間の予定の中で飲食を伴うクリスマス会や新年会時の料理実習を中止したが、塗り絵等の在宅活動を取り入れた。野外活動については、宿泊を伴うスキー・雪国体験を中止し、多摩川でウォーキングを実施した。						具体的な成果 学級参加者：116人		
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の予定回数が実施できなかったが、一部の事業を通して、障がいのある青年の活動場所を提供できたため。							

事業	成人学習事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-3-6		198					
	所管課	公民館							
取組結果・評価	市民ゼミナールにおいては、地域における課題解決のため「狛江のいま・これから～不安定化する世界にどう向き合うか～感染症・大規模災害・グローバル化の中で～」をテーマに講義や参加型の学習、議論を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、「中央公民館のつどい」を中止したため、学びの機会を活かす発表はできなかった。趣味教養講座についても、年間4回、中央公民館・西河原公民館の両館で実施の予定であったが新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、「プロが教える！ 似顔絵講座」のみの実施となったが、参加者数は平成31年度と比して大幅な減少にはならなかった。						具体的な成果 講座参加者 市民ゼミナール：延56人 趣味教養講座：11人		
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定通りの回数が実施できなかったが、その中でも事業の実施により、成人への学びの機会の提供につながったと考えられるため。							

事業	女性セミナー		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-3-7		243					
	所管課	公民館							
取組結果・評価	「女性セミナーⅠ」、「女性セミナーⅡ」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての講座（保育）を中止し、女性セミナー事業としては、いきいき子育てルームのみ内容と規模を縮小しての実施となった。従前は予約不要としていたが、事前予約制とし、密集・密接を避けるため、西河原公園での遊びを積極的に取り入れた。						具体的な成果 セミナー参加者：延363人 (内大人145人)		
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった事業があり、実施した事業においても規模を縮小したが、感染拡大防止策を講じながら女性の学習・交流の機会を維持できたため。							

事業	学習グループ保育		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-3-8		884					
	所管課	公民館							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、年間の予定回数を大幅に減らし、9月からのスタートとした。保育する乳幼児と保育士の「健康手帳」を作成し、検温、手指消毒、おもちゃの消毒、換気等、感染症対策を徹底した。							具体的な成果	
								参加者 保育室学習会：延67人 学習グループ保育：延275人 (乳幼児)	
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の予定回数が実施できなかったが、感染拡大防止策を講じながら子育て世代の学習・交流の機会を維持できたため。							

事業	公民館交流事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-3-11		0					
	所管課	公民館							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、「いべんと西河原」、「中央公民館のつどい」を中止した。中央公民館のつどい実行委員会では、新しい生活様式に対応するため動画配信の方法について意見を求めたが、利用団体間の交流に意義があるとの意見等があり、オンラインでの開催は見送ることとなった。							具体的な成果	
								-	
	評価	評価の理由							
	D ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての事業が実施できなかったため。							

事業	図書室		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-3-12		10,373					
	所管課	公民館							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、4・5月は公民館を臨時休館としたため、西河原公民館図書室を休室とした。そのため、貸出利用者数は平成31年度から約25%の減少となった。							具体的な成果	
								貸出利用者：延12,773人	
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、休館期間がある等、年間予定通り開室できず、AV視聴の中止等制限を設けての開室となったが、学びの場として一定の機能は果たしたと考えられるため。							

事業	こまえ市民大学		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-3-13		689					
	所管課	公民館							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、4月から10月までの講座を中止し、春秋の課外講座も中止とした。そのため、参加者数は平成31年度から大幅に下回る結果となった。それでも9回実施した講座の参加者数平均は30人以上となった。							具体的な成果	
								市民大学参加者：延291人	
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定通りの回数は実施できなかったが、市民から成る運営委員の活動により、講座参加者数の平均も多くなり、学びの充実につながったと考えられるため。							

事業	情報学習事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-3-14		1,016					
	所管課	公民館							
取組結果・評価	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、「パソコン室の一般開放」は人数を制限して実施した。「スマホ講座」は高齢者を限定した講座ではないが、参加者は高齢者が多く、継続的な講座の実施を求める声が多かった。「パソコン室の一般開放」「スマホ講座」ともに人数を制限したが、実施回数を平成31年度より増やしたため、市民の学びのニーズを妨げることなく実施でき、参加者数も31年度を上回った。</p>							<p>具体的な成果</p> <p>参加者 スマホ講座：延53人 パソコン室一般開放：延19人</p>	
	評価	<p>評価の理由</p> <p>情報学習事業は講師や指導者にシルバー人材センターの会員や、利用団体（西河原公民館パソコン使用者協議会）、NPO法人等を活用すること、「学びの実現」や「生涯を通じた学びの実現」において、一定の効果があったと考えられるため。</p>							
事業	居場所事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-3-15		139					
	所管課	公民館							
取組結果・評価	<p>夏季の市立小中学校一斉閉庁期間に実施予定であった「夏休み子ども・中高生スペース」と「にこにこ広場」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。「居場所連続講座」は年6回の予定であったが、3回に規模を縮小して実施した。市民団体との協働により公民館では初となる会場とオンラインのハイブリッド形式での講座を実施することができた。</p>							<p>具体的な成果</p> <p>参加者：96人（内オンライン参加：40人）</p>	
	評価	<p>評価の理由</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により中止となる事業がある中で、新しい生活様式に対応した公民館主催講座を実施し、「学びを活かす機会の充実」として、居場所の実践に取り組む団体の事例報告を行い、「生涯を通じた学びの実現」のため、市民の学びの支援に貢献できたと考えられるため。</p>							
事業	中央図書館運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-4-1		70,670					
	所管課	図書館							
取組結果・評価	<p>従前から実施している図書館サービス及び他自治体図書館からの相互貸借による貸出資料の充実に加え、こまめ電子図書館を開設し、外出の自粛が求められる状況においても読書機会の提供ができるよう努めた。また、公衆無線LANサービスや貸出用タブレット端末を整備し、図書館に所蔵する資料から得られる情報の不足を補うための環境の充実を図った。各図書室との連携により、地域の身近な場所で学ぶことができる環境の充実を努めた。</p>							<p>具体的な成果</p> <p>電子書籍 タイトル数：9,664点 貸出回数：6,915回 閲覧回数：18,220回 (サービスを開始した6/10以降の数値)</p>	
	評価	<p>評価の理由</p> <p>電子図書館の開設やインターネット閲覧環境の整備等、提供資料の充実と図書館サービスの向上により、地域における学びの環境の充実につながったため。</p>							

事業	子ども読書活動推進事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-4-3		255					
	所管課	図書館							
取組結果・評価	第三次狛江市子ども読書活動推進計画に基づき、子どもの発達段階に応じた資料を選定・収集し提供することに加え、おはなし会等のイベント事業や各種推薦図書リストの発行、図書展示の実施、小・中学校や学校図書館との連携、子どもの読書活動を支援する方々へのサービス等を継続して実施した。							具体的な成果	
								えほんのじかん 実施回数：72回 参加者：138人 児童行事実技講座 実施回数：2回 参加者：延29人	
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症予防対策の観点から主な集会行事は中止となったが、定例の子どもおはなし会を「えほんのじかん」として行ったほか、テーマ別の絵本をセットにした「ひみつのこづつみ」の実施等により、子どもの読書活動の推進につながったため。							

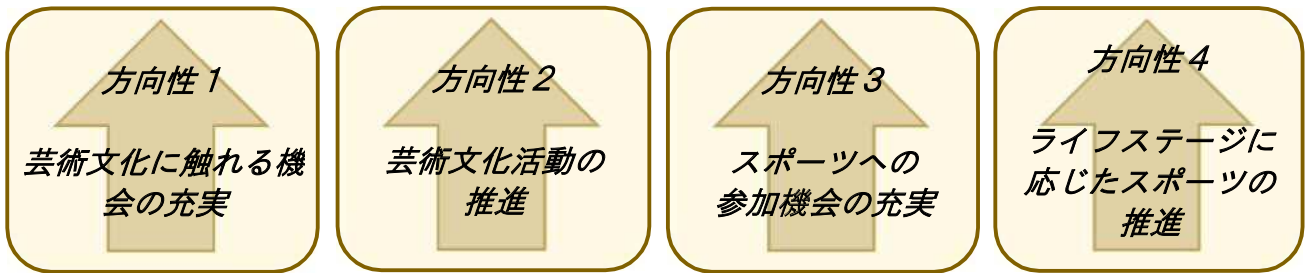
事業	子ども読書啓発事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-4-4		2,286					
	所管課	図書館							
取組結果・評価	子どもが本に触れあい、読書の楽しさを知るきっかけをつくり、自発的な読書活動につなげるため、乳児を対象としたブックスタート事業、小学1年生を対象としたセカンドブック事業、中学1年生を対象としたサードブック事業を実施し、絵本又は図書の贈呈を行った。							具体的な成果	
								配布数 ブックスタート：639冊 セカンドブック：562冊 ブックスタート：367冊	
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症予防対策の観点から3～4箇月児健康診査会場で実施していたブックスタート読み聞かせは中止したが、各事業の図書贈呈を感染症対策を徹底して実施し、子ども読書啓発の充実につながったため。							

事業	利用支援サービス事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-4-5		280					
	所管課	図書館							
取組結果・評価	図書館への来館や読書に困難を感じる方を支援するため、録音資料の貸出、視覚障がい者用情報機器の貸出、対面朗読、宅配サービスや高齢者施設への配本を実施したことに加え、音訳・対面朗読を実施する協力員の方々を養成するための講習会を実施した。							具体的な成果	
								音声DAISY製作者養成講習会 実施回数：11回 参加者：7人	
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症予防対策の観点から講習会の一部中止、各事業の回数縮小等があったが、講習会の実施により製作者の養成を行ったほか、録音資料の貸出や宅配サービスの実施により、図書館利用や読書に困難を感じる方へのサービス提供につながったため。							

事業	図書館ボランティア関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-4-6		102					
	所管課	図書館							
取組結果・評価	第3期狛江市教育振興基本計画に掲げる基本方針「生涯を通じた学びの充実」の各施策のうち、図書資料の充実や機能強化を図る一方、市民が自らの経験を活かし活躍できる機会の充実に寄与する制度として、図書修理・館内整理・資料整理・おはなし会等のボランティア活動を実施するとともに、おはなし会や資料制作（布絵本・点字図書）等の分野で活動する市民グループと協働して図書館サービスの向上に努めた。							具体的な成果	
								図書館ボランティア養成講座 実施回数：3回 参加者：延42人	
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症予防対策の観点から臨時休館中の活動を中止したが、開館中に感染症対策を徹底しつつ活動の継続に努めたほか、養成講座を実施してボランティア協力員の資質向上と学びを活かす機会の充実につながったため。							

まちの姿6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

施策6-② 芸術文化・スポーツの振興



関連事務事業

事業	市民劇場		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3-10		414				
所管課	公民館							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、西河原クリスマスコンサートを中止し、西河原映画会は、年6回を3回にし、座席数を減らして実施した。1月の映画会を市制施行50周年記念事業に位置付け、コロナ禍でありながら、97人の参加があった。							具体的な成果 映画会参加者：97人
	評価	B ※						評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった事業があり、実施した事業においても規模を縮小したが、映画会の実施により芸術文化に触れる機会を創出したため。
事業	公民館交流事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3-11		0				
所管課	公民館							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、芸術文化活動推進の一助を担っていた「いべんと西河原」、「中央公民館のつどい」を中止した。中央公民館のつどい実行委員会では、新しい生活様式に対応するため動画配信の方法について意見を求めたが、利用団体間の交流に意義があるとの意見等があり、オンラインでの開催は見送ることとなった。							具体的な成果 -
	評価	D ※						評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての事業が実施できなかったため。
事業	市民ホール関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-5-1		153,848				
所管課	地域活性課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響によりホール稼働率は33.5%と平成31年度より大幅減となった。「音楽の街ー狛江」事業では市制施行50周年を記念したコンサートを実施した。文化芸術活動支援奨励事業補助金を交付し、新型コロナウイルス感染症の影響により活動の場に制限を受けている文化芸術等の担い手を支援するとともに、動画配信により、市民が文化芸術活動に触れる機会を提供し、市内に活動拠点がある音楽家を広く市民に知ってもらうことができた。							具体的な成果 ホール稼働率：33.5%
	評価	B ※						評価の理由 これまでの市民ホール事業に加え、市制施行50周年記念の音楽事業、文化芸術活動支援奨励事業を実施したことにより文化芸術に気軽に触れられる機会を増やし、文化芸術活動の推進に貢献することができたため。

事業	スポーツ推進委員関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	10-6-1-2		2,158						
	所管課	社会教育課								
取組結果・評価	スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整、スポーツに関する指導及び助言を行うスポーツ推進委員による定例会を12回実施した。また、スポーツ推進計画の改定にあたり、適宜情報共有を図った。スポーツ推進委員がスポーツ教室等を企画するとともに、教室等の実施を行い、市民がスポーツをする機会となっただけでなく、スポーツを身近に感じ、楽しみきっかけづくりにつながった。						具体的な成果 卓球教室参加者：52人			
	評価	評価の理由								
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた一部の教室の実施を見送ったが、その中でもスポーツへの参加機会の充実に努め、スポーツへの関心につながったと考えられるため。								

事業	少年少女スポーツ振興		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	10-6-1-3		1,527						
	所管課	社会教育課								
取組結果・評価	少年少女スポーツ教室、大会を開催することで、子ども達がスポーツを体験する場を提供した。こうした取組の実施により、子どもの頃からスポーツに親しむことで生涯スポーツの促進を図るとともに、スポーツを身近に感じ、スポーツを楽しむきっかけづくりにつなげた。						具体的な成果 少年少女野球大会参加者：215人 ビーチボール教室参加者：76人			
	評価	評価の理由								
	B ※	新型コロナウイルス感染症により、予定していた一部の教室・大会の実施を見送ったが、その中でも幼少期からのスポーツへの参加のきっかけの創出に努めたため。								

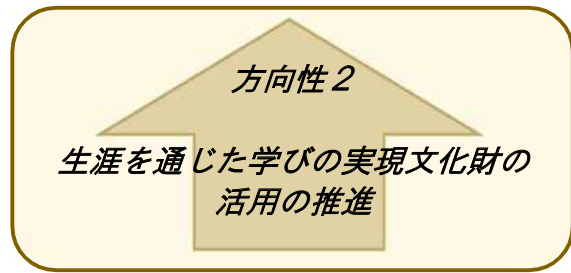
事業	市民スポーツ大会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	10-6-1-4		2,508						
	所管課	社会教育課								
取組結果・評価	市民スポーツ大会、スポレク大会を開催し、市民がスポーツを行う機会を提供したことで、ライフステージに応じて、誰もがいつでも、どこでも気軽にスポーツを楽しむことができるよう、生涯スポーツの推進を図り、体力の向上や生きがいづくりにつなげた。						具体的な成果 市民スポーツ大会参加者：延941人 市民スポレク大会参加者：延107人			
	評価	評価の理由								
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた一部の大会の実施を見送ったが、その中でもライフステージに応じたスポーツへの参加を通して、生涯スポーツの推進や体力の向上等につながったため。								

事業	市民スポーツ振興費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	10-6-1-6		651						
	所管課	社会教育課								
取組結果・評価	多摩川スポーツ教室やパラスポーツ普及促進事業等を行い、障がい者スポーツを含めた生涯スポーツの推進を図り、スポーツを身近に感じ、スポーツを楽しむきっかけづくりを行った。これにより、障がい者スポーツを含めた生涯スポーツの推進を図り、スポーツを身近に感じ、スポーツを楽しむきっかけづくりにつなげた。						具体的な成果 多摩川スポーツ教室参加者：58人 現役パラスポーツ選手による講演会参加者：34人			
	評価	評価の理由								
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた一部の事業の実施を見送ったが、その中でも講演会等の実施により、障がい者を含め、市民のスポーツへの参加のきっかけの創出に寄与したため。								

事業	体育施設指定管理業務費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-6-2-2		99,488					
	所管課	社会教育課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策を実施し、体育施設を開館した。ライフステージに応じて、誰もが、いつでも、どこでも気軽にスポーツを楽しむことができる場を提供し、運動機会が少なくなりがちな状況で、ライフステージに応じて、誰もが、いつでも、どこでも気軽に、かつ安心してスポーツを楽しむきっかけづくりにつながった。						具体的な成果 体育施設利用者：延212,994人		
	評価 B ※	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により一部施設を休館としたため、利用者数が減少したが、気軽にスポーツを楽しむ場を維持したため。							

まちの姿 6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

施策 6 - ③ 歴史への理解と継承



関連事務事業

事業	市史編さん事業費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-7-19		22,986					
	所管課	市史編さん室							
取組結果・評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により刊行の時期が半年遅れたが、年度末に「新狛江市史 通史編」を刊行した。当初、刊行後に予定していた市史編さん事業関連講演会については、年度内には開催できず、改めて令和3年度に実施することとした。</p> <p>評価理由 「新狛江市史 通史編」の刊行が遅れ、予定していた関連講演会等は実施できなかったが、「新狛江市史 通史編」を刊行したことで、市民が市の歴史を知る機会を提供できたため。</p>							具体的な成果	
事業	文化財保護関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
予算科目	10-5-1-10			9,603					
所管課	社会教育課								
取組結果・評価	<p>市文化財 1 件を指定し、文化財総合調査として外部機関が所蔵する亀塚古墳出土遺物の再整理を進めた。また、猪方小川塚古墳公園と亀塚古墳公園を開園し維持・管理・公開を進め、土屋塚古墳公園の整備を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の影響で小学校へのお出前講座は中止したが、「こまろ文化財ガイド 1～3」を作成し配布し、「狛江市文化財散策マップ」を市内小・中学校の全児童・生徒に配布した。また、古墳公園の開園を記念して、古墳カードを作成し「歩こう狛江の古墳」ウォークラリーを実施した。さらに文化財の収蔵・展示施設の検討に向けて視察を行った。</p> <p>評価理由 古墳公園 2 園を開園するとともに、古墳公園の活用策の一つとして、「歩こう狛江の古墳」ウォークラリーを実施、古墳カードの配布を開始したことで、市民が文化財に触れる新たな機会を提供する等、文化財の保存と活用を推進することができたため。</p>							具体的な成果 市文化財指定：1 件	
事業	埋蔵文化財保護関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
予算科目	10-5-1-11			4,920					
所管課	社会教育課								
取組結果・評価	<p>各種開発に伴う試掘調査を 7 件実施し、そのうち遺構・遺物等が確認された 3 件について本調査の実施に向けた調整、本調査の指導・監理等を行った。さらに、白井塚古墳の公園整備に向けて基礎資料を得るための試掘調査を実施した。</p> <p>評価理由 確認調査、本調査とともに、市内における開発事業の状況に左右されるものであり、件数の多寡によって評価できないが、確認調査・本調査を実施することにより埋蔵文化財の保護を図るとともに、地域の歴史に関する資料を蓄積することができたため。</p>							具体的な成果 確認調査：7 件 本調査：3 件	

事業	古民家園管理運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-1-12		11,360					
	所管課	社会教育課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響で4・5月が臨時休園となり、6月以降も入園者数を制限する等、感染対策を講じながらの開園となり、平成31年度に比べて入園者は大きく落ち込んだ。予定していた体験学習や体験教室、展示等も多くを中止とせざるを得なかった。特に、市制施行50周年記念事業の一つとして予定していた古式結婚式の再現は中止せざるを得なかったが、年中行事の展示や3月には「むいから・狛江春まつり」を開催し能楽の鑑賞会を催する等、伝統文化・芸能に親しむ機会を提供した。						具体的な成果 開園日数：254日 入園者：延12,639人		
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響で、開園日数が減少し、予定していた多くの教室・講座等が実施できなかったが、鑑賞会を実施することで、市民が伝統文化・芸能に親しむ機会を提供することができたため。							

事業	文化財保存事業費補助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-1-13		300					
	所管課	社会教育課							
取組結果・評価	祭囃子の保存・継承に取り組む団体に補助金を交付し、地域に残る伝統芸能等の保存・継承を支援した。						具体的な成果 補助金交付団体：2団体		
	評価	評価の理由 例年通り、補助金の交付を行い、伝統芸能等の保存・継承を支援することができたため。							

■評価対象一覧

まちの姿7 自然を大切にし、快適に暮らせるまち

施策7-① 水と緑の快適空間づくり

- 方向性1 緑の保全・創出
- 方向性2 水環境の保全・再生
- 方向性3 魅力的な公園の整備・維持管理
- 方向性4 多種多様な生きものとの共生

予算科目	事業		
3-2-3-3	児童遊園費	環境政策課	B
4-1-4-3	環境学習	環境政策課	B
4-1-4-4	環境保全実施計画推進	環境政策課	A
4-1-5-3	自然保護費	環境政策課	B
4-1-5-4	緑化推進	環境政策課	B ※
4-1-5-5	水辺の楽校推進	環境政策課	A
4-1-5-6	生物多様性保全事業	環境政策課	A
8-2-3-3	ぽかぽか広場関係費	整備課	A
8-3-1-1	河川維持改修費	環境政策課	B
8-3-1-2	河川環境整備費	環境政策課	D ※
8-3-1-3	多摩川河川敷環境保全事業	環境政策課	B
8-4-4-3	自主管理公園費	環境政策課	B
8-4-4-4	「花いっぱいエリア」事業	環境政策課	B
		道路交通課	
8-4-4-5	都市計画公園整備費	整備課	A
8-4-1-6	和泉多摩川緑地都立公園化整備推進関係費	まちづくり推進課	B

施策7-② 都市環境の確保

- 方向性1 脱炭素社会の推進
- 方向性2 気候変動への適応
- 方向性3 公害防止対策等の推進
- 方向性4 美化活動の推進

予算科目	事業		
3-1-4-23	熱中症予防事業	高齢障がい課	B ※
4-1-3-1	環境美化推進事業	環境政策課	B
4-1-4-2	公害対策費	環境政策課	B
4-1-4-5	地球温暖化対策関連事業	環境政策課	B
4-1-4-7	小学生環境サミット	環境政策課	B
9-1-4-2	災害対策関係費	安心安全課	A

施策 7 - ③ 循環型社会の推進

- 方向性 1 ごみの減量化の推進
- 方向性 2 ごみの資源化の推進
- 方向性 3 環境への配慮
- 方向性 4 ごみの安定処理に向けた施設の維持管理

予算科目	事業		
4-2-2-4	ごみ減量対策費	清掃課	B ※
4-2-2-6	使用済小型家電リサイクル関係費	清掃課	A
4-2-4-2	リサイクルセンター事業費	清掃課	B

施策 7 - ④ 下水道機能の維持・向上

- 方向性 1 下水道施設の維持管理
- 方向性 2 治水対策の推進
- 方向性 3 健全な事業運営

予算科目	事業		
-	下水道事業費用	下水道課	A

施策 7 - ⑤ 市街地整備の推進

- 方向性 1 地域拠点の機能強化
- 方向性 2 適正な土地利用の誘導及び景観価値の確保
- 方向性 3 市民参加・市民協働のまちづくり
- 方向性 4 快適な住環境の創出

予算科目	事業		
3-1-7-2	居住支援協議会関係費	まちづくり推進課	B
3-1-7-9	住宅耐震診断等助成	まちづくり推進課	A
3-1-7-10	空家等対策関係費	まちづくり推進課	A
8-4-1-3	都市計画審議会関係費	まちづくり推進課	B
8-4-1-4	協働まちづくり関係費	まちづくり推進課	A
8-4-1-5	地区計画関係費	まちづくり推進課	A
8-4-1-7	都市計画マスタープラン等関係費	まちづくり推進課	A
8-4-1-8	コミュニティバス関係費	道路交通課	B
8-4-1-9	都市計画関係費	まちづくり推進課	A
8-4-2-1	狛江駅北口第1地区再開発ビル地下駐車場管理運営費	道路交通課	B
1-1-1-1	(駐特) 狛江駅北口地下駐車場管理運営費		

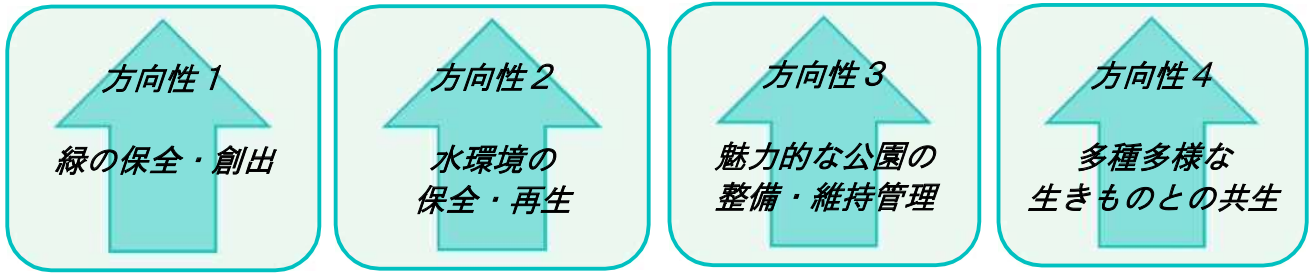
施策 7 - ⑥ 道路・交通環境の充実

- 方向性 1 都市計画道路等の計画的な整備
- 方向性 2 道路・橋梁の適切な管理・長寿命化
- 方向性 3 交通事故の抑制
- 方向性 4 自転車利用の推進

予算科目	事業		
8-2-3-1	道路新設改良費	整備課	A
8-2-5-1	交通安全対策費	道路交通課	B ※
8-2-5-2	自転車整理関係費	道路交通課	B
8-2-5-3	交通安全施設整備費	道路交通課	B

まちの姿7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

施策7-① 水と緑の快適空間づくり



関連事務事業

事業	事業内容		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	児童遊園費	予算科目 3-2-3-3		所管課 環境政策課	21,889			
取組結果・評価	児童遊園53箇所について、草刈りや清掃、植栽管理のほか、公園施設の修繕等により、魅力的な公園となるよう維持管理を行った。							具体的な成果
	評価	評価の理由					遊具の入替を行った児童遊園：3園	
B	適切な維持管理を行い、市民の快適な利用環境づくりにつながったため。							
事業	事業内容		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	環境学習	予算科目 4-1-4-3		所管課 環境政策課	123			
取組結果・評価	こまエコまつりについては、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。その他の事業として、市民団体「環境を考える会泊江市実行委員会」による多摩川野川の河川水質調査、大気中の二酸化窒素調査、酸性雨の調査等を行った。なお、一部測定は新型コロナウイルス感染症の影響で回数減となった。							具体的な成果
	評価	評価の理由					-	
B	新型コロナウイルスの影響でこまエコまつりは中止となったが、市民団体が行う測定調査は、ほぼ例年と同様に行うことができ、環境情報を収集したことで、市民の快適な生活環境維持につながったため。							
事業	事業内容		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	環境保全実施計画推進	予算科目 4-1-4-4		所管課 環境政策課	2,281			
取組結果・評価	市民ワーキンググループ(WG)の活性化に向けて、環境保全実施計画推進委員会においてWGの課題を議論したほか、環境広報誌「こまeco通信」に同団体の特集記事を掲載した。その結果、WGのメンバーが増える等、緑化・生物多様性保全の分野での市民協働を推進し、施策推進に寄与することができた。なお、こまエコまつりについては、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。							具体的な成果
	評価	評価の理由					参加者数 緑WG：15人 エネルギーWG：9人 生物多様性WG：9人	
A	既存のWGに新たな市民が参加する等、市民の意識が向上したほか、生物多様性WGが新設される等、市の環境保全を推進するための市民活動が広がったため。							

事業	自然保護費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	4-1-5-3		8,990						
	所管課	環境政策課								
取組結果・評価	保存樹木等の保全に係る費用について奨励金を交付した。また、保存樹木等の管理に必要な経費の一部を保存樹木剪定助成金として交付した。令和2年度は、保存樹木は新規指定1件・解除8件、保存樹林は新規指定0件・解除1件、保存生垣は新規指定3件、解除1件であった。						具体的な成果			
							保存樹木：432本 保存樹林：20,509㎡ 保存生垣：4,013m			
	評価	評価の理由								
	B	土地の売却や家の建替え等の理由から保存樹木の解除が多かったが、接道部の緑化につながる生垣の新規指定を行い、市内の緑の保全につなげることができたため。								

事業	緑化推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	4-1-5-4		801						
	所管課	環境政策課								
取組結果・評価	「水と緑の連絡会」主体による「水と緑のパネル展」や、園芸講習会、ツリーウォッチングを2回実施した。また、緑化に関する相談窓口を設け、市民からの相談に応じた。花とみどりの即売会は、春季については新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったが、秋季は実施した。その他、緑のまち推進補助金を1件交付した。						具体的な成果			
							園芸講習会参加者：20人 ツリーウォッチング参加者：33人 緑化相談件数：30件 緑のまち推進補助金：1件			
	評価	評価の理由								
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、春季花とみどりの即売会が中止となったが、園芸講習会を始めとするイベント等により、市民の緑化に関する気運醸成を図ることができたため。								

事業	水辺の楽校推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	4-1-5-5		814						
	所管課	環境政策課								
取組結果・評価	事業委託先である水辺の楽校運営協議会により、主催事業を53回、総合学習支援事業を10回実施し、延1,779人の参加があった。						具体的な成果			
							参加者：延1,779人			
	評価	評価の理由								
	A	新型コロナウイルス感染症の感染対策を行いながら、適切に事業を実施したほか、令和元年東日本台風により被害を受けた池や小川等の復旧を市民や国土交通省と連携して行い、市民に自然と触れ合える場を提供することができたため。								

事業	生物多様性保全事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-5-6		2,850				
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	市内小学校4・6年生を対象に、生物多様性小学校副読本を作成し、各小学校に配布した。 また、近年市内で生活被害を出しているアライグマ・ハクビシン防除の取組として、市民へ箱わなの貸出を行ったほか、新たな取組としてアライグマ・ハクビシン被害対策講習会の実施や、意識啓発のためアライグマ・ハクビシン・タヌキの剥製を購入した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、生きもの調査会は夏季・冬季いずれも中止した。						具体的な成果 アライグマ・ハクビシン被害対策講習会参加者数：16人	
	評価	評価の理由 副読本の作成により、子どもたちの生物多様性に関する学びの推進を図ることができたほか、アライグマ・ハクビシン防除について、被害対策講習会において、動物の特性がわかり勉強になった等の感想があり、市民の防除に対する関心・行動が高まったため。						

事業	ぼかぼか広場関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-2-3-3		3,267				
	所管課	整備課						
取組結果・評価	「ぼかぼか広場整備基本構想」を踏まえて、測量及び実施設計を行った。						具体的な成果 実施設計完了 新設広場：830.0㎡ 新設緑道：596.4㎡ 歩道整備：465.8㎡	
	評価	評価の理由 実施設計を行ったことで、市民参加のワークショップでまとめられた基本構想をより具現化し、広場の魅力の創出と周辺地域の活性化を目的とした整備工事に向けて着実に推進したため。						

事業	河川維持改修費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-3-1-1		729				
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	野川サイクリング道路において、草刈りや清掃、植栽管理を行い、良好な環境の維持に努めた。						具体的な成果 -	
	評価	評価の理由 野川サイクリング道路において、適切な維持管理を行い、良好な河川環境の維持が図られたため。						

事業	河川環境整備費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-3-1-2		179				
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、多摩川統一清掃と野川美化清掃活動は中止した。 なお、実施準備に当たり、参加記念品の購入があった。							具体的な成果
	評価	評価の理由						-
	D ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、清掃活動の実施に至らなかったため。						

事業	多摩川河川敷環境保全事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-3-1-3		8,230				
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	狛江市多摩川河川敷の環境を保全する条例に基づき、多摩川河川敷環境保全区域におけるパーベキュー等、花火に関する巡回監視、勧告等を実施した。							具体的な成果 過料徴収：0件
	評価	評価の理由						
	B	年間を通じて巡回監視を行い、多摩川河川敷の良好な環境を市民に提供することができたため。						

事業	自主管理公園費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-4-4-3		1,342				
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	「狛江市公園等の住民参加による管理に関する協定書」に基づき、とんぼの会（前原公園）とのびのび会（小足立のびのび公園）が清掃や除草、樹木の剪定といった公園管理の一部を行った。また、「（愛称）とんぼ池公園身体障害者及び管理用専用駐車場の鍵受渡し協定書」に基づき、狛江団地自治会が前原公園の駐車場の鍵貸出業務を行った。							具体的な成果
	評価	評価の理由						-
	B	市民協働による、適切な自主管理公園の管理を行い、市民が快適に利用できる公園環境を維持できたため。						

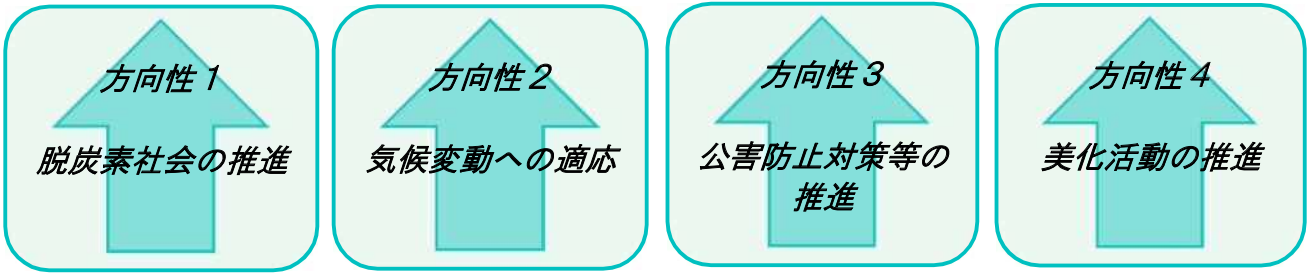
事業	「花いっぱいエリア」事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	8-4-4-4		(環境政策) 185						
	所管課	環境政策課・道路交通課		(道路交通) 428						
取組結果・評価	公園管理等を行っている団体に対して花苗や肥料等の配布を行い、植込みや維持管理を行っていただいたほか、市道道路認定区域内に、狛江第三中学校及び狛江第三小学校の生徒・児童・学校関係者の協力を経て花を植栽した。令和2年度は2,644株の植込みを行い、水と緑の連絡会において、参加団体に事業のPRを行った。						具体的な成果 植込み数：2,644株 (環境：637株／道路：2,007株)			
	評価	評価の理由								
	B	新型コロナウイルス感染症の影響のため、団体の活動自粛期間や事業実施時期のずれもあったが2,000株を超える植込みを行い、地域の緑を豊かにするとともに、地域への愛着心の醸成を図ることができたため。								

事業	都市計画公園整備費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	8-4-4-5		100,482						
	所管課	整備課								
取組結果・評価	白井塚公園では法面実施設計、公園用地として274.73㎡の用地取得、境界点確認測量及び樹木剪定を行い、土屋塚公園では整備工事を行った。						具体的な成果 白井塚公園用地取得：274.73㎡ 土屋塚公園整備工事：288㎡			
	評価	評価の理由								
	A	補助金を利用し、用地取得及び整備工事を着実に進捗することで、古墳及びその周辺土地を広く一般に親しまれる歴史資源として、活用するという目的に近づけることができたため。								

事業	和泉多摩川緑地都立公園化整備推進関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	8-4-1-6		84						
	所管課	まちづくり推進課								
取組結果・評価	都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定に向けた「こまみらい2040」シンポジウム＆ワークショップにおいて、「みんなに愛される公園・緑・農の風景づくり」をテーマとしてワークショップを実施した。						具体的な成果 ワークショップ：1回			
	評価	評価の理由								
	B	ワークショップを実施し、和泉多摩川緑地都立公園化整備に対する学識経験者からのアドバイスや市民から多くの意見をいただき、今後の取組に係る貴重な資料となったため。								

まちの姿7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

施策7-② 都市環境の確保



関連事務事業

事業	熱中症予防事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4-23		477				
所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、民間施設への熱中症予防スポットの設置を中止せざるを得なくなった結果、リーフレットの作成中止等、一時的な事業停滞を余儀なくされたが、「新型コロナウイルス感染症緊急対策生活応援事業」における「新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う熱中症予防を目的としたエアコン購入費等助成」(3,444千円)により代替的施策を実施した。							具体的な成果 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う熱中症予防を目的としたエアコン購入費等助成件数：52件
	評価	評価の理由 B ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が停滞したものの、代替的施策の実施により熱中症予防に寄与することができたため。						
事業	環境美化推進事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-3-1		6,391				
所管課	環境政策課							
取組結果・評価	「狛江市路上喫煙等の制限に関する条例」を適切に運用し、路上喫煙等制限重点地区における巡回指導業務等を行った。また、地域美化意識の啓発に向けて、町会・自治会等と連携し、同日市内一斉清掃を行う「グリーン大作戦」を実施した。							具体的な成果 巡回指導による路上喫煙等の指導件数：0.6件/日 グリーン大作戦参加人数：926人
	評価	評価の理由 B 巡回指導による路上喫煙の違反者やポイ捨てが減少し、また、グリーン大作戦も感染対策を行いながら一定の規模で行ったことにより、地域の美化意識の啓発につながったため。						
事業	公害対策費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-4-2		2,534				
所管課	環境政策課							
取組結果・評価	公害の防止に向けて、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（都条例）等を適切に運用し、事業者等への案内・監視・指導を行った。結果として、大きな公害問題は発生しなかった。また、公害苦情についても適切に対応を行った。							具体的な成果 公害苦情件数：60件
	評価	評価の理由 B 事業者等に対し、公害防止に向けた適切な案内・監視・指導を行い、大きな問題が生じることなく事業を継続することができたため。						

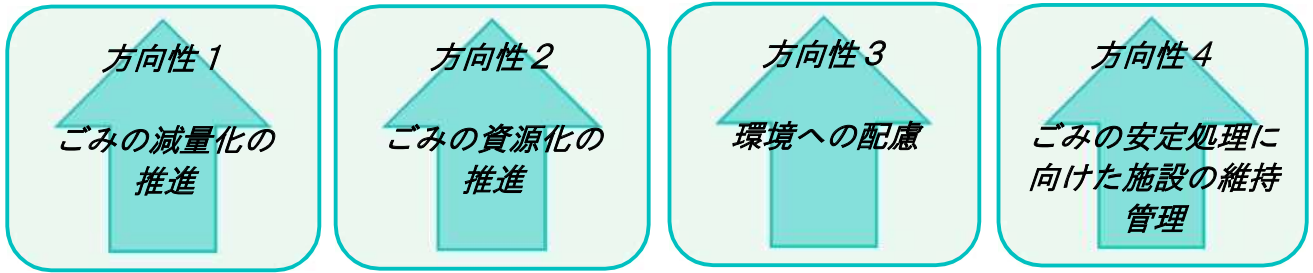
事業	地球温暖化対策関連事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	4-1-4-5		3,597						
	所管課	環境政策課								
取組結果・評価	省エネ意識を啓発する「打ち水事業」を、新型コロナウイルス感染症への感染対策として貸出し方式で実施し、約150人の参加に至った。また、狛江市地球温暖化対策住宅用設備導入助成金交付事業について、新たに蓄電池を助成対象機器に追加した上で運営し、50件の助成（機器数70基）に対し助成を行った。						具体的な成果			
							打ち水事業参加者：約150人 狛江市地球温暖化対策住宅用設備導入助成金：助成件数50件、助成した機器数70基			
	評価	評価の理由								
	B	打ち水事業、地球温暖化対策住宅用設備導入助成金交付事業ともに、一定の参加者、助成件数となったことから、脱炭素に向けた省エネ・再エネ導入の促進を図ることができたため。								

事業	小学生環境サミット		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	4-1-4-7		205						
	所管課	環境政策課								
取組結果・評価	小学生環境サミットは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止としたが、代替事業として、小学4年生・5年生の全児童を対象に、狛江市環境基本計画の小学生向け概要版を活用した環境クイズ＆フォトコンテストを実施した。また、併せて、同イベントの周知に併せて市オリジナルのエコバッグを配布した。						具体的な成果			
							-			
	評価	評価の理由								
	B	特に、狛江市環境基本計画小学生向け概要版の配布により、環境保全の必要性等について一定の意識喚起を行うことができたため。								

事業	災害対策関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	9-1-4-2		73,497						
	所管課	安心安全課								
取組結果・評価	洪水ハザードマップを更新し、安心安全通信等で周知した。また、新たに作成した土砂災害ハザードマップ等の防災情報を更新した防災ガイドを作成・全戸配布した。 水防訓練では、令和元年東日本台風対応を踏まえ、避難所運営協議会、関係機関等と連携した避難所開設・運営訓練、災害対策本部訓練を実施し、災害対応力向上を図った。						具体的な成果			
							水防訓練参加者：381人			
	評価	評価の理由								
	A	洪水ハザードマップを更新し、また、新たに作成した土砂災害ハザードマップ等の防災情報を更新した防災ガイドを作成し、市民に周知することで、災害への対応に関する情報提供と意識啓発を行うことで、自助・共助を支援したため。 水防訓練としては初めて、避難所運営協議会や学校長等と連携した避難所訓練を実施し、災害対応力向上が図られたため。								

まちの姿7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

施策7-③ 循環型社会の推進



関連事務事業

事業	ごみ減量対策費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-2-2-4		96,817				
所管課	清掃課							
取組結果・評価	ごみ減量のため、生ごみ処理堆肥化容器等購入助成金を交付した。令和2年度については、在宅時間の増加により、ごみ・資源量ともに増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民向けの啓発活動が未実施となったが、市民向けの啓発イベントが未実施となったが、SNSやホームページを活用した普及啓発を行った。							具体的な成果 1人当たりの排出量 ごみ：185.05kg 資源物：69.77kg
	評価	B ※ SNSの活用等による新たな手法により、市民へ普及啓発ができたため。						
事業	使用済小型家電リサイクル関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-2-2-6		4,748				
所管課	清掃課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民が使用済小型家電を持ち込むイベント回収を実施することができなかったが、令和2年10月より新たに事業者と協定を締結し、宅配便による使用済小型家電の回収を開始し、自宅からの排出を可能とすることで、接触機会の減少と排出利便性の向上を図った。							具体的な成果 宅配回収量：約3t
	評価	A 協定により、市の財源を用いることなくごみ減量施策を推進できたため。また、宅配便による小型家電の回収を開始したことで、排出利便性の向上が図れたため。						
事業	リサイクルセンター事業費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-2-4-2		44,231				
所管課	清掃課							
取組結果・評価	狛江市内から排出されるビン・缶・ペットボトルの中間処理を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加により、ビン・缶・ペットボトルともに排出量が増加した。							具体的な成果 排出量 ビン：654t 缶：238t ペットボトル：283t
	評価	B ビン・缶・ペットボトルの適切な回収及び安定的な資源物処理を行い、滞りなくごみの資源化を推進できたため。						

まちの姿7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

施策7-④ 下水道機能の維持・向上

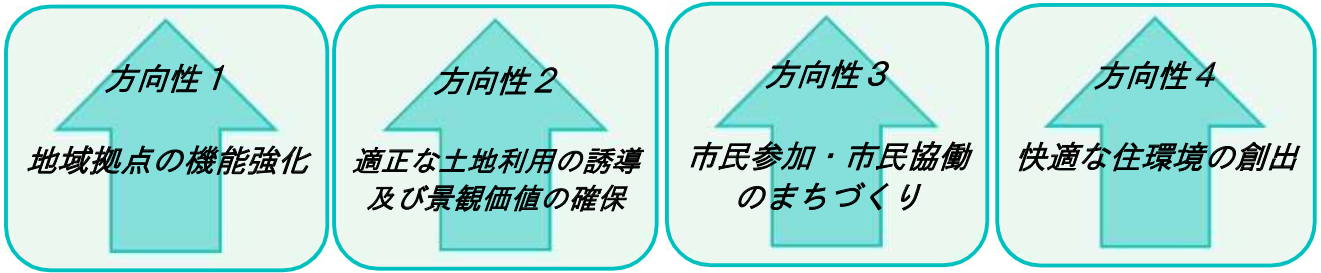


関連事務事業

事業	下水道事業費用		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	—		1,272,073					
	所管課	下水道課							
取組結果・評価	下水道の維持管理については、令和元年度にカメラ調査を行った中和泉・和泉本町地区のストックマネジメント実施計画を策定するとともに、市内各所で下水道長寿命化対策（修繕）工事を実施した。 治水対策については、令和元年東日本台風に伴う浸水被害の原因究明を行い、令和元年東日本台風に伴う浸水被害の市の取組に関する市民説明会を令和2年9月に実施した。また、内水ハザードマップの作成を行った。設備の整備としては、六郷・猪方排水樋管の水位計等の整備を行い、樋管の水位の状況をホームページで確認できるようにした。 下水道事業の経営については、令和2年4月より下水道事業会計に地方公営企業法の財務規定の一部を適用し、より長期的な視点で下水道経営を行うことができるようになった。							具体的な成果 スtockマネジメント実施計画策定による対策対象の下水道管渠の延長：358.77m 令和元年東日本台風に伴う浸水被害の市の取組に関する市民説明会参加者数：152人	
	評価 A	評価の理由 下水道長寿命化対策工事の実施と中和泉・和泉本町地区のストックマネジメント実施計画策定により、下水道施設の持続可能な維持管理及び令和元年東日本台風に伴う浸水被害の原因究明とともに、それに基づいた対策の検討・実施等、治水対策を着実に推進したほか、健全な事業運営について、地方公営企業法の一部適用により、下水道事業の経営をより長期的な視点で安定的に行うことができるようになり、市民が快適に暮らせるまちの実現につながったため。							

まちの姿 7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

施策 7 - ⑤ 市街地整備の推進



関連事務事業

事業	居住支援協議会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-7-2		575				
所管課	まちづくり推進課							
取組結果・評価	年間を通して「住まい探しの相談窓口事業」を実施した。パンフレットを作成し、市内協力不動産業者に配布し、周知を行った。また、セミナーとして協議会委員の参加を中心とした勉強会を実施し、先進的な取組を行っている団体を講師として招き、今後活かせる知見を得ることができた。							具体的な成果 住まい探しの相談窓口事業 相談件数：19件（成約2件、継続2件、終了15件）
	評価	評価の理由 平成31年度と同様に、住まい探しの相談窓口事業を通じて、住宅確保要配慮者の住宅確保を支援できたため。なお、成約は2件のみとなっているが、終了15件のうち、相当数が成約以外の理由で解決しているため。						
事業	住宅耐震診断等助成		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-7-9		6,846				
所管課	まちづくり推進課							
取組結果・評価	木造住宅耐震アドバイザー派遣事業、木造住宅耐震診断助成金事業、木造住宅耐震改修助成金事業、ブロック塀等安全対策推進事業補助金事業を実施し、木造住宅耐震診断助成金事業においては交付限度額の引き上げを行った。また、利用促進のために、広報掲載やDMによる個別通知等を実施した。なお、利用はなかったが、分譲マンション耐震化推進アドバイザー派遣事業、分譲マンション耐震診断助成金、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業についても、同様に周知を行っている。							具体的な成果 木造住宅耐震アドバイザー派遣件数：13件 木造住宅耐震診断助成金交付件数：8件 木造住宅耐震改修助成金交付件数：6件 ブロック塀等安全対策推進事業補助金交付件数：8件
	評価	評価の理由 平成31年度と同様に、各種助成事業を通じて耐震化を推進したところ、特に、木造住宅耐震改修助成金の実績が増えており、市内住宅の耐震化が推進されたため。平成29年度から31年度までに実施した戸建住宅に対する耐震化啓発訪問の成果が現れたと思われる。						
事業	空家等対策関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-7-10		196				
所管課	まちづくり推進課							
取組結果・評価	特定空家等解除に向けて、認定済みの特定空家等に必要措置を実施し、3件の解除に至った。解除に至らなかった2件についても、引き続き措置を行っていく。また、新たに特定空家等の認定業務及び空家セミナー等を実施した。							具体的な成果 特定空家等解除件数：3件 R3固定資産税等から住宅用地特例を適用除外とする手続件数：2件 空家セミナー：参加者 10人 動画配信申込者：11人・再生25回
	評価	評価の理由 特定空家等として認定済みの5件について必要措置を実施し、結果3件は解除（改善）することができ、空家等の適切な管理を促進したため。						

事業	都市計画審議会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-4-1-3		417					
	所管課	まちづくり推進課							
取組結果・評価	岩戸北一・二丁目、東野川一丁目周辺地区地区計画について地区整備計画区域の追加の諮問、東京都の区域マスタープラン及び都市再開発方針についての諮問、生産緑地地区変更についての諮問等、都市計画の審議を行った。						具体的な成果 都市計画審議会：4回		
	評価	B 市内の都市計画について市民ニーズを把握し、必要な都市計画について審議を実施することができ、将来のまちづくりにつなげることができたため。							

事業	協働まちづくり関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-4-1-4		432					
	所管課	まちづくり推進課							
取組結果・評価	狛江市まちづくり条例に基づくまちづくり提案制度において、まちづくりグループの登録が平成31年度から2件増加して6件となり、活動が活発になってきた。また、活動に要する経費の助成やまちづくりに関する専門家の派遣を9回実施することで、活動に対する支援を行った。 地区まちづくり協議会の認定に関するまちづくり委員会を2回開催し、まちづくり協議会を1件認定した。						具体的な成果 まちづくりグループの登録：2件 まちづくり協議会の認定：1件 まちづくり専門家の派遣：9回 経費の助成：2件		
	評価	A まちづくりグループ、地区まちづくり協議会等の活動における支援の活用により、まちづくりに関する学習、地域における課題の共有、意見交換等の積極的な市民参加・市民協働によるまちづくりの活動を推進できたため。							

事業	地区計画関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-4-1-5		22,894					
	所管課	まちづくり推進課							
取組結果・評価	調布都市計画道路3・4・2号線周辺まちづくり方針等検討業務委託、調布都市計画道路3・4・16号線延伸整備に伴うまちづくり方針等検討業務委託、和泉本町四丁目周辺地区地区計画変更等検討業務委託、多摩川住宅地区地区計画等変更業務委託等の取組を行った。						具体的な成果 多摩川住宅地区地区計画のまちづくり懇談会参加者数：55人 多摩川住宅地区地区計画の原案説明会参加者数：37人		
	評価	A 調布都市計画道路3・4・2号線周辺まちづくり方針等検討業務委託、調布都市計画道路3・4・16号線延伸整備に伴うまちづくり方針等検討業務委託において、市内の都市計画道路の事業進捗に応じたまちづくりについての市民アンケートを実施することができ、市民が望むまちづくりの方向性について整理することができた。また、多摩川住宅地区地区計画変更等業務委託においては、都市計画公園を廃止する方向性や住民との協議等を整理することができ、団地再生に向けた都市計画変更手続を行うことができたため。							

事業	都市計画マスタープラン等関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	8-4-1-7		12,302						
	所管課	まちづくり推進課								
取組結果・評価	都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画の策定に向けて、シンポジウム＆ワークショップを開催した。市内の全中学生を対象としたアンケート調査を実施した。						具体的な成果 シンポジウム＆ワークショップ参加者数：65人 中学生アンケート：1回（意見4,000件）			
	評価	評価の理由								
	A	都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画の策定に向けたシンポジウム＆ワークショップを実施し、多くの市民の参加をいただき、まちづくりについて貴重な意見収集ができたため。また、市内全中学生に対してアンケートを実施し、9割以上の中学生から意見をいただき、計画策定に向けてみらいを担う中学生の多くの声を吸い上げることができたため。								

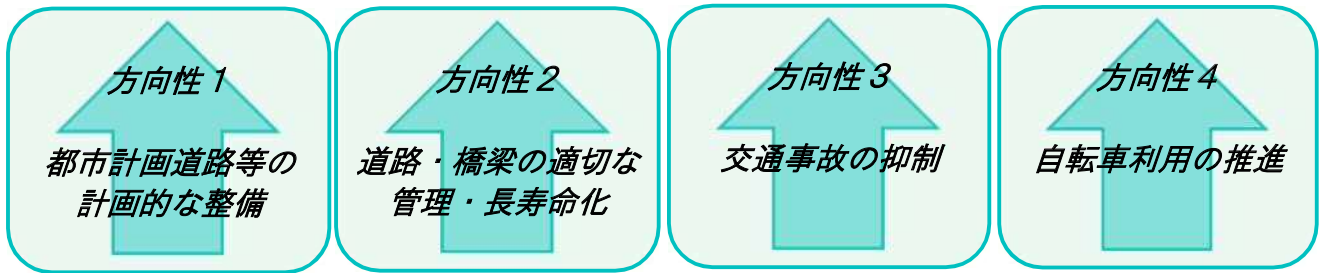
事業	コミュニティバス関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	8-4-1-8		19,116						
	所管課	道路交通課								
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響による不要不急の外出を控えることへの呼びかけにより、平成31年度より乗車人数が55,151人減少した。平成31年度に引き続き、2台目のバスの車両更新時に絵手紙作家の小池邦夫氏にデザインしていただいた外装ラッピングを採用し、周知活動として、市制施行50周年記念で公募を受けた絵手紙の受賞作品を車内展示として1箇月間実施した。						具体的な成果 乗車人数：139,546人 車内展示数：25点			
	評価	評価の理由								
	B	新型コロナウイルス感染症対策による不要不急の外出を控えることへの呼びかけにより、乗車人数が減少したが、市民の移動手段として、運行を継続できたため。また、ラッピング等により、市の魅力発信にも寄与したため。								

事業	都市計画関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	8-4-1-9		16,100						
	所管課	まちづくり推進課								
取組結果・評価	生産緑地地区及び特定生産緑地計画変更委託、都市計画図作成委託、生産緑地地区標識設置等委託、都市計画道路線形図作成委託、用途地域等改定に関する資料作成委託及び生産緑地地区台帳作成等委託を実施した。						具体的な成果 生産緑地地区標識設置等件数：2件			
	評価	評価の理由								
	A	毎年実施する生産緑地地区変更業務や都市計画図作成に加え、都市計画道路線形図作成と用途地域等の改定に向けた資料の作成の取組を開始し、今後の都市計画変更に向けた検討につなげることができたため。								

事業	狛江駅北口第1地区再開発ビル地下駐車場管理運営費 (駐特) 狛江駅北口地下駐車場管理運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	8-4-2-1/1-1-1-1		35,093 (駐特)						
	所管課	道路交通課		20,589						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワークが増加し、これまでパークアンドライド方式で活用されていた定期利用者が減少、また、不要不急の外出を控えることへの呼びかけにより、平成31年度より入場台数が減少した。中長期的な経営の基本方針となる「狛江市駐車場整備事業経営戦略」を策定した。						具体的な成果 入場台数 四輪：94,299台 二輪：317台 合計：94,616台			
	評価	評価の理由								
	B	新型コロナウイルス感染症対策による不要不急の外出を控えることへの呼びかけにより、入場台数が減少したが、狛江市駐車場整備事業経営戦略を策定することで、今後の整備や事業展開について整理できたため。								

まちの姿7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

施策7-⑥ 道路・交通環境の充実



関連事務事業

事業	道路新設改良費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-2-3-1		86,068				
所管課	整備課							
取組結果・評価	狛江市道路修繕計画に基づく工事（3路線）及び設計（4路線）を行った。						具体的な成果 施工延長：487.3m 設計延長：320m	
	評価	評価の理由 道路利用者が安心・安全で快適に移動できるように、補助金を活用しながら事業を順調に進め、計画的な整備を推進できたため。						
事業	交通安全対策費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-2-5-1		2,692				
所管課	道路交通課							
取組結果・評価	交通安全意識向上のための交通安全教室や、交通安全啓発キャンペーン等、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催することができなかったイベントが多かったが、「春の全国交通安全運動」事前のついで、初めて屋外で開催した。						具体的な成果 交通事故件数：77件 （前年比22件減） 参加者数：300人	
	評価	評価の理由 B ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していたイベントが開催できず交通安全意識向上に向けた啓発について、「春の全国交通安全運動」事前のついでのみとなったが、交通事故件数も減少し、交通安全対策が推進していると考えられるため。						
事業	自転車整理関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-2-5-2		17,974				
所管課	道路交通課							
取組結果・評価	放置自転車及びバイクの撤去を継続した。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大による緊急事態宣言の発令等があり、新しい生活様式の中、「密にならない移動手段」「運動不足の解消」等で自転車需要が高まり、自転車で通勤・通学する方々の増加や、テレワークやリモート授業への移行により、鉄道利用者の減少等も影響し、放置自転車が減少した。						具体的な成果 撤去自転車：212台 撤去バイク：1台	
	評価	評価の理由 B 歩行者の安全確保、また、緊急車両の導線確保等に向け、放置されている自転車及びバイクの撤去を継続し、日中における放置自転車が減少したため。						

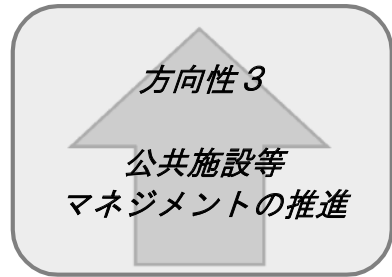
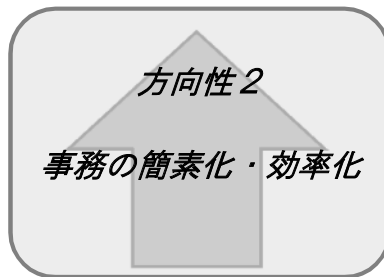
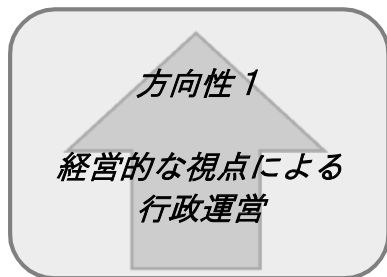
事業	交通安全施設整備費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-2-5-3		16,116					
	所管課	道路交通課							
取組結果・評価	交通安全施設修繕については、通報やパトロールに基づき、道路反射鏡を21基更新した。 交通安全施設設置については、要望等に基づき、道路反射鏡を9基、ガードパイプを1箇所新規設置、1箇所更新及び視覚障がい者誘導用（点字）ブロックを1箇所改修した。						具体的な成果		
							交通安全施設修繕 道路反射鏡：21基 交通安全施設新規設置 道路反射鏡：9基 ガードパイプ：2箇所		
	評価	評価の理由							
	B	通報や、道路状況の変化に応じて交通安全施設の改修・新設を実施でき、交通事故の抑制に努めたため。							

■評価対象一覧

まちの姿 8 持続可能な自治体経営	施策 8 - ① 質の高い行政運営の推進			
	方向性 1 経営的な視点による行政運営			
	方向性 2 事務の簡素化・効率化			
	方向性 3 公共施設等マネジメントの推進			
	予算科目		事業	
	2-1-7-18	I C T 活用推進関係費	未来戦略室	A
	2-1-7-9	行政評価関係費	政策室	B
	2-1-8-2	電子自治体推進費	総務課	A
	2-3-1-6	個人番号カード交付事業	市民課	A
	2-3-1-7	証明書コンビニ交付事業	市民課	A
施策 8 - ② 持続可能な財政運営の推進				
方向性 1 財政規律の維持				
方向性 2 経営的な視点による財政運営				
予算科目		事業		
2-1-7-9	行政評価関係費	政策室	B	
施策 8 - ③ 組織づくり・人材育成の推進				
方向性 1 未来の狛江を創っていく市役所づくり				
方向性 2 誰もが安心して働き続けられる職場づくり				
方向性 3 誰もが活躍できる職場づくり				
予算科目		事業		
2-1-1-8	職員管理費	職員課	A	
2-1-1-9	職員健康管理費	職員課	B	
2-1-1-11	職員研修費	職員課	B	

まちの姿 8 持続可能な自治体経営

施策 8-① 質の高い行政運営の推進



関連事務事業

事業	ICT活用推進関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-7-18		3,806					
	所管課	未来戦略室							
取組結果・評価	一部の業務を対象にRPA並びにAI-OCRを試行的に導入及び運用する実証実験を行い、費用対効果、導入の容易性や課題の抽出、職員による運用性等の検証を行った。							具体的な成果 RPA・AI-OCR導入整備: 4課(5業務)	
	評価	評価の理由							
	A	RPA及びAI-OCRの導入により、対象業務の作業時間の削減等、事務の効率化を図ったため。また、今後の本格導入に向けた環境を整えることができたため。							
事業	行政評価関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-7-9		629					
	所管課	政策室							
取組結果・評価	粕江市後期基本計画に掲げる指標の現状値を把握し、今後の市政運営に活かしていくため市民アンケートを実施し、報告書の作成を行った。							具体的な成果 市民アンケート回収率: 34.1%	
	評価	評価の理由							
	B	市民アンケートの実施により、客観的なデータに基づいた事業推進の一助としたため。							
事業	電子自治体推進費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-8-2		9,808					
	所管課	総務課							
取組結果・評価	東京都内の地方公共団体が相互に協力・連携して住民サービスの向上と行政の高度化・効率化を図ることを目的とした東京電子自治体共同運営協議会に参加し、電子申請サービスと電子調達サービスを実施した。スマートフォン申請等における機能改善を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の対策の一環として、電子申請サービスの利用拡大を図った。							具体的な成果 電子申請サービスによる申請受付新規導入: 5課	
	評価	評価の理由							
	A	電子申請サービスの利用拡大により、市民の方のオンライン申請を増やすことができ、市民サービスを向上させるとともに事務の効率化にもつながったため。							

事業	個人番号カード交付事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	2-3-1-6		48,132						
	所管課	市民課								
取組結果・評価	令和2年度は、マイナポイント獲得や特別定額給付金の申請を目的にマイナンバーカードの交付枚数が8,859枚となり、平成31年度の3,674枚から2倍以上の増となった。						具体的な成果 マイナンバーカード交付枚数：8,859枚			
	評価	評価の理由								
	A	会計年度任用職員3人の増員及びマイナンバー窓口の増設等により、マイナンバーカード交付体制を強化し、併せて休日の交付時間を拡大する等市民の利便性の向上に努め、マイナンバーカード申請増加に対応し、大きな遅延なく交付できたため。								

事業	証明書コンビニ交付事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	2-3-1-7		12,686						
	所管課	市民課								
取組結果・評価	令和2年度は、マイナンバーカードの交付者数の増に伴い証明書の交付通数が9,988枚となった。						具体的な成果 証明書交付通数：9,988枚			
	評価	評価の理由								
	A	マイナンバー所有者の増加に伴い、証明書コンビニ交付枚数が増加し、本事業により市民の利便性の向上が図られていると考えられるため。								

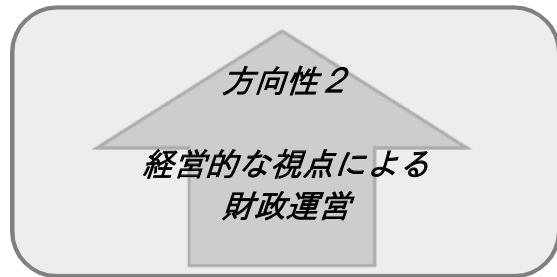
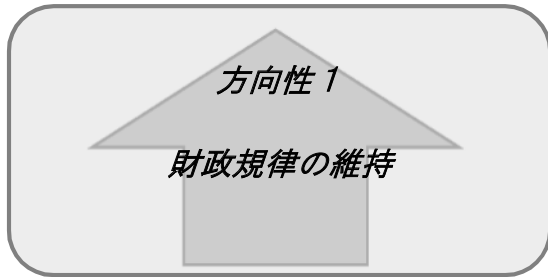
事業	子育て・教育支援複合施設関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-2-3-1		82,850						
	所管課	施設課								
取組結果・評価	公共施設整備計画（令和2年3月）に基づき、教育研究所を建て替え、子ども家庭支援センター、児童発達支援センター及び教育支援センターの3つの機能を統合し、福祉・子育て・教育が一体となって子どもの育ちや発達を総合的かつ継続的に支援するための機能を有する施設として整備した。						具体的な成果 —			
	評価	評価の理由								
	A	子ども家庭支援センター、児童発達支援センター及び教育支援センターの3つの施設を複合化し集約を図り、公共施設マネジメントを推進するとともに、子どもの育ちや発達を支える中心的役割を持つ拠点を整備する事で、相談窓口の一本化と一貫して切れ目のない支援の実現につながったため。								

事業	新設学童クラブ整備事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-2-5-5		130,729						
	所管課	施設課								
取組結果・評価	公共施設整備計画（令和2年3月）に基づき、また、小学生人口の増加や学童クラブ需要の伸長に対応し、新たに（仮称）高架下学童クラブ（寺前小学生クラブ）を整備した。なお、同年度に設計及び工事を行う計画で、工事の着手が令和2年9月であったが、令和3年3月まで予定通りの工期で工事を完了し、令和3年4月から問題なく、新施設の運用が開始された。						具体的な成果 新設学童クラブ：1箇所			
	評価	評価の理由								
	A	新たに学童クラブを設置することで、計画的な施設整備を実施したため。								

事業	狛江駅北口第1地区再開発ビル地下駐車場管理運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-4-2-1		35,093					
	所管課	道路交通課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークが増加し、これまでパークアンドライド方式で活用されていた定期利用者が減少、また、不要不急の外出を控えることへの呼びかけにより、平成31年度より入場台数が減少した。中長期的な経営の基本方針となる「狛江市駐車場整備事業経営戦略」を策定した。							具体的な成果	
	評価	評価の理由					—		
	B	駐車場の安定的な経営を図るとともに、利用者のニーズを的確に把握し、満足度向上に努めたため。また、中長期的な経営の基本方針となる「狛江市駐車場整備事業経営戦略」を策定したため。							
事業	既存施設改修工事（小学校費・中学校費）		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-2-6-1/10-3-6-1		(小学校費) 349,991					
	所管課	施設課		(中学校費) 286,556					
取組結果・評価	公共施設整備計画（令和2年3月）に基づき、各施設状況に応じて設計・監理・工事を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の影響による、学校夏休み期間の変更等により、一部の事業計画に変更が生じたが、着実に事業を実施した。							具体的な成果	
	評価	評価の理由					改修・増築工事：狛江第一小学校 空調設備設置工事：狛江第三小学校・狛江第一・狛江第三・狛江第四中学屋内運動場 整備工事：狛江第三中学校 自閉症・情緒障がい固定学級等 空調設備更新工事：狛江第一中学校		
	A	各施設状況に応じて設計・監理・工事を行うことで、計画的な管理や長寿命化に対する取組を実施し、公共施設マネジメントを推進することで、快適で効果的な学びが実現できる学校環境の整備につながったため。							

まちの姿 8 持続可能な自治体経営

施策 8 - ② 持続可能な財政運営の推進

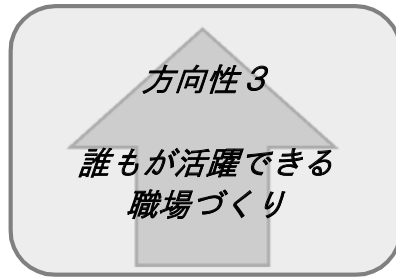
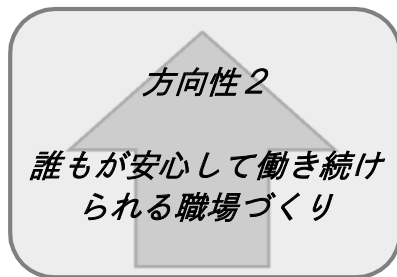


関連事務事業

事業	行政評価関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-7-9		629					
	所管課	政策室							
取組結果・評価	新たな計画において経営的な視点から評価が行えるよう実施方法について整理した。						具体的な成果		
	評価	B						-	
	評価の理由	今後の財政運営に向け、行政評価について、より経営的な視点からの評価に整理したため。							

まちの姿 8 持続可能な自治体経営

施策 8 - ③ 組織づくり・人財育成の推進



関連事務事業

事業	職員管理費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-1-8		547,454				
所管課	職員課							
取組結果・評価	採用資格試験においてクリアマスクの着用等の感染予防と、障がい者対象の試験において様々な障がいの特性に応じた配慮を行いながら試験を運営することができた。また、株式会社ザイマックスが運営している「ZXY（ジザイ）」の利用契約を締結し、自宅以外で在宅勤務が実施できるように環境を整え、在宅勤務推進の一環として環境の整備に取り組むことができた。							具体的な成果 障がい者採用人数：受験者34人中2人 ZXY利用者数：1人
	評価	評価の理由 障がいの特性に応じた配慮を行いながらの試験の運営や、自宅以外で在宅勤務が実施できる環境を整える等、誰もが働きやすい職場環境の整備を図ったため。						
事業	職員健康管理費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-1-9		16,317				
所管課	職員課							
取組結果・評価	健康診断結果にnonHDLの値を明記し、職員の健康管理により詳しい数値での指導ができるように取組を行った。併せて職員休憩室に、上腕式血圧計、体組成計を設置し、セルフケアを推進する環境整備を行った。破傷風予防接種（追加接種を含む）を5人に実施した。新型コロナウイルス感染症の拡大により、産業医面談（緊急事態宣言下のみ）、健康講座、腰痛頸肩腕障害予防実技研修においてWebで実施する等、工夫を行った。							具体的な成果 破傷風予防接種実施：5人
	評価	評価の理由 セルフケアを推進する環境整備やオンラインによる講座の実施等、新型コロナウイルス感染症感染拡大下においても、職員が健康を管理できる職場づくりを図ったため。						
事業	職員研修費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-1-11		6,197				
所管課	職員課							
取組結果・評価	ハラスメント（パワハラ・セクハラ）防止研修を実施し、本研修を通じてハラスメント防止について理解し、ハラスメントの心配なく円滑なコミュニケーションができる職場環境づくりを推進した。令和2年度は集合研修ではなく、事前に講義を収録し、各自で動画を視聴する配信形式で実施した。その他、時代の変化に対応し、「狛江らしさ」を活かしていくことができる経営感覚を持った人財を育成するための研修を実施した。							具体的な成果 ハラスメント防止研修受講者数：管理職60人、管理職以外30人 その他庁内研修受講者：延176人
	評価	評価の理由 ハラスメント研修をオンラインで実施することにより、ハラスメント防止への啓発とともにICT化に寄与することができ、また、その他庁内研修と併せ、「狛江らしさ」を活かしていくことができる経営感覚を持った人財育成の推進に寄与することができたため。						

登録番号(刊行物番号)

R 3 - 33

令和 3 年度内部評価結果報告書（令和 2 年度実施事務事業評価）

令和 3 年 9 月発行

発 行 粕江市

編 集 企画財政部 政策室

粕江市和泉本町一丁目 1 番 5 号

電話 03 (3430) 1111

印 刷 庁内印刷

頒布価格 160円